

**2017 年度
課題別研修等
事後評価調査・現況調査
調査報告書**

**平成 30 年 2 月
(2018 年)**

**独立行政法人
国際協力機構 (JICA)**

中央開発株式会社

国内
JR
18-021

目 次

略語表

1. 調査の背景と目的	1
1.1 調査の背景・経緯等	1
1.2 調査の目的	1
2. 調査概要	2
2.1 調査対象	2
2.2 調査方法	3
2.3 調査分野（都市開発）の概要	4
2.4 評価方法及び留意点	5
2.5 調査の実施体制	8
3. 調査結果	9
3.1 アンケート調査	9
3.2 インタビュー調査	30
4. 評価 5 項目の視点からの評価	69
5. 教訓及び提言	83
添付資料	87
1. 現地インタビュー対象者リスト	89
2. アンケート集計結果	91
3. 海外調査スケジュール（実績）	95

略語表

	正式名称（英語/スペイン語/ポルトガル語）	日本語
ACEAJA	Asociación Costarricense de Ex becarios de Japón (Costa Rican Association of Former Scholars of Japan)	コスタリカ国帰国研修員協会
AL INVEST	America Latina Invest (Latin America Invest)	ラテンアメリカンベスト (ヨーロッパの援助組織)
CNE	Comisión Nacional de Emergencias (National Emergency Commission)	コスタリカ国家災害対策緊急委員会
COHAB	Companhia de Habitação Popular de Curitiba (Popular Housing Company of Curitiba)	ブラジル国クリチバ市住宅供給公社
DAC	Development Assistance Committee	国際機関経済開発協力機構 開発援助委員会
DNP	Departamento Nacional de Planificación (National Planning Department)	コロンビア国国家企画庁
FECCEBEJA	Federación Centro-Americana y del Caribe (Central American and Caribbean Federation)	帰国研修員中米・カリブ連合協会
FELACBEJA	La Federación Latinoamericana y del Caribe de Asociaciones de Ex-becarios de Japón (The Latin American and Caribbean Federation of Associations of Former Scholars of Japan)	帰国研修員ラテンアメリカ連合協会
FINDETER	Financiera de Desarrollo Territorial S.A. (Finance of Territorial Development S.A.)	コロンビア国地方開発金融公社
GI	General Information	研修員募集要項
ICE	Instituto Costarricense de Electricidad (Costa Rican Institute of Electricity)	コスタリカ電力公社
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IFAM	Instituto de Fomento y Asesoría Municipal (Institute of Municipal Development and Advisory)	コスタリカ国地方自治体新興公社
IGAC	Instituto Geográfico Agustín Codazzi (Geographical Institute Agustín Codazzi)	コロンビア国国土地理院
INTI	Instituto Nacional de Tecnología Industrial (National Institute of Industrial Technology)	コロンビア国国家産業技術院
IPPUC	Instituto de Pesquisa e Planejamento Urbano de Curitiba (Institute of Research and Urban Planning of Curitiba)	ブラジル国クリチバ都市計画研修所
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	日本海外青年協力隊
J-SMECA	Japan Small and Medium Enterprise Management Consultant Association	日本中小企業診断協会

MIDEPLAN	Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica (Ministry of National Planning and Economic Policy)	エクアドル国国家計画・経済政策省
MIST	Ministerio de Ciencia y Tecnología (Ministry of Science and Technology)	コスタリカ国科学技術省
MIVAH	Ministerio de Vivienda y Asentamientos Humanos (Ministry of Housing and Human Settlements)	コスタリカ国住宅省
NPO	Nonprofit Organization	非営利団体
OJT	On the Job Training	オンザジョブトレーニング
PLANSAB	Plano Nacional de Saneamento Basico (National Plan of Basic Sanitation)	ブラジル国国家基礎衛生計画
PNOT	Política Nacional de Ordenamiento Territorial (National Policy of Territorial Ordering)	コスタリカ国都市計画マスタープラン
POT	Plan de Ordenamiento Territorial (Territorial Planning Plan)	コロンビア国都市計画マスタープラン
PP	Plan Parcial (Partial Plan)	(地域における都市計画の) 部分計画
PROCOMER	La Promotora del Comercio Exterior de Costa Rica (The Costa Rican Foreign Trade Promoter)	コスタリカ国輸出振興協会
SNS	Social Networking Service	ソーシャルネットワークサービス
UCR	Universidad de Costa Rica (University of Costa Rica)	コスタリカ大学
URB	Empresa de Urbanizacáo de Recife (Recife Urbanization Company)	レシフェ市交通管理局

1. 調査の背景と目的

1.1 調査の背景・経緯等

本邦研修は、我が国の政府開発援助の最初の事業形態として1954年度に開始され、これまでに累計36万人以上の研修員を受け入れている。

このうち課題別研修は、途上国の開発課題への対応に必要な人材育成を担う事業である。課題別研修の事後評価については、2010年度以降、課題別研修の成果を把握し、その中で得られた提言や教訓を研修へフィードバックすることを目的に、年一回、分野課題を選定し、現地での帰国研修員インタビュー、日本の研修受入機関へのインタビュー、帰国研修員へのアンケート調査を実施してきた。また、途上国の将来を担う青年層の育成を目的とした青年研修についても、2010年度以降、帰国研修員を対象としたアンケート調査を開始し、2013年度以降、現地及び国内でのインタビュー調査を実施してきた。

今年度も、課題別研修及び青年研修を対象に、効果発現状況の把握及び分析・評価を行い、研修事業の制度改善や新規案件形成に関する教訓を抽出することを目的に事後評価調査を行うこととなり、特に課題別研修については「都市開発」分野に焦点を当て、当該分野の研修コースに参加した帰国研修員及び研修実施関係者に対する調査を実施することとなった。

1.2 調査の目的

課題別研修及び青年研修に参加後、一定年数が経過した帰国研修員や研修受入関係者への「アンケート調査」及び「インタビュー調査」を通じて、アクションプランの実施状況や、研修を通じたその他効果の発現状況を把握することに努めた。また調査結果を分析・評価して研修事業の制度改善や新規案件形成に関する教訓を得ること、広報資料に活用可能な研修成果を取りまとめることを目的とした。

調査の目的

- ・研修員受入事業の制度改善や新規案件形成に関する教訓を得る
- ・これまでの研修成果をまとめ広報資料等に活用する

2. 調査概要

2.1 調査対象

本調査では、調査対象に該当する課題別研修及び青年研修それぞれについて、(1)アンケート調査と、(2)海外及び国内におけるインタビュー調査、の2種類の調査を実施した。

課題別研修については、今年度の調査対象分野は「都市開発」であり、当該分野の下記年度における研修コースに参加した帰国研修員を対象に調査を行った。またインタビュー調査の対象国は、中南米の3か国（コロンビア、コスタリカ、ブラジル）とし、以下に挙げる関連プロジェクト関係者へのインタビューも実施し、研修成果とプロジェクト成果との間の相乗効果を確認した。

青年研修については、ブラジルを対象にした研修の実施実績がないため、インタビュー調査の対象国は、コロンビア、コスタリカの2か国とし、対象分野は限定しない。

また、国内のインタビュー調査対象者としては、5つの研修受入機関の担当者及び「都市開発」分野の研修、プロジェクトに関わった日本人関係者3名であり、各関係者それぞれにインタビューを行った。

中南米3か国でインタビューした帰国研修員及び関係者のリスト（現地インタビュー対象者リスト）を添付資料1に示す。

2.1.1 アンケート調査対象者

- ・課題別研修：2012年度～2016年度（5年間）に都市開発分野のコースに参加した帰国研修員（273名）
- ・青年研修：2015年度のコースに参加した帰国研修員（934名）

2.1.2 インタビュー調査対象者

(1) 海外調査（コロンビア、コスタリカ、ブラジル（課題別研修のみ））

- ・課題別研修：2012年度～2016年度（5年間）に都市開発分野のコースに参加した帰国研修員（コロンビア：5名、コスタリカ：6名、ブラジル：9名）
- ・青年研修：2012年度～2016年度（5年間）のコースに参加した帰国研修員（コロンビア：12名、コスタリカ：14名）
- ・帰国研修員所属先関係者
- ・JICA在外事務所担当者（コロンビア、コスタリカ、ブラジル）
- ・調査対象研修員が関係するプロジェクト関係者

コロンビア

- ・2016年度～2018年度「スマートシティ化に向けた持続可能な都市計画管理」（第三国研修）
- ・2013年度～2015年度「都市政策策定及び持続的都市開発プロジェクト」（第三国研修）

ブラジル

- ・2012年度～2015年度「クリチバ市における土地区画整理事業実施能力強化プロジェクト」

(2) 国内調査

- ・研修受入機関関係者及び課題別研修コース関係者（講師やコースリーダー）

2.2 調査方法

2.2.1 関連資料・情報の収集・分析等

調査開始時に JICA から提供を受けた帰国研修員リスト及び過去に実施された「課題別研修等事後評価調査・現況調査報告書」など、既存の関連資料・情報、データを整理、分析、検討するとともに、詳細な調査内容及びスケジュール（本邦及び現地）を検討した。また、現地ですらに収集する必要がある資料・情報、データをリストアップした。またインターネットで収集可能な現地情報を集め、調査方法の詳細検討、アンケート調査の内容、インタビュー項目の検討において参考とした。

2.2.2 アンケート調査の実施

主に以下の項目について確認する内容のアンケートを作成した。

- ア. アクションプランの実施状況
- イ. アクションプラン実施における貢献要因と阻害要因
- ウ. アクションプランの実施以外での研修効果
- エ. 日本に対するイメージ
- オ. JICA、研修受入機関、他の帰国研修員との連携状況

アンケート調査は、メールを使って行うことを想定して作成した。

前年度までのアンケート調査では、英語で作成したアンケート様式を用いたが、今年度はアンケート回答数を増やす工夫として、可能な範囲で帰国研修員の母国語でのアンケートも用意した（英語を含めて全11言語¹）。この目的は「母国語での回答も可能とすることで、回答しやすい環境を用意して、アンケートの回収率を上げるため」である。また回答期限（10月31日）を設けた後、11月（7日～9日）と12月（18日～19日）の2回にわたり、未回答者に対して回答送信依頼を行った。さらに回答期限以降に届いたものにも柔軟に対応するなどして回収率向上の工夫を行った（最終的に、2018年1月10日までに届いた回答について整理・分析を行った）。

2.2.3 海外インタビュー調査の実施

海外インタビュー調査では、研修実施前、実施中、実施後までの一連の過程での帰国研修員に影響を与える外部要因（所属組織の長期方針、研修のタイミング、研修ニーズとのマッチング、研修実施後の帰国研修員の所属先変更、組織の方針転換、政情変化、予算の獲得など）を踏まえながら、研修効果の発現にかかる詳細な調査を、帰国研修員を中心に所属先関係者も含めて行った。

¹ 翻訳を用意した言語は、英語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、ロシア語、ダリ語、タイ語、インドネシア語、ミャンマー語、カンボジア語、ベトナム語の 11 言語である。調査対象となる帰国研修員の人数が約 50 人以上となる言語を対象とした。

事前に聞き取り項目を設定したうえで、インタビューを行った。なお、インタビュー相手の回答に応じて柔軟に質問事項を追加しつつ、有用な情報・意見を引き出すよう努めた。

また、現地調査では可能な限り帰国研修員の所属先関係者へのインタビューも実施し、さらに帰国研修員が関与する事業サイトの踏査も行った。

2.2.4 国内インタビュー調査の実施

国内インタビューは、研修受入機関 5 機関の研修担当者と研修に携わった日本人関係者 3 名に対して行った。インタビューでは、研修カリキュラム、運営等に関して、企画段階から実施までの状況・課題等を聞き取った。

研修受入機関及び研修コース等に関わった日本人関係者への聞き取りの事前準備として JICA 担当者とインタビュー内容を協議して情報共有化を図ると共に対象者に質問内容を事前にメールで送信した。

実際のインタビューでは対象者それぞれ 30 分程度、長くとも 1 時間で終了できるように効率よく行った。

2.3 調査分野（都市開発）の概要

JICA 社会基盤・平和構築部は、2017年2月に、都市・地域開発分野の課題別指針（以下、「課題別指針」）の中で、都市開発分野での現状を分析、取りまとめている。以下、その概要を記載する。

（調査分野の現状）

・開発途上国で急速に発展する都市化

国連の推計によると、1970年に36.9億人であった世界人口は2015年に73.5億人となり、45年間で倍増した。これは、主に開発途上国の人口増によりもたらされたが、その中でも特に都市人口の増加が顕著に見られる。開発途上国の都市人口は1970年の6.8億人（対世界人口シェア18%）から2015年には36.0億人（同49%）と4倍を超えている。

・経済発展の牽引力となる都市

世界の多くの国々で、都市は、国家の成長を牽引する重要な経済活動の場となっている。アジアを例にとると、2008年現在、都市部の居住人口は地域の総人口の42%であるが、そこで生み出されている商品やサービスは、地域全体の80%を超えている。近代的な産業の発展には規模の経済・集積の経済の発揮が必須であり、その牽引力としての役割が都市にある。

・都市と地域の関係

都市は国土・地域の中心核としての役割を担っているため、都市の発展・成長は、その都市を含む地域全体の活性化につながる正の効果をもたらす。他方、短期間で、あるいは過度に都市化が進む場合には、往々にしてインフラや制度の整備等の対応が遅れ、住環境悪化、交通混雑、治安の悪化、スクオッター・セトルメント（不法占拠居住地）／スラムの発生などの様々な都市問題が発生し、それらの問題が都市周辺地域にも負の影響を与え得る。また、

地方部の地域経済の衰退や社会基盤整備の遅れが地方部から都市への過剰な流入を助長する場合もみられる。

(途上国の都市・地域を取り巻く諸課題)

開発途上国の都市では、急激な都市化の進展に伴い都市問題の深刻化は上述のとおりであり、都市の成長の持続性が課題となっている。また、気候変動など地球環境の持続性の観点においても、人口と経済活動が集中する都市が与える影響は大きい。さらに、開発途上国では大都市・首位都市に一極集中するケースも多く、地域バランスが取れた持続的な開発が課題となる。「課題別指針」では下記の5点を課題として挙げている。

- 1) 人口集中に伴う都市基盤・施設の不足と居住環境の悪化
- 2) 都市内での貧富の差の拡大
- 3) 気候変動による災害リスク増大
- 4) 経済活動と人口の都市偏重による地域間格差拡大と成長力の低下
- 5) 国境や行政単位を越えた統合的な管理の不足

これら都市・地域開発分野の課題を開発途上国が解決するための効果的アプローチとして、本調査の対象となる課題別研修が実施されている。都市・地域開発分野での効果的アプローチと本調査の対象となる課題別研修及び関連プロジェクトの一覧を表2.1に示す。

表2.1 都市・地域開発分野のアプローチと本調査対象課題別研修等一覧

アプローチ	本調査対象課題別研修・技術協力プロジェクト名
【都市開発分野】	
経済活動に寄与する計画的な都市開発	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画総合 ・公共事業における市民参加、合意形成及び住民移転
良好な居住環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・クリチバ市における土地区画整理事業実施能力強化プロジェクト（ブラジル、2013/2-2016/1） ・都市開発のための土地区画整理手法
良好な都市経営の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な都市開発のための都市経営
【地域開発分野】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・国土・地域開発政策

注：その他本調査対象にはコロンビアでの第三国研修がある。

2.4 評価方法及び留意点

調査結果の評価方法は下表に示す評価グリッドに基づき、DAC 評価 5 項目について検証を行う。評価は研修終了後の効果発現状況の把握を重視し、5 項目の内、特に有効性、インパクト、持続性に重きをおいた。これらを重点的に評価することで、研修員受入事業への教訓等を導き出すこととした。

表 2.2 評価グリッド

項目	評価設問		情報源
	大項目	小項目	
妥当性	政策との整合性・優先度	研修内容は相手国政府の政策に合致していたか 【研修実施時と事後評価時】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ 質問票回答
		日本の援助政策との整合性はあるか 【研修実施時と事後評価時】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ JICA 在外事務所へのインタビュー ・ JICA 国別分析ペーパー ・ プロジェクト報告資料 ・ 質問票回答
	研修の必要性	研修は相手国のターゲットグループのニーズに合致していたか 【研修実施時と事後評価時】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ JICA 在外事務所へのインタビュー ・ JICA 国別分析ペーパー ・ 質問票回答
	手段の妥当性	研修員のニーズに対して研修内容は妥当であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ 質問票回答
有効性	研修目標の達成度	研修参加時に立てた目標は達成されたか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ 質問票回答、業務完了報告書、モニタリングシート
		研修員は研修内容を習得したか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ 質問票回答、業務完了報告書、モニタリングシート
	要因分析	目標達成にどのような点が貢献/阻害要因となったか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ 質問票回答、業務完了報告書、モニタリングシート
		研修員の（研修受講前の）基礎的な学力（数学等）レベル、実務経験、技術レベルが研修成果発現にどう影響するか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー
研修の満足度	研修内容にどの程度満足したか 最も満足した内容と満足しなかった内容は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ 質問票回答、業務完了報告書、モニタリングシート 	
効率性	要因分析	満足した理由・満足しなかった理由は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ 質問票回答、業務完了報告書、モニタリングシート ・ アンケート調査
	投入の効率性	研修の円滑な実施に必要な人材、機材、費用は適切に確保され、且つ効率的・効果的に活用されたか 研修講師あるいは通訳が用いる専門用語は適切であったか、理解が容易であったかどうか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ JICA 在外事務所へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ 質問票回答、業務完了報告書、モニタリングシート ・ アンケート調査
	投入-成果	投入の量・質は予定した成果を生み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー

	の因果関係	出すのに十分だったか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ 業務完了報告書、モニタリングシート ・ アンケート調査
	研修成果への貢献/阻害要因	研修を円滑に実施するうえでどのような点が貢献/阻害要因となったか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ 業務完了報告書、モニタリングシート ・ アンケート調査
インパクト	上位目標の達成	帰国研修員は研修で習得した知見・技術を自国でどのような形でどの程度活かしたか（組織活動の改善への貢献及び組織による実績への貢献、プロジェクト形成、政策・制度の立案や運用、整備における貢献等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ JICA 在外事務所へのインタビュー ・ アンケート調査
		研修で習得した知見・技術を同僚や所属機関にどのような形でどの程度伝達してきたか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ アンケート調査
		研修後のフォロー（技プロ、専門家派遣）が、上位目標達成にどう貢献したか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー
		研修で提案したアクションプランを政策・法制化にどう結びつけたか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー
	上位目標達成への貢献/阻害要因	研修で身につけた技術や知見を活かすうえでどのような点が貢献/阻害要因となったか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ JICA 在外事務所へのインタビュー ・ アンケート調査
	その他のインパクト	その他の副次的な正/負のインパクト（副次的効果）はあったか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ JICA 在外事務所へのインタビュー ・ アンケート調査
持続性	研修目標、上位目標の持続発展性	研修の成果を活かした取組みは行われているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ アンケート調査
		アクションプランを作成した研修員は、それを実施・継続しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ JICA 在外事務所へのインタビュー ・ アンケート調査
		研修で学んだ内容のうち、当該国で適用が容易であった内容と、適用が難しい内容は何であったか。また、なぜ適用が容易・困難であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ アンケート調査
		ネットワークは構築されているか（帰国研修員と JICA や研修講師とのネットワーク等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ JICA 在外事務所へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ アンケート調査
		帰国研修員同士のネットワークは構築されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ JICA 在外事務所へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ アンケート調査
		コロンビアでの第三国研修実施による地域間ネットワークは、どの程度機能しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー
	促進/阻害要因	研修の成果を持続・波及するにあたってどのような点が促進/阻害要因となったか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員及び所属機関へのインタビュー ・ JICA 在外事務所へのインタビュー ・ 研修受入機関及び JICA 国内機関へのインタビュー ・ アンケート調査

2.5 調査の実施体制

本調査は、以下のチーム編成と役割分担で実施した。

表 2.3 業務従事者と役割

氏名	担当	役割
道順 勲	総括/総合評価分析	業務全体の評価（各研修評価の照査）、スケジュール管理
松尾 有紀	研修評価分析 1	海外インタビュー調査（コロンビア、コスタリカ） 国内インタビュー調査及び評価分析
向中野 勇一	研修評価分析 2	国内インタビュー調査及び評価分析
山口 達朗	研修評価分析 3	海外インタビュー調査（ブラジル）及び評価分析
岩野 奈緒	アンケート調査分析	アンケート調査実施・分析

注：すべて、中央開発株式会社所属

3. 調査結果

3.1 アンケート調査

2012年度～2016年度の課題別研修「都市開発分野」に参加した研修員及び2015年度に行われた青年研修に参加した研修員（全分野²）を対象としてアンケート調査を実施した。①アンケートの回答回収状況、②アクションプランの実施状況、③アクションプラン実施における貢献要因と阻害要因、④アクションプラン実施以外での研修効果、⑤日本に対するイメージ、⑥JICA、研修受入機関、他の帰国研修員との連携状況について、集計結果を整理・分析し、そのうえで考察・提言を記載した。

3.1.1 アンケートの回答回収状況

アンケートの対象とした帰国研修員の総数は1,207名である（課題別研修：273名、青年研修：934名）。そのうちメールアドレスが判明している帰国研修員に対し、アンケートを送付した数、アンケートの回答があった数、回答率を集計した。また、得られた回答について研修員出身国の地域別と研修員の性別に分けて回答状況をまとめた。

3.1.1.1 アンケートの送付

アンケート対象者のうちメールアドレス情報が得られた数は、課題別研修参加者が265、青年研修参加者が816となり、両研修併せて1,081名へアンケートを送付した。なお、1,081名のメールアドレスにアンケートを送信したものの、宛先不明で返ってきてしまったアドレスが136あり、実際にメールが届いたと推定されるアドレス数（有効メールアドレス）は945となった。

3.1.1.2 回答数と回答率

アンケート調査に対する回答結果を以下の表3.1に示す。回答が得られたのは、課題別研修では241名中81名、青年研修では704名中198名となった。有効メールアドレスに対する割合（回答率）は、課題別研修が33.6%（241名中81名）、青年研修では28.1%（704名中198名）となり、両研修併せて29.5%（945名中279名）となった。

表 3.1 アンケート回答状況

研修事業	帰国研修員数	メールアドレス提供数	有効メールアドレス数	研修員全体に対する有効メールアドレスの割合	回答数	有効メールアドレスに対する回答率
課題別研修	273	265	241	88.3%	81	33.6%
青年研修	934	816	704	75.4%	198	28.1%
合計	1207	1081	945	78.3%	279	29.5%

3.1.1.3 地域別回答状況

アンケート調査対象となった帰国研修員とアンケート回答者の出身国による地域分布

² 教育、水産、農村開発、環境管理、ガバナンス、民間セクター開発、保健医療等の分野

は表 3.2 の通りである。調査対象となった帰国研修員の人数は、課題別研修・青年研修ともにアジア地域出身者が最も多かった。次に多かったのがアフリカ地域であった。

アンケート回答率としては、両研修とも中南米地域からの回答率が高く、課題別研修 59.0% (23 名) と青年研修 91.7% (11 名) であった。一方、研修員の人数が多いアジア地域及びアフリカ地域の回答率は、25%～35%に留まった。なお、アンケート回答者をさらに詳しく、国毎に分けた回答状況は、添付資料 2 に記載する。

表 3.2 地域別回答状況

地域	課題別研修			青年研修		
	有効メールアドレス数	回答数	有効メールアドレスに対する回答率	有効メールアドレス数	回答数	有効メールアドレスに対する回答率
アジア	137	37	27.0%	533	139	26.1%
アフリカ	56	19	33.9%	109	38	34.9%
オセアニア	7	1	14.3%	50	10	20.0%
ヨーロッパ	2	1	50.0%	---	---	---
中南米	39	23	59.0%	12	11	91.7%
合計	241	81		704	198	

3.1.1.4 性別回答状況

有効メールアドレスに対する回答率（男女別）を表 3.3 に示す。回答率は、課題別研修では男性が 32.8%、女性が 35.8%、青年研修では男性が 25.8%、女性が 30.9%となり、女性の回答率が若干高かったものの、男女間で大差が生じていない。

表 3.3 性別回答状況

性別	課題別研修			青年研修		
	有効メールアドレス数	回答数	有効メールアドレスに対する回答率	有効メールアドレス数	回答数	有効メールアドレスに対する回答率
男性	174	57	32.8%	387	100	25.8%
女性	67	24	35.8%	317	98	30.9%
合計	241	81		704	198	

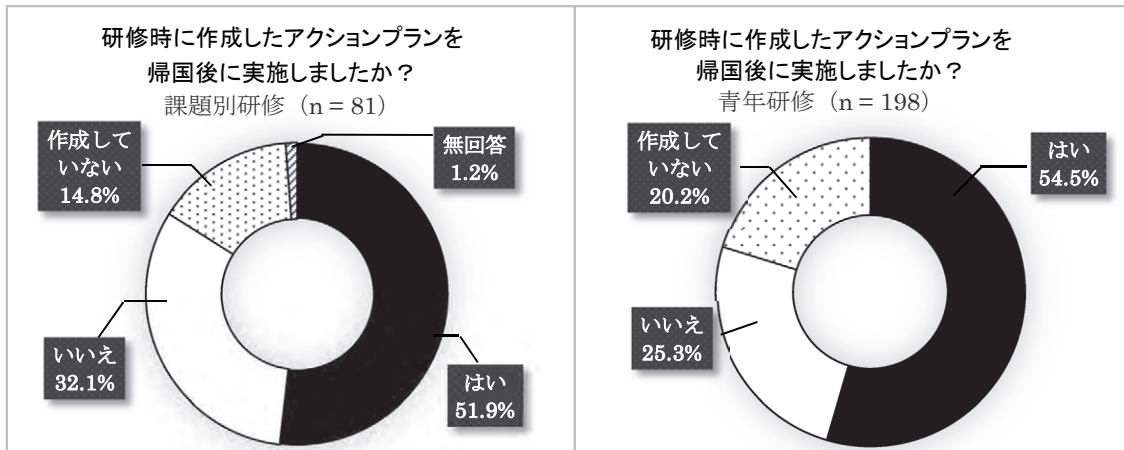
3.1.2 アクションプランの実施状況

研修時に作成したアクションプランの実施状況を調べるため、帰国後のアクションプラン実施の有無について質問した。以下に集計結果を示す。

3.1.2.1 アクションプラン実施状況（全体）

帰国後にアクションプランを実施した研修員の割合は、課題別研修参加者の場合 51.9% (81 名中 42 名)、青年研修では 54.5% (198 名中 108 名) であった (図 3.1 参照)。課題別研修と青年研修におけるアクションプランの実施状況は、類似している結果となった。

同じ研修を受講した研修員の中でも、アクションプランを実施したと回答する者もいれば、研修時にアクションプランを作成していないと回答する者もあり、やや矛盾が見られた。課題別研修及び青年研修における帰国研修員のアクションプラン実施例を表 3.4 に記す。



注：「n」は、回答数。

図 3.1 アクションプランの実施状況について

表 3.4 帰国研修員のアクションプラン実施例

あなたが実施したアクションプランは何ですか？ (注：括弧内は、研修員出身国と参加研修コース名)	
【課題別研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所属組織や関係組織へ研修で学んだことの発表 (ベトナム：公共事業における市民参加、合意形成及び住民移転、ほか 8 名) ・ 土地区画整理の検討／パイロットプロジェクトの実施 (ガーナ：国土・地域開発政策、ほか 5 名) ・ 都市開発計画の検討／策定 (インドネシア：都市開発のための土地区画整理手法、ほか 6 名) ・ 所属組織内での研修の実施 (ベトナム：都市開発のための土地区画整理手法) ・ 土地区画整理のワーキンググループを作成し知識を共有する (インド：都市開発のための土地区画整理手法) ・ 「ベトナム国ハノイ市における UMRT (都市大量高速輸送機関) の建設と一体となった都市開発整備計画調査の実施支援プロジェクト」(HAIMUD2) における JICA 調査団のサポート (ベトナム：都市計画総合) ・ 持続可能な環境開発計画の策定 (ホンジュラス：持続的な都市開発のための都市経営 (C)) ・ インフラ整備プロジェクトにおける住民合意の取得 (アフガニスタン：公共事業における市民参加、合意形成及び住民移転 (A)) ・ 政府機関の建物の耐震改修 (ネパール：都市計画総合)
【青年研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー・ワークショップ・研修の実施 (以下の 3 つのコースの参加者を含む計 19 名) <ul style="list-style-type: none"> - キャリアガイダンスの実施 (ガーナ、ベトナム、タンザニア：職業訓練教育コース) - 持続可能な漁業の研修の実施 (カメルーン：資源管理型漁業コース) - 再生可能エネルギーの利用を促す研修の実施 (パナマ：再生可能エネルギーコース) ・ 所属組織や関係組織へ研修で学んだことの発表 (フィリピン：地域における中小企業振興コース、ほか 15 名)

- ・ 日本の農業に関するパンフレットの作成（インドネシア：農村振興コース）
- ・ 理科の授業に科学実験の時間の導入（パプアニューギニア：初中等理数科教育コース）
- ・ 地域の特産品（蜂蜜入り石鹸）の生産（ガンビア：農村振興コース（B））
- ・ 白胡椒生産プロジェクトの実施（スリランカ：経済行政（産業振興）コース）
- ・ 健康増進を目的とした新しいスポーツの導入（ブータン：体育教育コース）
- ・ 持続可能なアグリビジネス支援融資制度の開始（フィリピン：資源管理型漁業コース）
- ・ 農業機械化（トラクター4台導入）（マリ：農村振興コース）
- ・ 病院において手指消毒剤の設置（キルギス：母子保健実施管理コース）
- ・ 観光案内やイベント補助を行うボランティアグループの形成（ベトナム：地域における観光振興コース）
- ・ eラーニングコンテンツの開発（ミャンマー：情報通信技術政策コース）
- ・ 所属組織（地方行政機関）の職員データベースの作成（シエラレオネ：地方行政コース）

3.1.2.2 アクションプランの改編

「アクションプランを実施した」と回答した場合、アクションプランの改編の有無と改編の程度について質問した。

研修時に作成したアクションプランをそのまま実施した帰国研修員は、課題別研修で23.8%（42名中10名）、青年研修では15.7%（108名中17名）であった。課題別研修・青年研修ともに全体の4分の3以上の帰国研修員が、帰国後にアクションプランを一部改編、または大幅に改編し、実施していた（図3.2参照）。

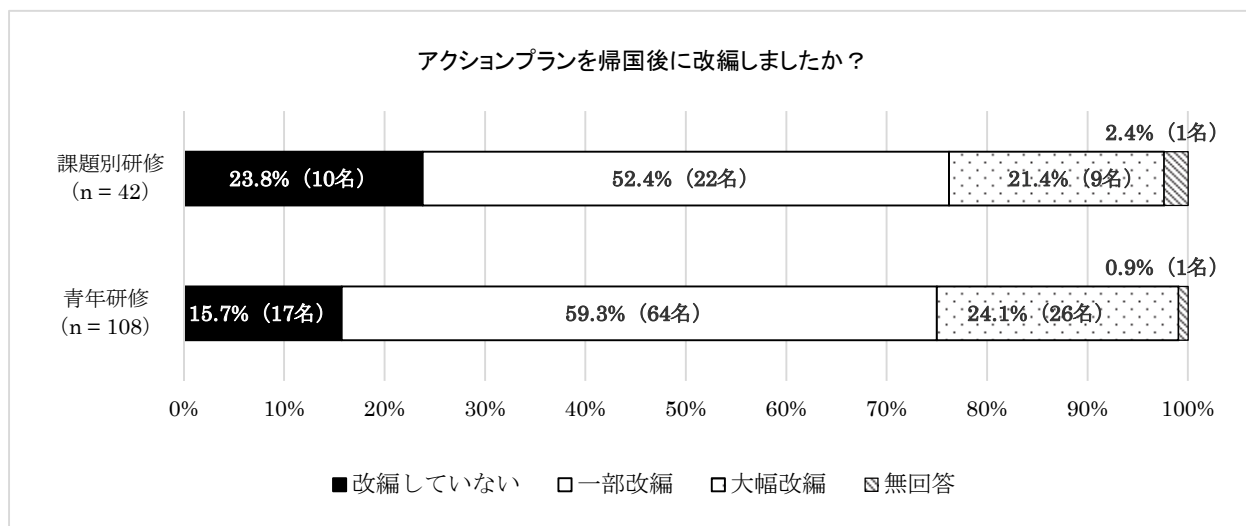


図 3.2 アクションプランの改編割合

3.1.2.3 アクションプランの実施時期

アクションプランの実施時期としては、半数以上の帰国研修員が、帰国後半年以内にアクションプランを実施していた。特に青年研修の帰国研修員のうち、帰国後3か月以内にアクションプランを実施した帰国研修員の割合は47.2%（108名中51名）と高い値であった（図3.3参照）。

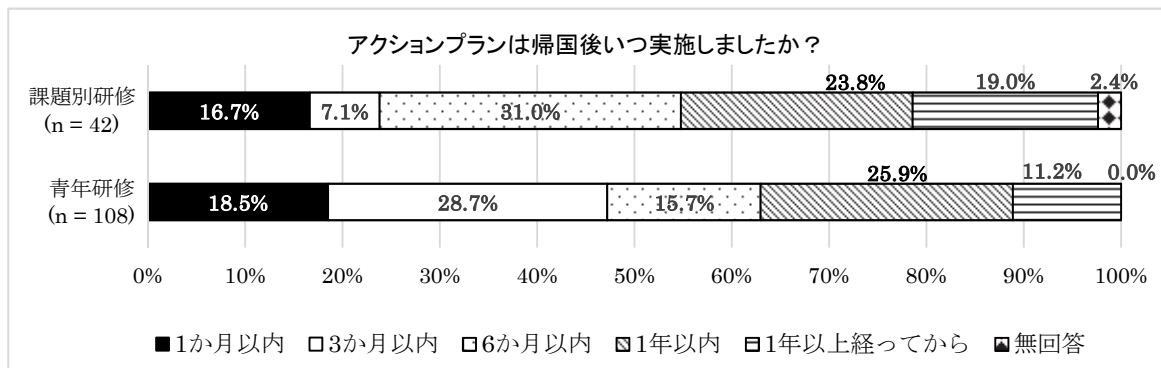


図 3.3 アクションプランの実施時期

3.1.2.4 アクションプラン実施の成果

実施したアクションプランの直接的な成果を課題別研修・青年研修毎に以下に記す。なお、両研修ともにアクションプラン実施による、「所属組織の体制の構築や改善」に対する成果は少なかった（課題別研修 21.4%（42 名中 9 名）、青年研修 27.8%（108 名中 30 名））。

(1) 課題別研修

実施したアクションプランの直接的な成果としては、「国・地方自治体の政策・制度の立案や改善」（54.8%）と「所属組織の活動計画／プロジェクトの作成・改善・実施」（54.8%）が多く選ばれた。続いて、「所属組織内で業務に運用されている技術・方法の構築や改善」（35.7%）が多かった。「その他」としては、所属組織の職員の意識改善や所属組織外の関係組織での体制の改善が挙げられた。

(2) 青年研修

青年研修では、「政策・制度の立案や改善」といったダイナミックなスケールでの直接的成果よりも、所属組織での活動規模である「所属組織の活動計画／プロジェクトの作成・改善・実施」（62.0%）の成果が多く選ばれた。「その他」としては、専門的な新しい組織の構築、所属組織外の関係組織での体制の改善、所属組織外の関係者の知識習得・技術力向上及び意識改善が挙げられた。

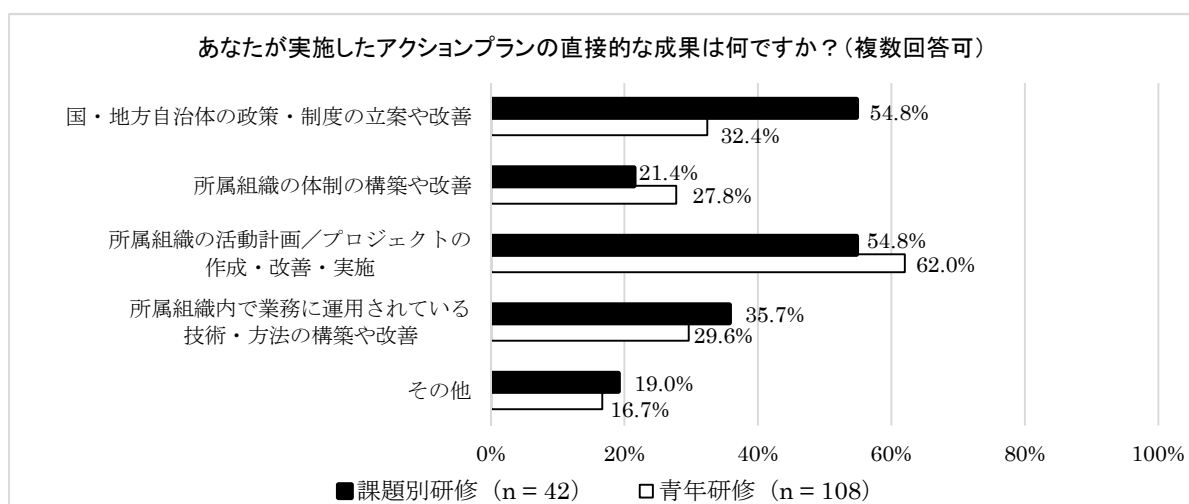


図 3.4 実施したアクションプランの直接的な成果

3.1.2.5 アクションプラン実施にあたっての工夫点

アクションプランを実施した帰国研修員に対して、アクションプランを実施するにあたって、どのように工夫したか記述式での回答を求めたところ、表 3.5 のような回答があった。特に、研修で学んだ知識の関係者との共有、関係機関及び関係者との定期的なミーティング・意見交換という回答が多かった。なお、関係者への知識の共有方法については、「3.1.4 アクションプラン実施以外での研修効果」に記す。

表 3.5 アクションプラン実施にあたっての工夫点

<p>帰国後、あなたがアクションプランを実施するにあたって、どのように工夫しましたか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係者と研修で学んだ知識を共有／教示した。 ・ 関係者とのミーティング・意見交換を定期的に行った。 ・ アクションプランの実施が、どれだけ関係者に利益をもたらすかについての情報を共有した。 ・ 政府に関心をもってもらえるように、政府関係者へ研修報告を行った。 ・ プロジェクト関係者間で SNS（ソーシャルネットワークサービス：フェイスブックや WhatsApp 等）のグループを作成し、プロジェクトや関連分野の情報を常に共有した。 ・ 自国の環境やステークホルダーに合わせて、柔軟にアクションプランを対応させた。 ・ 短期的・中期的・長期的に期間を分けて、アクションプランを作成した。 ・ スケジュールを立て、帰国後できるだけ早くアクションプラン実施に取り掛かった。 ・ パイロットプロジェクトの実施から開始した。 ・ 研修で学んだ点について追加的に文献調査を通じて内容を確認し、その上で信憑性を高めた報告書を作成し、関係者に配布した。 ・ アクションプランを博士課程のテーマとして扱った。 ・ 既存プロジェクトのフォローアップを行い、法制度の改善に役立てた。 ・ 所属組織の上司のサポートを取り付けた。 ・ 国際機関からのサポート（技術的・経済的）を取り付けた。 ・ 産学官連携を行った。
--

- ・ アクションプランのプロジェクト対象者に対して定期的なモニタリング・カウンセリングを行った。
- ・ カイゼンシステムを導入し、毎日「To Do List」を作成した。
- ・ 文化を配慮し、住民・地域への利益還元を優先事項とし、住民の積極的な参加を促した。
- ・ 関連セミナーやワークショップに積極的に参加した。

3.1.3 アクションプラン実施における貢献要因と阻害要因

アクションプラン実施における貢献要因と阻害要因を調べるため、「必要な機材・施設」「予算」「上司・同僚の協力」「習得した知識・技術の適用性」という4つの項目に対する貢献度合いを5段階で評価してもらった。表3.6には、各項目に対する評価(1.阻害、2.やや阻害、3.どちらでもない、4.やや貢献、5.貢献)の平均値を示している。

いずれの平均値も「3:どちらでもない」に近い。ただし、両研修とも「予算」については、やや阻害要因になっていると判断できる(課題別研修 2.74、青年研修 2.68)。課題別研修では特に、「習得した知識・技術の適用性」がアクションプラン実施においてやや貢献要因となっている(平均値 4.02)。その他に貢献要因または阻害要因がある場合、記述式で回答するように求めたところ、貢献要因として、住民の協力、環境的要因が挙げられた。一方、阻害要因としては、政府関係機関や住民の非協力的姿勢(3名)、政治的理由(3名)、法的要因(2名)、他部署への異動(1名)があった。特に、アクションプランを「土地区画整理事業の実施」とした課題別研修の帰国研修員は、住民の協力が得られず断念したと記していた。

表3.7では、帰国後アクションプランを実施していない帰国研修員における阻害要因を調べるため、アクションプランを実施していない帰国研修員のみ結果を表したものである。全体の平均値と比べた結果を図3.5に示す。全ての項目で僅かだが、数値が低くなった。すなわち、阻害の程度が増加していることを意味する。特に、「上司・同僚の協力」では、両研修とも平均値が3以下になり、「やや阻害」要因となっていることが分かった。

表 3.6 アクションプラン実施に対する貢献要因、阻害要因について
(アンケートに回答した全帰国研修員の結果)

以下のそれぞれの点について、どの程度アクションプランの実施に 阻害・貢献したと思いますか？		
	課題別研修	青年研修
必要な機材・施設	3.21	3.08
予算	<u>2.74</u>	<u>2.68</u>
上司・同僚の協力	3.44	3.68
習得した知識・技術の適用性	4.02	3.90

注：3.0未満の数値に下線を引いた。

表 3.7 アクションプラン実施に対する貢献要因、阻害要因について
(アクションプランを実施していない帰国研修員のみ結果)

以下のそれぞれの点について、どの程度アクションプランの実施に 阻害・貢献したと思いますか？		
	課題別研修	青年研修
必要な機材・施設	3.19	<u>2.93</u>
予算	<u>2.69</u>	<u>2.59</u>
上司・同僚の協力	<u>2.75</u>	<u>2.83</u>
習得した知識・技術の適用性	3.75	3.38

注：3.0未満の数値に下線を引いた。

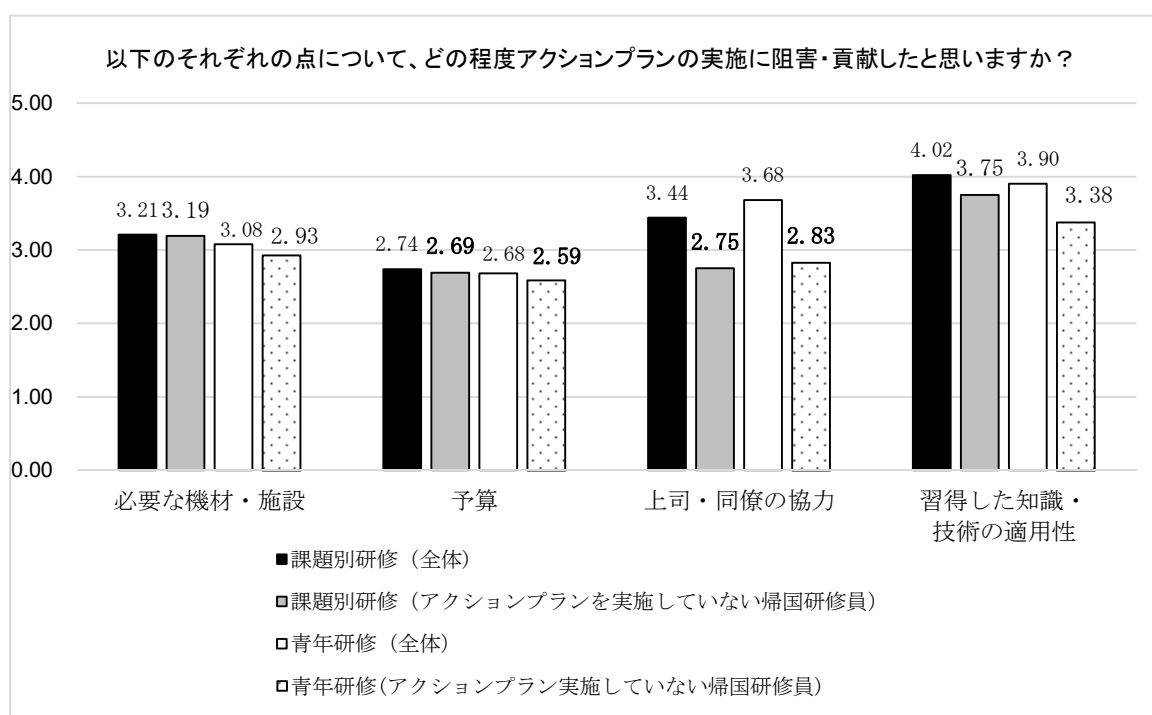


図 3.5 アクションプラン実施に対する貢献要因と阻害要因 (比較結果)

アクションプランを実施した帰国研修員に対して、アクションプラン作成にあたって有効だった項目を質問したところ、図 3.6 のような回答となった。課題別研修及び青年研修どちらにおいても、アクションプラン作成にあたって「研修時の講義や視察で得た知識や技術」が最も有益であった (課題別研修 92.9%、青年研修 74.1%)。続いて、研修行程の最終日に実施された「アクションプランの発表と討議」が有益であったと答えた割合は、課題別研修において 85.7%、青年研修において 64.8%であった。特に課題別研修では、66%を超える帰国研修員が全ての項目でアクションプラン作成に有効だったと回答した。

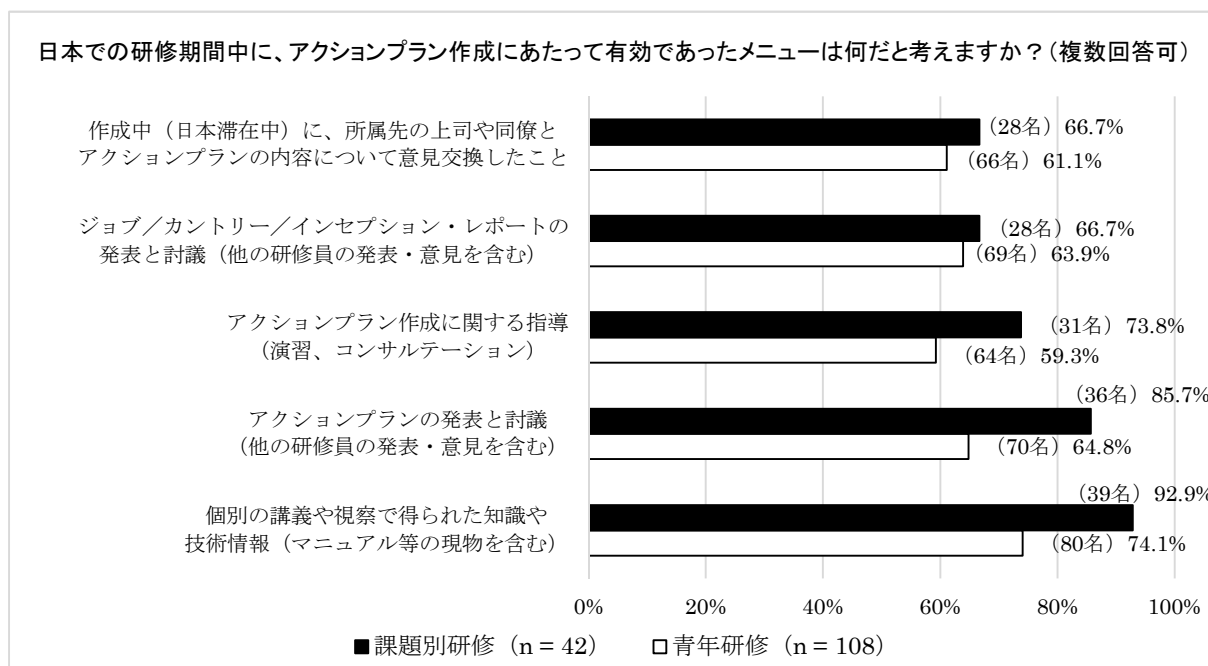


図 3.6 アクションプラン作成にあたって有効だった項目

さらに、アクションプランを実施した帰国研修員に対して、アクションプラン実施にあたって、「研修には含まれていなかったものの必要と思われる項目」について記述式で回答を求めたところ、「プロジェクトの計画・立案手法」、「プロジェクト関係者との戦略的な交渉手法」、「プロジェクト実施のための資金収集方法」が挙げられた。また、他の研修員のアクションプラン実施例や JICA が関連分野で実施しているプロジェクト例も参考になるので聞きたかったという意見もあった。

研修最終日のアクションプラン発表時に優秀なアクションプランと判断されたものに対しては、JICA が研修員の所属組織へ推薦状を送付し、帰国後も JICA が相談に応じる等のサポートがあれば、アクションプランがより容易に実施できるという回答もあった。また、帰国後は、日本の企業、JICA 専門家やボランティアとのネットワークを繋げるような、積極的な JICA によるサポートを要望する声もあった。

3.1.4 アクションプラン実施以外での研修効果

研修参加後、仕事への取組み姿勢の変化について評価するため、図 3.7 に示す 5 項目に対し、当てはまるもの全てを選択する回答を求めた。その結果、いずれの項目に対しても 50%以上の帰国研修員が選択した。なお、5 項目のうち 1 つも選択しなかった帰国研修員はいなかったため、アンケートに回答した全帰国研修員において帰国後の仕事に取込む姿勢に変化があったことがうかがえる。

特に課題別研修では、79.0%もの帰国研修員が「研修分野における問題意識が高まった」と回答している。一方、青年研修では「自国発展に寄与する活動を行うことに、以前よりも意欲的になった」と答える者が 79.8%あった。

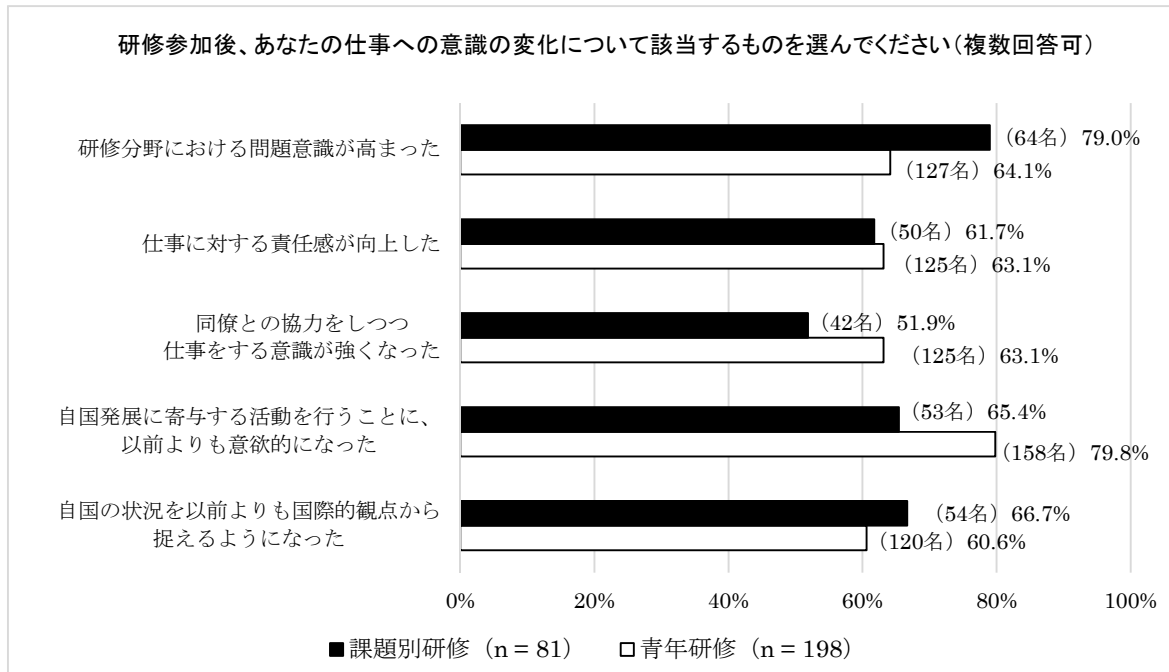


図 3.7 研修参加後の仕事への意識の変化について

研修で習得した知識・技術のうち、帰国研修員の業務の中で活用しているものがあれば具体的に記述する、という質問では、回答を3項目(①研修で習得した専門知識、②仕事に対する取組み姿勢、③仕事の方法)へ分けることができた。「仕事に対する取組み姿勢」は、責任感を持つこと・時間を守ること・リーダーシップを取ること・相手を尊重すること・礼儀正しく取組むことといった例を含み、「仕事の方法」は、チームワークやプレゼンテーションの発表方法等を含むものとする。その結果、図 3.8 に示すとおり、研修で習得した専門知識を活用している帰国研修員が最も多かった(課題別研修 80.2%、青年研修 74.2%)。青年研修では「仕事に対する取組み姿勢」として、特にリーダーシップを業務内で発揮していると答えている。

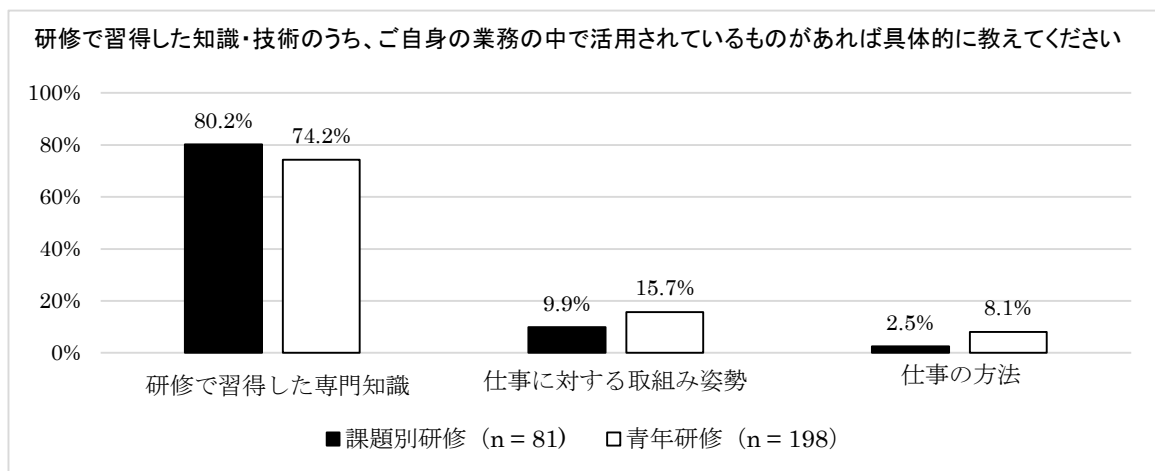


図 3.8 研修で習得した知識・技術のうち業務内で活用しているもの

研修で習得した経験・知識・技術を共有したかについての質問では、図 3.9 に示すように、課題別研修では全帰国研修員が、青年研修では 97.5%の帰国研修員が「共有した」と答えた。

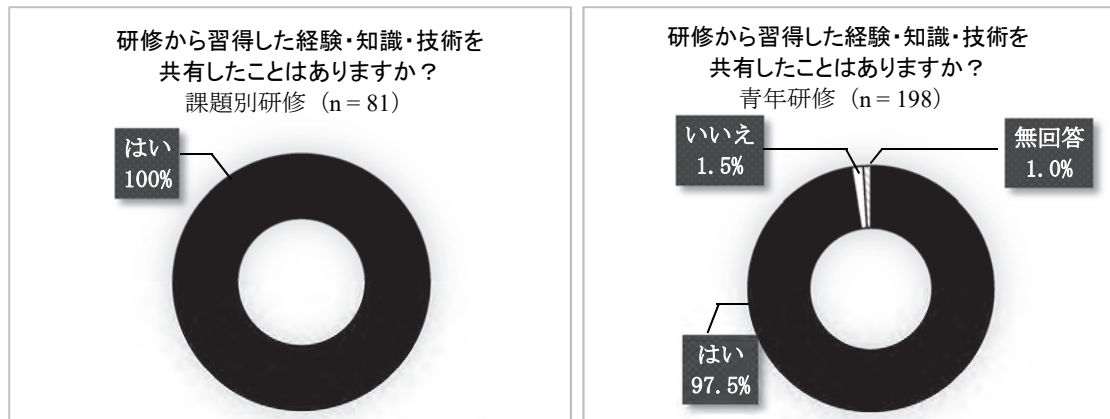


図 3.9 研修で習得した経験・知識・技術の共有の有無

「共有した」と回答した帰国研修員に対して、共有方法、対象者及び共有内容について質問した。共有方法としては、図 3.10 が表す通り、課題別研修の帰国研修員のうち 69.1%が「OJT での指導・共有」、「教材（電子データ、紙）の共有」が 59.3%と続いた。一方、青年研修では「自身のレポートを配布・共有」する方法が一番多く 56.5%となった。「その他」としては、セミナーやワークショップといった公式的なものでなく、会議や非公式の意見交換の場で共有したという回答が複数あった。また、実践を通じて共有したという青年研修に参加した帰国研修員の回答もあった。

共有する対象者としては、両研修とも、「部門内の関係スタッフ」に対して最も多くの帰国研修員が共有していた（図 3.11）。「その他」として、関係者ではないが友人や家族へ共有したという回答も多く見られた。

共有内容について記述式で回答を求めたところ、回答を 4 項目（①研修で習得した専門知識、②仕事に対する取組み姿勢、③日本人の国民性、④日本の文化）へ分けることができた。その結果、課題別研修では 95.1%、青年研修では 93.3%が研修で習得した専門知識を共有していた（図 3.12 参照）。青年研修では、専門知識に限らず、日本人の国民性や日本文化についても共有していることが分かった。なお、日本人の国民性や日本文化の内容の詳細については、「3.1.5 日本に対するイメージ」で記載する。

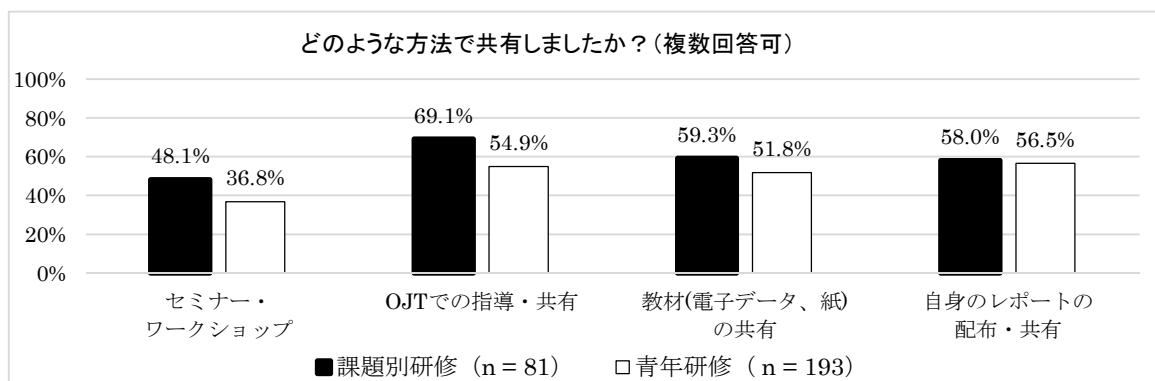


図 3.10 研修で習得した経験・知識・技術の共有方法

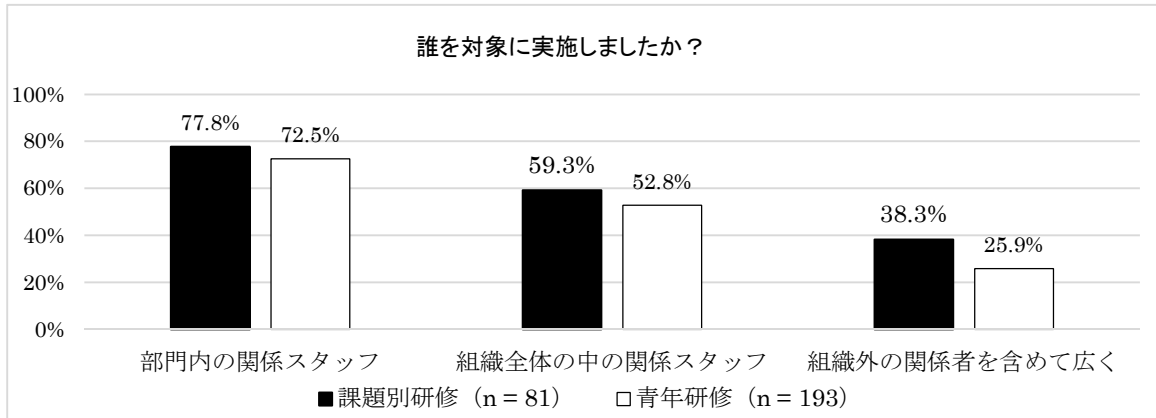


図 3.11 研修で習得した経験・知識・技術を共有した対象

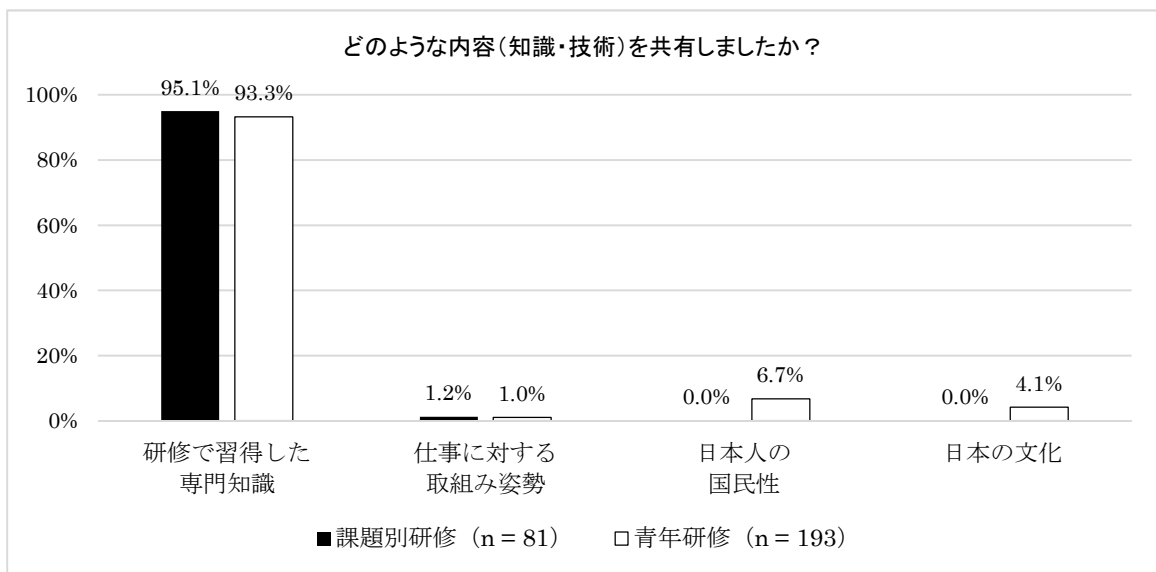


図 3.12 共有した内容

3.1.5 日本に対するイメージ

日本についての全体的な認識の変化を調べるため、「研修を経て、現在の日本に対する印象」の回答を記述式で求めた。概ね全ての帰国研修員が、日本に対して好意的な意見を記載した。好意的な意見には類似点が多くあったので、表 3.8 のように大きく 3 項目（①文化・景観等、②社会・制度等、③その他）にまとめた。特に、日本に対するイメージとして、国民性について記述する帰国研修員が多かったため、具体的に挙げた項目を図 3.13 にまとめた。

両研修とも、特に日本の文化や社会（上記の①、②）に関する記述が多くを占めていた。また、研修後は帰国研修員の日本に対するイメージが変わっており、特に、日本が発展していることは知っていたが、「日本の国民性が日本の発展に寄与している」ことが分かったと回答した帰国研修員が多かった。中には、「日本が大好きになった、また日本へ行きたい」という回答も見受けられた（課題別研修 10 名、青年研修 38 名）。研修をきっかけに日本での修士／博士過程への進学を希望する帰国研修員（既に奨学金を得て、日本で留学している研修員もいた）や毎日 NHK を視聴する研修員もいた。また、研修

を通して、JICA が開発途上国に行う国際協力プロジェクトに対する理解が深まった、母国での日本の国際協力プロジェクトに協力したいという意見もあった。

日本に対するイメージとして課題別研修及び青年研修間で最も差が出たのは、①文化・景観等の「日本の伝統文化や慣習」に関する項目であった（課題別研修 2.5%、青年研修 21.2%）。

日本人の国民性に対するイメージは、「礼儀正しい」と挙げる帰国研修員が最も多かった。

表 3.8 日本に対するイメージ

研修を経て現在のあなたの日本に対する印象を教えてください。			
好意的なイメージの大項目	好意的なイメージの小項目	課題別研修	青年研修
国民性	日本の素晴らしい国民性	図 3.13 参照	図 3.13 参照
① 文化 景観等	街の清潔感	8.6%	11.1%
	持続可能な環境作り／自然保護	7.4%	10.6%
	近代化と歴史の融合	7.4%	4.5%
	伝統文化・慣習の保全	2.5%	21.2%
	景観の美しさ	1.2%	3.0%
	日本食の美味しさ	---	4.0%
	戦争／災害からの復興が他に例を見ない	---	5.1%
② 社会 制度等	非常に発展していて参考になる	13.6%	27.3%
	組織化されていて、効率的	11.1%	16.7%
	インフラの確立	11.1%	2.0%
	法制度の確立／安全性／平和	9.9%	14.6%
	技術力・最新技術の開発	9.9%	15.2%
	教育システムの確立	1.2%	7.6%
	官民／産学官の連携性	1.2%	1.5%
③ その他	日本が大好きになった／再度来日したい	12.3%	19.2%
	日本への関心が高まった（進学希望）	6.2%	2.0%
	日本が行う国際協力の素晴らしさ／感謝する	3.7%	3.5%
	母国での日本の国際協力プロジェクトに協力したい	2.5%	1.0%
	日本への渡航を他の人にも勧める	2.5%	2.5%
	日本ブランドの信用性	1.2%	---
	批判的なイメージの項目	課題別研修	青年研修
	物価が高い	2.5%	0.5%
	ベジタリアン用の食事が少ない	1.2%	---
	移民受入へ閉鎖的である	1.2%	---
	高齢化社会に対して出生率を上げる努力が少ない	---	1.5%

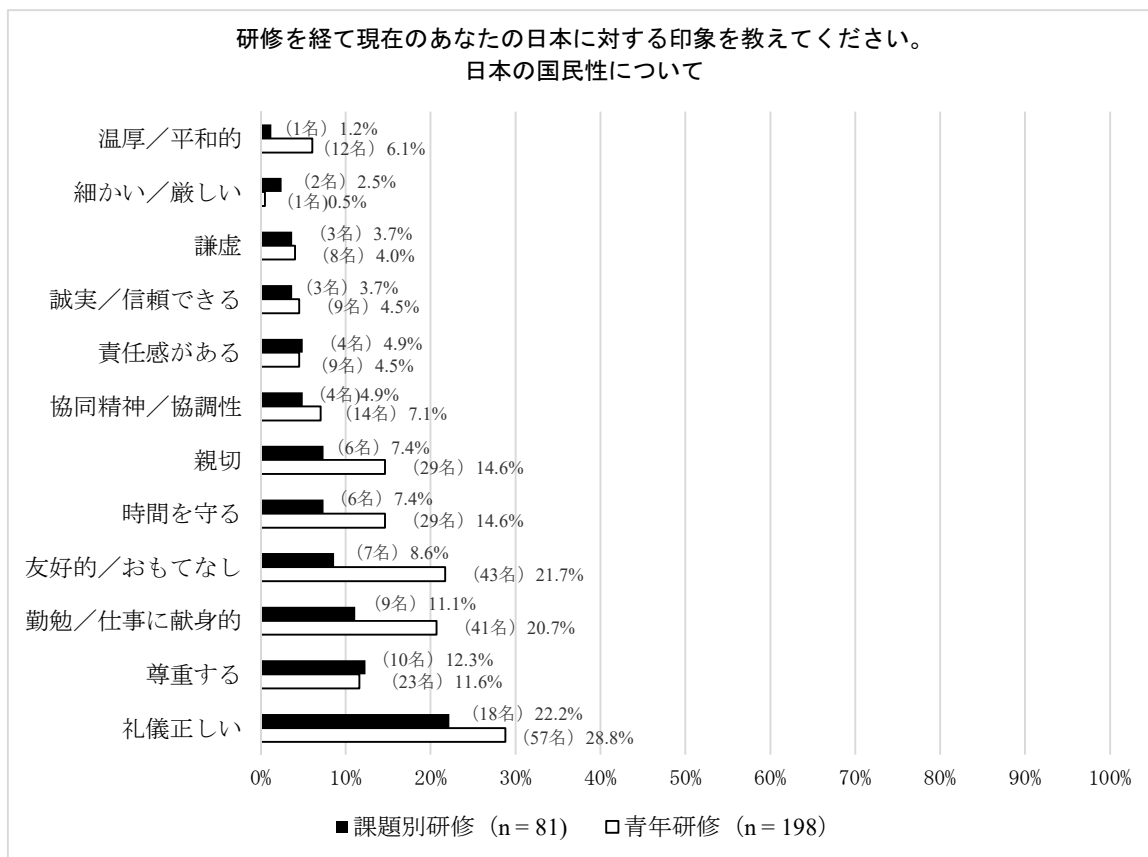


図 3.13 日本に対するイメージ（日本の国民性について）

3.1.6 JICA、研修受入機関、他の帰国研修員との連携状況

(1) JICA、研修受入機関、他の帰国研修員との連携状況

JICA、日本国内の研修受入機関、帰国研修員同士のつながりを調べるため、図 3.14 に示す 5 項目のうち当てはまるものの回答を求めた。

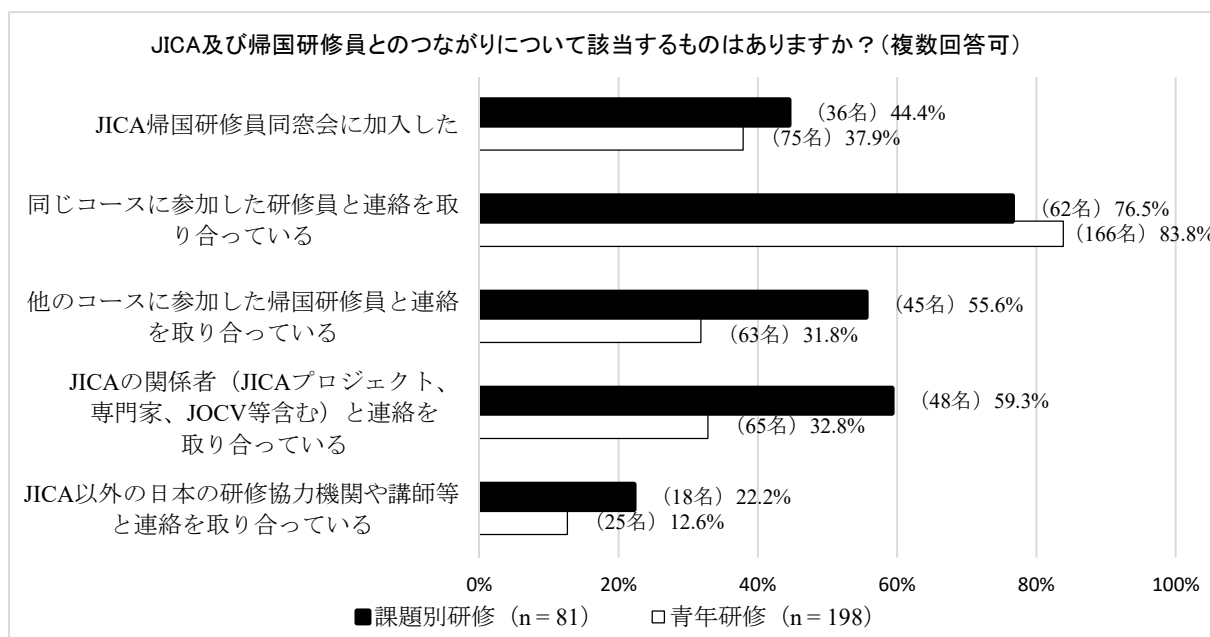


図 3.14 JICA 及び帰国研修員とのつながり

図 3.14 に示すように、両研修で 75%以上の帰国研修員が「同じコースに参加した帰国研修員と連絡を取り合っている」と回答し、帰国研修員間でのつながりが非常に強いことが分かった。課題別研修で次に多かったのが、「JICA の関係者と連絡を取り合っている」という回答だった (59.3%)。「JICA 帰国研修員同窓会に加入した」帰国研修員は、半数以下の 44.4%であった。

一方、青年研修では 83.8%の帰国研修員が「同じコースに参加した帰国研修員と連絡を取り合っている」ものの、JICA 関係者や日本の研修受入機関の関係者と連絡を取り合っている者は 3 割程度であった。また、「JICA 帰国研修員同窓会に加入した」帰国研修員は 37.9%であった。

帰国研修員が JICA、研修受入機関や他の帰国研修員と取り組んだ活動の具体例としては、表 3.9 に示す。

表 3.9 JICA、研修受入機関や他の帰国研修員と取り組んだ活動

【JICA と取り組んだ活動】

- ・ JICA 帰国研修員同窓会の参加。
- ・ 研修の Report-back Session に参加。
- ・ ワークショップを開催し、日本から JICA 専門家/JICA 在外事務所の担当者/JOCV を招聘。
- ・ JICA 在外事務所長の来訪の対応 (現地視察)。
- ・ 所属組織に派遣されている JOCV のサポート。
- ・ 現地で実施されている JICA プロジェクトに参加・協力。
- ・ 現地に派遣されている JICA 専門家との協力。

【研修受入機関と取り組んだ活動】

- ・ 一部の講師やホストファミリーとフェイスブックで友達となり、メッセージの交換。
- ・ 研修のコースリーダーとメッセージの交換。

【他の帰国研修員と取り組んだ活動】

- ・ SNS (フェイスブックや WhatsApp など) でのグループを通しての緊密な連絡。
- ・ 体育教育コースに参加した一部帰国研修員が集まって、学校で毎年運動会を開催。
- ・ 専門分野のワークショップやセミナーに他の帰国研修員と共に参加。
- ・ 仕事で出張した際に、同じコースに参加した帰国研修員を訪問。

【フィリピン国の事例 その 1 : 帰国研修員同窓会】

フィリピン国では帰国研修員同窓会 (JAAP: JICA Alumni Association of the Philippines) が、2013 年に設立された。それ以前は、課題別研修・青年研修・人材育成奨学計画 (JDS)、それぞれの同窓会が存在していたが、2013 年に統一し、JAAP とした。JAAP はフィリピン国の政府から NPO として認定されている。JAAP は JICA から支援を受けて、フィリピン国の各地域で同窓会 (年一回) やセミナー (不定期) を開催している。同窓会では、フィリピン国に派遣されている JOCV を紹介して、ネットワークの構築にも貢献している。

【フィリピン国の事例 その2 : Report-back Session】

JICA フィリピン事務所は Report-back Session という取り組みを 2014 年から始めている。Report-back Session は、課題別研修及び青年研修の帰国研修員が研修で学んだことやアクションプランの取り組み状況を JICA フィリピン事務所へ報告することを目的としている。当初、課題別研修では防災分野と農業分野に限って Report-back Session を行っていたが、現在では徐々に他の分野でも独自の Report-back Session を開始した。一方、青年研修の Report-back Session では、在フィリピン日本国大使館やフィリピン国外務省も招待し、報告だけでなく、ネットワーキングも目的の一つとなっている。

(2) JICA 事業への関与

帰国研修員と JICA 事業とのつながりを調べるため、研修参加中または参加後に関与した JICA 事業があるか質問したところ、図 3.15 の結果が得られた。課題別研修では 30.9%、青年研修では 13.6%の帰国研修員が JICA 事業に関与したと答えた。

なお、関与したと答えた回答者には、研修の経験を他の JICA 事業にどのように役立てたか記述での回答を求めた。多くの帰国研修員は、事業内でワークショップやセミナーを開催し、事業関係者に情報共有・意見交換を図り、日本の好事例の導入を目指していた。帰国研修員同窓会で過年度の帰国研修員と知識の共有と意見交換を行った例もあった。また、研修で築き上げた JICA とのネットワークを活かし、JICA ボランティアの要請を出した帰国研修員もいた(2名。ただし、どちらも実際の派遣には至らなかった)。その他、JICA のイベントへの積極的な参加や、JICA ボランティアの活動をサポートする例もあったほか、JICA 在外事務所へ定期的に活動報告を行っているとの回答もあった。

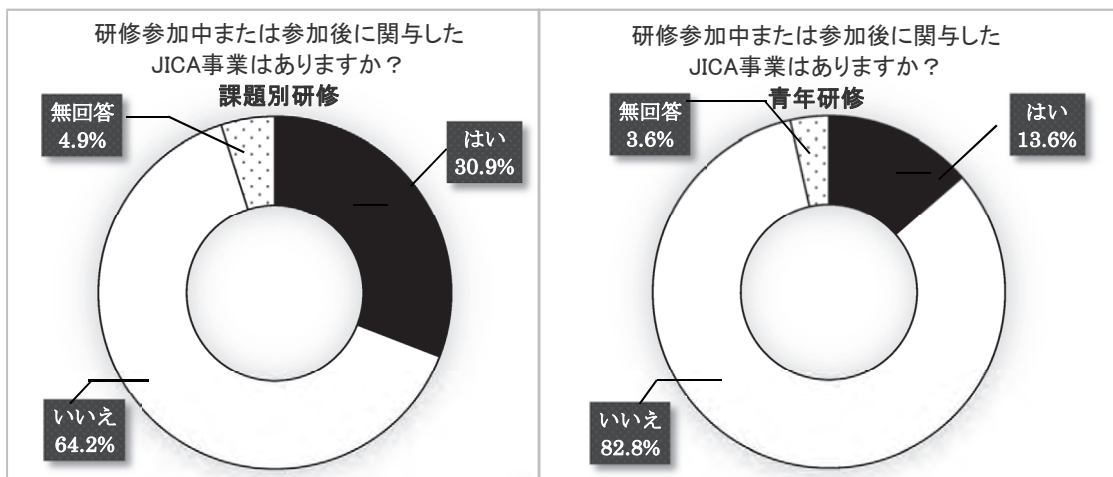


図 3.15 研修参加後における JICA 事業への関与の有無

(3) フォローアップについて

帰国後、研修で学んだことの持続・発展、さらに JICA とのつながりの継続を目的に、JICA によるフォローアップ支援として帰国研修員が何を有益と考えるか調べるため、表 3.10 に示す a~g の 7 項目から当てはまるものを選び、重要度順に並べる質問をした。各項目を重要度順に並べた結果を表 3.10 に示す。併せて、図 3.16 には重要度順に関係なく、a から g のうち当てはまるものを選んだ帰国研修員の全体の割合も示した。

調査の結果、重要度別にみると、課題別研修・青年研修ともに「研修で作成したアクションプラン実施におけるモニタリング・支援」が JICA のフォローアップ支援として最も有益であるという結果になった（表 3.10 参照）。2 番目に有益なのは、「講義や研修セッション実施におけるサポート」という結果であった。課題別研修において、3 番目に重要となったのは「プロジェクト実施のサポート」であったが、青年研修では「日本人の技術専門家の派遣」となっていた。ただし、重要度順に並べるという質問の意図を理解していないとみられる回答者も多く（約 4 分の 1）、a から順番に選択して並べている回答も多く見られた。

重要度に関係なく、各項目の回答数の割合を調べたところ、課題別研修及び青年研修ともに、JICA による「プロジェクト実施のサポート」が最も有益であるという回答になった（図 3.16 参照。課題別研修：66.7%、青年研修：61.1%）。青年研修では、あわせて「研修で作成したアクションプラン実施におけるモニタリング・支援」も有益であるという結果になった（61.1%）。また、両研修とも、最も割合が低いのは、「日本人ボランティアの派遣（JOCV）」であった（課題別研修：24.7%、青年研修：35.9%）。

表 3.10 フォローアップ支援として有益だと思うもの（重要度別）

課題別研修

	項目	重要度						
		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位
a.	研修で作成したアクションプラン実施におけるモニタリング・支援	40.7%	6.2%	4.9%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%
b.	講義や研修セッション実施におけるサポート	24.7%	21.0%	4.9%	4.9%	0.0%	1.2%	1.2%
c.	日本人の技術専門家の派遣	13.6%	18.5%	13.6%	4.9%	1.2%	1.2%	0.0%
d.	日本人ボランティアの派遣（JOCV）	1.2%	7.4%	4.9%	6.2%	2.5%	1.2%	1.2%
e.	プロジェクト実施のサポート	7.4%	19.8%	21.0%	9.9%	7.4%	1.2%	0.0%
f.	機材・教材の提供	2.5%	9.9%	11.1%	7.4%	7.4%	1.2%	0.0%
g.	その他	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	1.2%	0.0%	0.0%

青年研修

	項目	重要度						
		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位
a.	研修で作成したアクションプラン実施におけるモニタリング・支援	47.5%	6.1%	3.0%	4.0%	0.0%	0.5%	0.0%
b.	講義や研修セッション実施におけるサポート	17.2%	28.8%	2.5%	3.5%	3.0%	0.5%	0.0%
c.	日本人の技術専門家の派遣	12.1%	15.7%	19.2%	2.5%	0.5%	1.0%	0.0%
d.	日本人ボランティアの派遣（JOCV）	3.5%	9.6%	7.6%	12.1%	1.0%	2.0%	0.0%
e.	プロジェクト実施のサポート	9.6%	12.6%	18.7%	8.6%	11.1%	0.5%	0.0%
f.	機材・教材の提供	3.5%	8.6%	14.6%	12.1%	7.1%	10.1%	0.0%
g.	その他	2.0%	1.0%	0.5%	1.0%	1.0%	0.5%	0.5%

注：各重要度で値が最も大きい割合を太字にした。

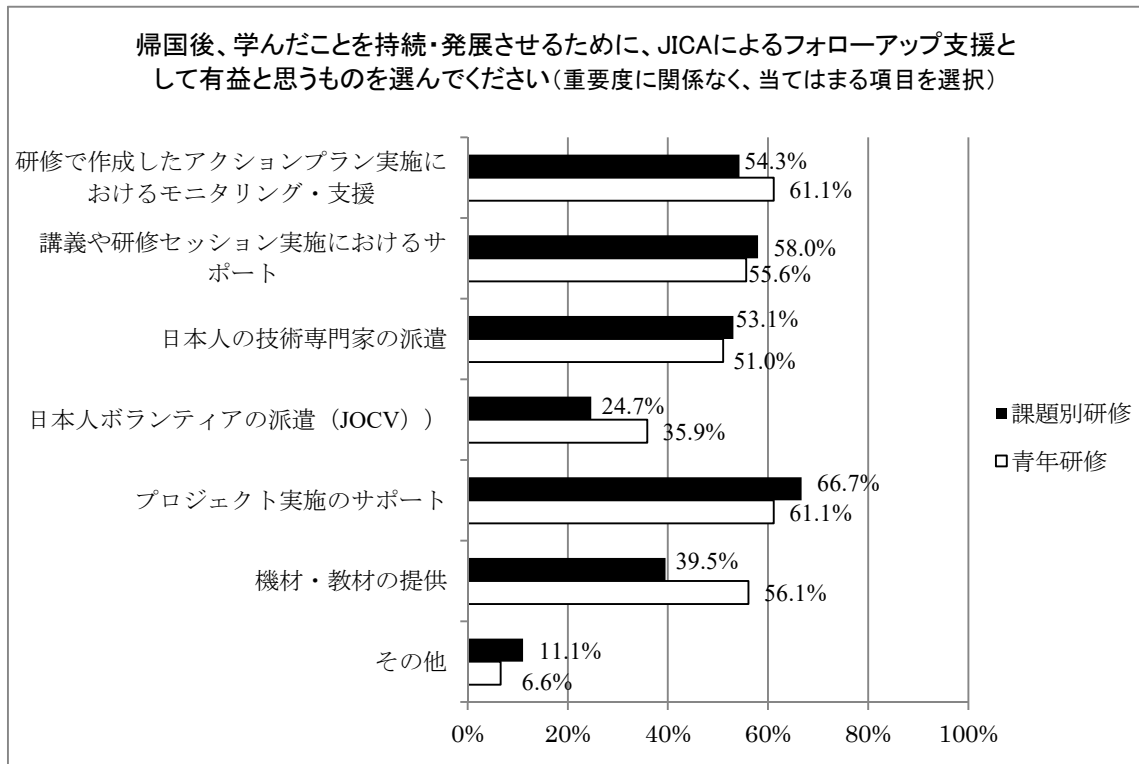


図 3.16 フォローアップ支援として有益だと思うもの (重要度に関係なし)

上記項目の「その他」として以下の提案があった。

- 帰国研修員のモニタリング/JICAによる帰国研修員の訪問 (2名)
- 更なる改善支援
- 定期的な同窓会の開催
 - ・ 帰国研修員同士でプロジェクトを構成するきっかけになる。
 - ・ アクションプラン実施のモチベーションになる。
 - ・ 同窓会に JICA からの正式な招待状があれば、職場から許可をもらいやすい。
- セミナー/ビデオカンファレンスの開催
 - ・ 帰国研修員が学んだことを報告する。
 - ・ 研修が仕事にどのような影響を与えたか等、研修成果が表れた事例の報告。
 - ・ 帰国研修員の所属組織の上司や同僚、関係者も招待する。
- JICA 情報の共有
 - ・ JICA プロジェクト、専門家、ボランティアやイベントの情報など。
- 優秀なアクションプラン実施例の表彰
 - ・ 他の研修コースに参加する権利を与えるなど。
- 研修参加後の JICA との連携の模索
 - ・ 意見交換会の開催など。
 - ・ 特に上司が JICA と協力する姿勢をもつようにしたい。

3.1.7 考察と提言

(1) 調査方法について

本調査では、「2.2.2 アンケート調査の実施」で述べたように、アンケート用紙を11言語（英語を含む）に翻訳して、帰国研修員のメールアドレスに送信した。回答期限までに返事のない帰国研修員に対しては、11月7日～9日、12月18日～19日の2度にわたり回答送信依頼を送付した。さらに12月20日～21日にJICAのドメインアドレスからも回答送信依頼を発信することで回答数の増加を図ったが、全体の回答率はそれほど高くなかった。なお、有効メールアドレス数が10以上の国を対象として、国別に回答率をみていくと、モンゴル国(6.1%)、アフガニスタン国(6.5%)、ザンビア国(7.1%)、カザフスタン国(7.1%)、インド国(12.9%)、キルギス国(16.7%)が低い値となった（アンケート回答者の出身国による分布表は、添付資料2内に記載する）。特にアフガニスタン国にはダリ語と英語、カザフスタン国とキルギス国にはロシア語と英語のアンケート用紙を送付していたが回答率は悪かった。今回のアンケート調査結果から、帰国研修員は同じコースに参加した研修員同士で連絡を取り合っていることが分かったため、アンケート回答した研修員に、他の研修員にも回答を促すよう協力を求める方法が有効であると考ええる。

アンケート調査の質問形式は、選択式が主だった昨年度と比べて、今回は記述式の質問が21問中8問を占めた。回答者の手間が増えるため、回答率増加の阻害となった可能性は否めないが、記述式にすることにより、帰国研修員の具体的な意見や提案を引き出すことができたと考ええる。回答者の中には、解答欄をはみ出すほど記述した者もいた。今後の研修内容や研修後のフォローアップ等のために、このような意見は大切にしていきたい。

(2) アクションプラン実施について

アクションプランの実施状況としては、両研修とも50%以上の帰国研修員が実施していると回答した。ただし、アクションプランの内容が、「研修で学んだことを所属組織や関係者に発表すること」と回答する者も多かった。研修で学んだことの情報共有は行うものと前提し、研修で学んだことを活かして、自国のプロジェクトでどのように応用していくかといった、踏み込んだアクションプランの作成が、より上位レベルでのキャパシティ・ディベロップメントに繋がると考える。

アクションプランを実施した帰国研修員においては、両研修とも50%以上が帰国後半年以内にアクションプランを実施していた。また、アンケート調査結果から帰国後のJICAによるフォローアップ支援として有益と考えられるものは、「研修で作成したアクションプラン実施におけるモニタリング・支援」ということが分かった。つまり、研修員の帰国後から半年以内で特に重点的にフォローアップ支援を行えば、よりアクションプランの実施率が高まるのではないかと考える。

アクションプランを実施した帰国研修員からは、実施にあたる工夫点として、関係者とミーティング・意見交換を行い、緊密なコミュニケーションを取っていることが挙げられた。その際に出た意見や自国の状況に合わせて、柔軟にアクションプランを改編したこともアクションプラン実施に繋がっていた。実際に、アクション

プランを実施した帰国研修員のうち 75%以上がアクションプランの改編を行った。

アクションプラン実施の成果としては、両研修とも最も「所属組織の活動計画／プロジェクトの作成・改善・実施」が多かった。アンケート調査結果から帰国後の JICA によるフォローアップ支援として、「プロジェクト実施のサポート」が有益であるという回答も多いことが分かった。つまり、「プロジェクト実施のサポート」をすることで、アクションプランの成果の持続性にも繋がるものと考えられる。

アクションプランの貢献・阻害要因としては、「予算」がやや阻害要因となっていた。また、アクションプランを実施していない帰国研修員の阻害要因としては、「予算」に続いて、「上司・同僚の協力」が挙げられた。上司の理解を得るため、他の帰国研修員のアクションプラン実施成功例を上司や同僚に紹介する、JICA のイベントの参加を促す等、上司・同僚の JICA 活動への理解が必要と考えられる。

(3) アクションプラン実施以外の研修効果について

両研修において、ほぼ全ての帰国研修員が研修で習得した経験・知識・技術を共有していた。共有した内容は、90%を超える帰国研修員が研修で学んだ専門知識であった。この結果から、研修で習得した知識・技術に関しては広く共有されており、この知識・技術を基にした波及効果を生み出すため、帰国研修員のアクションプランの実施が求められると考える。

(4) 日本に対するイメージについて

アンケート結果では、青年研修の帰国研修員が日本の文化や歴史について言及する回答が多かった。特に第二次世界大戦や震災からの日本の復興や発展を評価し、他国へこの経験を伝えていくべきだという声もあった。青年研修では、ホームステイも行程に含まれているコースがあり、研修員は日本の文化へより理解を深めていたものと考えられる。

回答全般を見ても日本に対する好意的なイメージは帰国後も継続しており、研修は親日家の育成に貢献していると考えられる。特に青年研修では、研修を通して、日本の制度・技術や文化を理解した親日家の育成、そして母国の国づくりを担うリーダー的人材の育成が目的となっているので、その目的に沿った成果が出ていると判断できる。対象とする全帰国研修員から回答が得られたわけではないものの、本調査の目的に沿った結果が得られたものと考えられる。今後は、この親日家となった研修員とのネットワークをいかに継続していくかが重要な点になると考える。

(5) 帰国研修員のネットワークについて

帰国研修員は、同じコースに参加した研修員とは SNS でグループを形成する等して、積極的に連絡を取り合っているという回答が多かった。研修中に撮影した写真の共有等を目的に、同じコースに参加した研修員でフェイスブックや WhatsApp のグループを作成し、帰国後も同じグループ内の帰国研修員が近況等をアップデート

している³。

一方、JICA 帰国研修員同窓会に加入した研修員は、45%弱と必ずしも高い割合ではない。帰国研修員同窓会があるにも関わらず、活動状況が十分に周知されていないことが課題であると一部の帰国研修員が指摘している。青年研修に参加したパキスタンの帰国研修員からは、帰国後 2 年経つが、今回のアンケート調査が初めての JICA 側からのコンタクトだったと回答している。他にも、帰国研修員同士のネットワークを構築すべきだという提案が複数の回答で見られた。また、帰国研修員同窓会で過年度の研修員のアクションプラン実施成功例の発表があれば、アクションプラン実施の参考になり、モチベーションにもなるとの提案があった。他方、フィリピン等の帰国研修員からは、同窓会に参加したとの報告もある。このように、同窓会については、国によって活動が大きく異なっている。

なお、同窓会開催に至らなくとも、JICA 関連事業（プロジェクト、専門家、JOCV やイベント等）の情報を定期的に帰国研修員に提供するなど、帰国研修員との繋がりを持ち続けておく必要がある。情報提供には、帰国研修員が利用している SNS ツールを積極的に利用することも、一つの手段であろう。そして、同窓会を通して帰国研修員同士の連携を強固にすることが、研修成果の持続・波及に貢献すると考えられる。

(6) その他、研修について

アンケート調査の調査項目にはなかったものの、複数の帰国研修員が研修に関して記載していた意見があり、以下に記す。

両研修の帰国研修員からは、研修内容について非常に良く構成されていて、満足したとの意見が多くあった。研修中も JICA や研修のコースリーダーの手厚いサポートがあり、感謝の言葉を記載する研修員が非常に多かった。

課題別研修参加の帰国研修員からは、「母国の課題解決のために役立つような講義で構成されていて、研修は非常に役立った」とあった。ただし、「一部の講師は、研修員の出身国の現状について知らないようで、研修員の質問を理解するのが難しいようだった」という指摘もあった。また、セネガルからの研修員は、研修が英語話者向けになっていて、フランス語話者にとっては言語が理解の弊害になったと述べていた。

青年研修参加の帰国研修員からは、「研修のテーマだけでなく、日本文化を学べる時間（観光）もあったのが良かった」とあった。研修内容についての提案としては、「研修前に数日間、日本語学習のコースを実施してほしい」という意見があった。また、農村振興コースに参加した帰国研修員からは、「研修期間が短く、作物の収穫しか見られなかったため、農業分野の研修では研修期間を長くしてほしい」と要望があった。

³ SNS によるグループが形成されている研修コースの事例：【課題別研修】：①都市開発のための土地区画整理手法、②公共事業における市民参加、合意形成及び住民移転、【青年研修】：①都市環境管理コース（フィリピン、バングラデシュ）、②農村振興コース（インドネシア）、③経済行政（産業振興）コース（インド）、④農村振興コース(A)（アフリカ）、⑤地方行政コース（アフリカ）。

3.2. インタビュー調査

3.2.1 海外インタビュー調査

課題別研修及び青年研修に参加後、一定年数が経過した帰国研修員へのインタビューを通じて、アクションプランの実施状況や、研修を通じたその他効果の発現状況を把握するために調査を行った。また帰国研修員が関与する事業サイトへの踏査を行い、広報資料に活用可能な情報を収集した。

3.2.1.1 インタビュー調査概要

海外調査は、コロンビア国・コスタリカ国及びブラジル国の2つに分けて実施した。コロンビア国・コスタリカ国は11月13日から12月3日までの21日間、中央開発(株)の松尾が、またブラジル国は11月6日から10日及び22日から23日までの7日間、同じく中央開発(株)の山口が担当した(それぞれの調査スケジュール(実績)は添付資料3に示す)。

インタビュー調査の対象者は2012年度～2016年度に実施された、課題別研修(都市開発)及び青年研修参加者の内、コロンビア国、コスタリカ国及びブラジル国(ブラジル国は課題別研修のみ)、中南米3か国の帰国研修員である。なお、帰国研修員の都合がつかない、人事異動で他分野の業務に就いている、あるいは連絡が取れない、遠隔地に居住していて現地調査日程の都合上、面会が困難などの理由で、実際にインタビューできた帰国研修員の人数は計画とは異なるものとなった。また、インタビューは調査対象者の他、対象年度以前の帰国研修員、帰国研修員の所属組織関係者やJICA在外事務所担当者、帰国研修員同窓会関係者、ならびに調査対象研修員が関係するプロジェクト関係者に対しても行った。表3.11に、国別・研修別のインタビュー対象者(計画と実績)の人数を示す(現地インタビュー対象者リストは添付資料1に示す)。

表 3.11 国別・研修別インタビュー対象者数(計画と実績)

対象国		課題別研修	青年研修	その他関係者	合計
コロンビア国	計画	5名	12名	-	17名
	実績	2名	4名	6名	12名
コスタリカ国	計画	6名	14名	-	20名
	実績	4名	7名	-	11名
ブラジル国	計画	9名	-	-	9名
	実績	8名	-	15名	23名
計	計画	20名	26名	-	46名
	実績	14名	11名	21名	46名

注：JICA 在外事務所関係者を除く

3.2.1.2 課題別研修（都市開発）

「都市開発」に関する課題別研修に参加した帰国研修員へのインタビューを実施した。調査対象3か国は、コロンビア国を中心に研修先行型で「都市開発」、特に日本の土地区画整理手法についての技術協力が行われてきている。また、近年は土地区画整理手法ばかりでなく、それぞれの国の状況に応じた交通状況の改善、貧困対策、防災などの視点を加えた総合的な持続可能な都市開発管理の研修内容へと変化している。調査対象国での、これまでの研修の流れを図3.17に整理する。

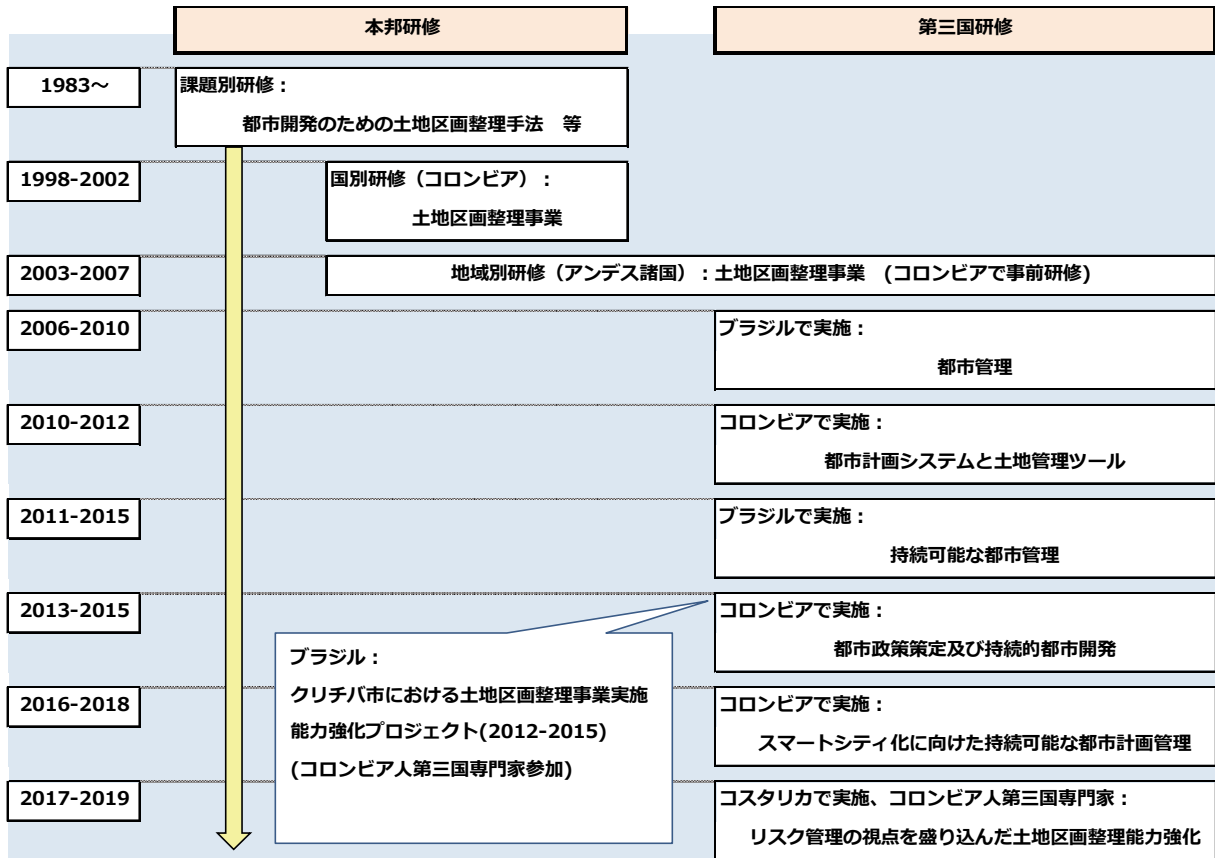


図 3.17 「都市開発」に関する本邦研修・第三国研修の流れ

(1) コロンビア国

1) コロンビア国：研修の背景・経緯

コロンビア国では1989年に制定された法律9号で既に「土地区画整理（Reajuste de Terrenos）」の考えが示されていたが、実践的な内容には至っていなかった。その後1997年に都市計画の基本骨格を定めた法律388号が制定され、地方都市にまで至る、マスタープラン（POT: Plan de Ordenamiento Territorial）、地域の部分計画（PP: Plan Parcial）の構造を持った都市事業計画の法的根拠を得た。そして、法律388号が制定された翌年の1998年から2002年まで、コロンビア国からの要請を受けて、日本の土地区画整理手法についての国別特設研修「土地区画整理事業」がJICA 北海道国際センター（帯広）において実施された。その後、中南米諸国を対象としたコロンビア国での第三国研修は、この時の帰国研修員が中心になって進められ（主に国家企画庁（DNP:

Departamento Nacional de Planificación) 所属職員)、現在に至っている。

例えば、国別研修の後にボリビア国、エクアドル国、ペルー国及びベネズエラ国といったアンデス諸国を対象とした地域別研修では、本邦研修実施前にコロンビア国で事前研修が行われた。事前研修の講師は、先の国別研修の帰国研修員が行った。南南協力を含め、研修の効果がこのように既に発現している。2007年にこれまでの研修事業の評価が行われ、本事業はその効果が認められ、対象国を更に拡張し、継続することが決まった(それまでの対象国であったアンデス4か国に、メキシコ国、ホンジュラス国、グアテマラ国、コスタリカ国及びブラジル国が加わった)。現在は、土地区画整理手法を含めた、南米諸国の国情を考慮し、都市部特有のニーズに応える交通、社会及び生活インフラの効率的な運営を目指した「スマートシティ化に向けた持続可能な都市計画管理」についての第三国研修が実施中である。また、コロンビア国の帰国研修員は、現地調査対象国であるコスタリカ国、ブラジル国で実施されたワークショップ、第三国研修での第三国専門家としても活躍し、土地区画整理手法を導入した都市開発の中南米における指導的立場になっている。

2) コロンビア国：アクションプランの実施状況及びその他効果

[2016年度帰国研修員(DNP)]

研修の目的は、コロンビア国で行われる第三国研修実施に当たり、所属するDNPへの情報提供とコスタリカ国パイロットプロジェクトの支援であった。また、アクションプランは同じ研修に参加していたコスタリカ国関係者のアクションプラン作成の支援を行うことであり、これは遂行された(コスタリカ国の項参照)。その他研修の成果として、2017年3月に実施された第三国研修に参加できなかった日本人専門家の代わりに「土地区画整理」の最新情報を伝えたこと、また、2017年10月にコスタリカ国で実施されたワークショップの資料を準備したことがあげられる。

(注：コロンビア国DNPは、自国への技術習得・導入の段階から、中南米の指導者として第三国研修実施者養成の段階に入っており、本邦研修参加目的も変化してきている。また、後日コスタリカ国で支援を受けた帰国研修員からの聞き取りから、研修中に当該帰国研修員はコスタリカ国アクションプラン作成の支援をするよう研修指導者より指示があったことがわかった。ただし、直接コスタリカ国へ継続して支援を行う立場ではないこともわかった。)

[2016年度帰国研修員(DNP)]

研修の目的及びアクションプランは、課題別研修を通じて持続的な都市開発に関する最新情報を収集し、帰国後所属先に伝達することであった。持続的な都市開発に関する日本の最新情報を収集して、帰国後、所属組織への報告を行った。そして、報告書提出及び会議開催を通じて、アクションプランを支障なく遂行できたと考えている。

[2016年度帰国研修員(DNP)]

所属するDNPには多数の帰国研修員がおり、JICA研修についても組織として十分に理解しており、コスタリカ国研修員のアクションプラン作成支援というアクションプラ

ン実施に関して支障となることはなかった。ちなみに、コスタリカ国研修員が作成したアクションプランの内容は、パイロットプロジェクトを設定し、土地区画整理手法の使い方、土地区画整理手法を使うためのルール作りを模索するというものであった。

3) コロンビア国：成功事例の発掘について

【好事例について】

・直接の研修効果：今回インタビューを行った帰国研修員が直接携わった事業はコロンビア国内では未だないものの、1998年以降の研修に参加した帰国研修員が携わった活動がある。例えばコロンビア国における都市開発事業への「土地区画整理手法」応用の具体例としては、メデジン市、チア市、バランキージャ市などの地方自治体に存在する。なお、成果発現の具体的な事例は、「3.2.1.4 現地サイト踏査の実施場所と踏査結果概要」の項に記載する。また、制度化への成果としては、1997年に制定された法律第388号以降、コロンビア国内各都市でPOT策定が進展し、POTの下位に位置する具体的なPPには帰国研修員の働きかけにより「土地区画整理」が組み込まれるようになったことが挙げられる。このようにコロンビア国で「土地区画整理」が定着した要因としては、法制度が確立できていたことと共に、DNP職員（帰国研修員）が各都市部へPOT及びPP策定を強く指導したこと、土地制度が明確になっており、また土地管理を行っている地理院（IGAC: Instituto Geográfico Agustín Codazzi）が強い権限を持っていたことも挙げられる。

・間接的効果：これまでの帰国研修員による「土地区画整理」の技術普及は研修の効果として、相当大きいと考えられる。例えば、自然災害を受けやすい不法居住地を撤廃し、住民にはコミュニティを壊さない程度の距離に新たな住居を提供する（メデジン市）、飛び地的に存在する土地所有を整理し、拡張する人口増加に対応して住宅提供と道路などの公共交通網敷設が容易できるようにする（チア市）等、都市問題解決のツールとして、都市開発事業に活用されるという効果が多く出ている。

また、1998年のコロンビア国に対する国別研修「土地区画整理」の開始以降、本邦及び第三国研修によって170名以上が研修に参加した。帰国研修員による中南米諸国を対象とした第三国研修も継続して行われ、併せて新たな研修参加者に対しての事前研修も帰国研修員の主導で行われた。コスタリカ国、ブラジル国に対しては帰国研修員が第三国専門家として、ワークショップあるいは技術協力プロジェクトに積極的に関わっている。このようにコロンビア国の帰国研修員が中心となって、中南米諸国を対象とした第三国研修の運営、情報共有のためのネットワーク構築を持続的に行っていることは、研修の間接的あるいは波及効果として非常に大きいと評価できる。

コロンビア国が中南米の指導的立場となり、研修効果が発揮できた主たる要因としては、関係者へのインタビュー、既存報告書に基づき、下記の事項が挙げられる。

- ▶ 帰国研修員の資質・指導力と安定した身分措置（所属機関での継続勤務）。
- ▶ リーダー的帰国研修員の存在があること。
- ▶ 国別研修実施以前からの日本人関係者との強い信頼関係が築かれたこと。
- ▶ DNPの理解と支援ならびにDNPが開発計画推進を主管する中央官庁であり、

地方自治体への指導力を有していること。

4) **コロンビア国：対象国の都市開発分野におけるこれまでの協力の成果（総括）**

- ・ POT、PP への技術的寄与：法律第 338 号の下、各都市部の POT 及び PP 策定の促進を帰国研修員が行ってきた。現在では、ほぼ 100%の地方自治体が POT を策定している。また、POT あるいは PP には土地利用計画立案の技術として「土地区画整理」が組み込まれている。
- ・ 「土地区画整理」を取り入れた都市開発の実施：今回現地踏査で確認した、ボゴタ市近郊のチア市では、ほぼ日本での「土地区画整理」の考え方（換地、公共スペースの確保）を取り入れた住宅地開発が行われている。メデジン市では事業実施地区を訪れることはできなかったが（市役所内で図面を確認した）、サンロレンソ地区では「土地区画整理手法」を活用して開発を行っているとのことであった。その他、バランキージャ市、ペレイラ市、アルメニア市等でも同様に「土地区画整理手法」を活用した事業が行われているとの事であった。
- ・ 持続可能な都市開発：今回インタビューした DNP の帰国研修員からは具体的な話は聞き取れなかったが、現在、コロンビア国で実施されている第三国研修では、その内容が「土地区画整理手法」を学ぶ内容から総合的な「都市開発」へと変化してきており、今後、環境配慮、住民参加、防災、交通関係などの基幹インフラ整備などの視点を組み入れた都市開発が進められて行くことになる。一方、後述するボゴタ市環境局では、環境配慮型の都市整備を既に進めている。

5) **コロンビア国：今後実施される、土地区画整理あるいは都市開発に関する JICA 研修をより良くするための、意見や提言**

[2000 年度帰国研修員(コンサルタント)]

都市開発を取り巻く環境は変化しており、帰国研修員のネットワークにより情報共有を図ることによって新たな状況に対応する。

[2006 年度帰国研修員(チア市)]

各国が研修をどの様に応用しているか情報をストックし、共有化を図る。特に中南米諸国の地方で実際に都市開発に携わっている人々にとっては、他の場所で行われている事例は非常に有益である。

[2006 年度帰国研修員(メデジン市)]

日本とラテンアメリカの手法は非常に異なる。研修内容をそのまま適用できるわけではないことを十分に理解する必要がある。研修の内容も建築（建設）面ばかりでなく、経済面、法律面、社会学面など、他の専門的見地を取り混ぜた内容にした方がより応用力が高くなると考える。

6) **帰国研修員のネットワークの現状（調査地 3 か国全体として）**

課題別研修（都市開発）帰国研修員のネットワークは、リーダー的人物が存在するコ

ロンビア国を含む中南米関係国間に横断的に存在している。そのため、ここでは調査対象3か国全体のネットワークの状況について記載する。

- ・ 現在も都市開発に関する帰国研修員のネットワークは活発に活動し、帰国研修員のネットワークへの期待は大きい。そのネットワークは業務上の情報・意見交換に使われており、また、個人的繋がりが強いため、帰国研修員が転職により大学へ移動した場合に、関係職場環境が広がるという好循環も見られる。
- ・ 確認できたネットワークは2つ存在する。一つは、コロンビア国帰国研修員を中心に本邦研修帰国研修員及びコロンビア国で行われている第三国研修参加者が参加しているネットワークであり、構成国は第三国研修と同じ9か国（コロンビア国、コスタリカ国、ブラジル国、ボリビア国、エクアドル国、グアテマラ国、ホンジュラス国、メキシコ国及びペルー国）である。このネットワークでは、それぞれの立場での「都市開発」に関する情報交換と共有化をめざしている。ネットワーク運営については、多くの帰国研修員が在籍するDNPが担当している。
- ・ 上記ネットワークは、今後、「都市開発」関係の帰国研修員の横の関係をより強固なものとするため、コロンビア国帰国研修員が各国に働きかけ、各国帰国研修員がネットワークに参加することに対して法的支援を各国政府から得られるようにする予定である。2018年3月には、コロンビア国、コスタリカ国、ブラジル国等中南米関係国がコロンビア国で会合（第三国研修の場を活用）を持ち、「都市計画ラテンアメリカ協会（la asociación latinoamericana de planificadores urbanos）」の設立を計画しているとの発言が帰国研修員（2000年度参加）よりあった。
- ・ もう一つは、元JICA専門家が立ち上げたネットワーク（SNS）が存在する。これには2014年から2016年の「都市開発のための土地区画整理手法」コース参加帰国研修員を中心に参加している。このネットワークには中南米帰国研修員に限らず、アジア、アフリカなど同じ研修コース参加者が広く参加している。このネットワークの運用は個人的なものであり、SNS管理者は元JICA専門家の他、コスタリカ国、ブラジル国、インド国、タイ国及びベトナム国の帰国研修員8名で行われている。活動内容としては、帰国研修員それぞれの業務上の相談、意見交換などを行っている。
- ・ その他、コロンビア国ではJICA帰国研修員の同窓会である「Nikkoryukai」へも参加しており、2016年の同窓会機関誌では、土地制度と第三国研修について投稿し、他のコースに参加した帰国研修員にも活動状況を紹介している。

(2) コスタリカ国

1) コスタリカ国：研修の背景

コスタリカ国では1968年に都市計画法（Rey de Planificación Urbana）が設定され、監督官庁が住宅省（MIVAH: Ministerio de Vivienda y Asentamientos Humanos）、実施者が土地を管轄する地方自治体である、と定められた。しかしながら、①都市計画を実施するためのマスタープラン（PNOT: Política Nacional de Ordenamiento Territorial）が存在せず、②土地利用計画には多くの省庁機関が関わっており調整に時間がかかる、③地方自治体の能力不足などの課題があり、都市化が進むにつれ民間が先行して無秩序

に都市（住宅）開発が行われているのが現状である。一方、これまでコスタリカ国の都市開発関係者（住宅省、地方自治体）は、コロンビア国やブラジル国での第三国研修に参加して土地区画整理手法を含めた都市開発管理法を学んできており、今回インタビューを行った住宅省の帰国研修員 2 名（2014 年度参加）が初めての本邦での研修員となった。

現在、住宅省及び地方自治体の帰国研修員は、コロンビア人第三国専門家の指導を仰ぎながら、パイロットプロジェクト地区 3 か所を選定し、土地区画整理手法を用いながら部分計画（PP）を進めながら、一方で PNOT の作成準備も行っている。研修員の選定については、初回の研修は監督官庁である住宅省の職員、続いて事業実施者である地方自治体の担当者及び地方自治体支援機関（地方自治体振興公社：IFAM）の職員（共に 2016 年度参加）と、事業の実現のため段階を踏みながら計画的に研修員選定が行われている。加えて、コロンビア人第三国専門家は、将来、コスタリカ国を、中米の都市開発において指導者的立場になってほしいとの意向も持っており、積極的にコスタリカ国での PNOT、事業実施のための支援を行っている。

2) コスタリカ国：アクションプランの実施状況及びその他成果

[2014 年度帰国研修員(MIVAH)]

中米ではコスタリカ国が初めて、「土地区画整理」の課題別研修に参加した。コスタリカ国は、都市開発に関する計画を持っているが、関連政策、実施方法を持っていない。そのため、事業実施者である市役所がどのように進めて行けば良いのか、この研修に参加して「土地区画整理」の実際的な手法を学ぶ必要があった。

アクションプランとして、国内 3 か所（サンパブロ市、フローレス市、リベリア市）を選んで、土地区画整理を導入した都市開発を行う予定にしている。これら地域は、コロンビア人第三国専門家 2 名と共に一週間をかけて全国を廻り選定した。選定に当たっては、コロンビア国の事例（メデジン市、チア市など）を参考に、それぞれ経済的に異なる都市、また、日本で学んだことを説明し、興味を示した都市を選定した。この 3 か所での都市開発を実施するため、2016 年度研修には、実施者としてサンパブロ市の職員、経済・人材支援のため IFAM（地方自治体振興公社）の職員をそれぞれ派遣している。現在、サンパブロ市では計画地の選定は終わり、認可ができれば地主との交渉が始まる状況である。

[2014 年度帰国研修員(MIVAH)]

2017 年の 9 月から JICA の協力を得て、3 か年計画で「土地区画整理事業」を進めており、この計画の中では、年 3 回の頻度でコロンビア国から第三国専門家 2 名を招聘することにしている。

- ▶ コロンビア人第三国専門家が参加するワークショップについては、2017 年 10 月にパイロットプロジェクト対象都市のひとつであるリベリア市で開催された。ワークショップ毎に第三国専門家による計画進捗のレビューが行われ、検討事項を「宿題」としてコスタリカ国側に回答を準備する形で進められている。今回は事業の「経済評価」とのことであった。

[2016 年度帰国研修員(IFAM)]

所属する IFAM は、地方自治体への助言、ファイナンス、人材育成を行っており、都市開発では各自治体へのコンサルタントサービス（土木関係、水道、ゴミなど）を中心に行っている。IFAM は国として都市開発を進めるため戦略的パートナーシップのような関係を住宅省と結び、都市開発実施チームの一員として機能している。また、ワークショップ開催時には、組織内に研修を専門に行っている部署が有り、その部署の支援を受けている。

アクションプランの内容は、コスタリカ国の都市開発ロードマップ作成（計画期間 3 年間）に関するもので、研修時に、同じ研修に参加したサンパブロ市職員及びコロンビア国の研修員が共同で作成作業を行った。その結果は、住宅省のアクションプランとして取り込まれている。

[2016 年度帰国研修員(サンパブロ市)]

土地利用が計画的に行われていないため帰国研修員が勤務する地域では、土地が狭くなってきている。このため、①産業発展を考慮すると土地利用に合理性がない、②道路配置の不合理性により土地へのアクセスに支障を来す、③有効利用されていない土地が存在する、などの問題が発生していた。この課題を解決するために土地区画整理を導入したいと考えた。

アクションプラン作成では、土地区画整理を都市開発に導入するに当たり、3つの事項を解決することを目的とした。具体的には、①土地区画整理はどのようなもので、どのように使うのか、②使うためのルール作り、③建設会社にどのように理解させるか、であり、これらの課題をパイロットプロジェクト実施の過程で把握、解決する計画であった。アクションプラン作成作業は、もう一人のコスタリカ国研修員及びコロンビア国研修員と共に行った。このように共同でアクションプランを作成することになったのは、研修中に研修指導者（コースリーダー）から指示があったためである。

なお、コスタリカ国では、都市開発に関する PNOT が存在せず、土地区画整理手法を活用することができていない。現在、住宅省が PNOT 作成を急いでいるが、時間がかかっている。コスタリカ国では 1968 年に都市計画法が制定されたが、実施機関である地方自治体に PNOT を作る義務はなく、また、これが無くとも都市開発は可能であったため、今日に至っている。しかし、都市部での交通渋滞、公共インフラの老朽化など課題が噴出し、PNOT を制定する必要性が高まってきた。

[2014 年度帰国研修員(MIVAH)]

研修では、建築だけでなく、「都市開発」に関する、経済性、住民対応、など全体的な事を学ぶことができた。

[2014 年度帰国研修員(MIVAH)]

コスタリカ国では、特に住民対応をどのようにするのか、あまり考慮されていなかったが、日本及びタイ国でロールプレイ（事業実施者と住民の役に分かれて実施）を通じ

て行った住民対応研修は、実際、現在行っていることであり非常に有益であった。

[2014 年度帰国研修員(MIVAH)]

研修を受けたことによりビジョン（今後の展望）が変わった。そして、研修内容に関係者に説明し、継続的に「土地区画整理」を実施することができるようになった。帰国研修員のひとは女性であり、女性が説明したことで、説明を受けた女性の意識が変わってきたと感じる。

[2014 年度帰国研修員(MIVAH)]

コスタリカ国では個人で動くことがほとんどであるが、「土地区画整理」を用いた都市開発では、ひとつの目的に向かってチームで実施しており、このような例はない。

[2016 年度帰国研修員(IFAM)]

日本では、まず現状の把握（どのような土地があり、どのような活用が可能か）を行い、課題を検討して都市計画を策定してゆく流れを学んだ。これまでコスタリカ国では正しい現状把握という点にあまり時間を割いてこなかったため、その必要性を再認識した。また、管理が行き届いていない場所でも現状を把握し、整理してゆけば、一から始めることはなく、都市開発が可能であることを学んだ。

[2016 年度帰国研修員(サンパブロ市)]

帰国後、アクションプランの内容を同じ市役所内職員及び民間企業関係者に説明した。現在、市役所内に建築、弁護士、測量関係者で構成されるチームを作り、パイロットプロジェクトを進めている。このようなチームによる活動実施が研修内容の普及にも役立っている。

3) コスタリカ国：成功事例の発掘について

【好事例について】

- ・コスタリカ国は、これから「土地区画整理手法」を用いて都市開発を行おうとしている初期段階にあり、今回インタビューを行った帰国研修員は、監督省庁、支援機関及び実施者である地方自治体に所属しており、コスタリカ国での土地区画整理手法を用いた「都市開発」の進捗状況をよく理解している帰国研修員であった。コスタリカ国では、国全体の都市計画の PNOT は策定されておらず、選定された 3 都市でのパイロットプロジェクトもまだ実施に至っていないものの、サンパブロ市については、監督省庁である住宅省職員を中心に土地区画整理手法を用いてパイロットプロジェクト計画を作成する段階に入っており、研修効果の発現は確実に行われてきている印象を持った。

また、本邦研修のみでの効果発現ではなく、本邦研修に加えて、コロンビア国での第三国研修参加（この研修参加により、コスタリカ国にカスタマイズされた「都市開発」が理解されたとの発言があった）、同じくコロンビア人第三国専門家が参加したワークショップとの相乗効果は大きい。元 JICA 専門家と共にコロンビア人第三国専門家

の積極的な関与は、「南南協力」の好事例にもなってゆくと考えられる。

現地調査時のアクションプランの進捗として、サンパブロ市での踏査結果を「3.2.1.4 現地サイト踏査の実施場所と踏査結果概要」の項に示す。

4) コスタリカ国：対象国の都市開発分野におけるこれまでの協力の成果（総括）

- ・都市開発のための PNOT：コスタリカ国では 1968 年には既に都市計画法が設定されているにもかかわらず、全国をカバーする PNOT が存在せず、無秩序に都市開発が進む状況が続いている。PNOT 策定が住宅省の大きな目標であり、住宅省のホームページにもアクションプランとして示されている（https://www.mivah.go.cr/Biblioteca_Politicas_Politica_y_Plan_Nacional_Vivienda.shtml）。

この PNOT 策定の直接の責任者が 2014 年度の課題別研修に参加しており、コロンビア国での第三国研修と併せて、本邦研修はコスタリカ国の都市開発に影響を与えている。また、PNOT に関する関係省庁へのプレゼンテーション資料中には JICA が支援組織として紹介されている。

- ・また、コスタリカ国では災害に強い都市開発が求められている。インタビュー回答の中でも自然災害対策を考慮した都市開発を学ぶことができたとの発言があり、上記 PNOT に計画策定の当事者として反映できる立場にあり、国策への影響が期待できる。
 - ▶ 自然災害対策に関しては、コロンビア人第三国専門家が PNOT 策定促進の一環として、国家災害対策緊急委員会（CNE: Comisión Nacional de Emergencias）へ都市計画の重要性を説明した、との情報もあった。

5) コスタリカ国：今後実施される、土地区画整理あるいは都市開発に関する JICA 研修をより良くするための、意見や提言

[2014 年度帰国研修員(MIVAH)]

実務研修を受けた企業は民間相手の事業であり、収益性を重視したものであったが、研修員の立場では、もっと公益性の高い（住民のことを考えた）事業を用いた研修が有益であると思う。

[2014 年度帰国研修員(MIVAH)]

研修では技術面が中心になっており、社会的なこと、例えばビデオ、録音でも良かったので、住民交渉の場などを見ることができればと思う。コスタリカ国でも、これが非常に重要かつ難しい点である。また、成功事例ばかりでなく、失敗事例も、学ぶ者には有益であると思う。

[2014 年度帰国研修員(MIVAH)]

コスタリカ国では、非常に多くの関係機関への手続きが必要となる。日本での関係機関への手続き、認可する過程が理解できれば参考にしたかった。

[2016 年度帰国研修員(IFAM)]

知識があまりない場合は、事前研修に時間をかけることができれば、より効率的に理

解できる。

[2016年度帰国研修員(IFAM)]

土地評価については、土地価格の算出と賠償金を払うための金額算出作業が一日だけでは消化できなかった。もう少し詳細に具体的な項目を知りたかった。

[2016年度帰国研修員(サンパウロ市)]

研修員は本邦研修に参加する前からコロンビア国での第三国研修、スペイン国がボリビア国で実施した都市開発に関する研修に参加していた。特にコロンビア国での第三国研修で既にコロンビア国でアレンジされた「土地区画整理手法」を先に学んでいたため、本邦研修では多少混乱した。

[2016年度帰国研修員(IFAM)]

研修内容は、実施する際の内容が中心であり、初めて参加する研修員にとっては理解するための時間が必要であった。研修内容をよりよく理解するため、講義後に、当該事業が先行しているアジア地域の研修員に質問するなどに対応した。

(3) ブラジル国

1) ブラジル国：研修の背景

ブラジル国では2001年に、それまで各都市部が策定した都市手法（サンパウロ市「共同アーバン・オペレーション」、クリチバ市「開発権移転」、「土地創出」）を取りまとめる形で、連邦都市法が制定された。そして、各都市部は同法の下に連邦制度に基づき、各自の都市政策を進めている。研修との関係では、2005年にブラジル国から初めてサンパウロ市役所職員が課題別研修に参加し、「土地区画整理手法」を同国に持ち帰り普及に努めた。

ブラジル国南部に位置するパラナ州クリチバ市では、効率的な都市交通システム、あるいは独創的な緑化政策、廃棄物分別処理などの環境政策など、都市開発分野で先進的な取組を行っており、持続可能な都市として著名であり、この分野では2006年から10年間、第三国研修「都市管理」「持続可能な都市管理」を主にポルトガル語圏の国々に対して行っている。しかし一方でクリチバ市では総合的な都市開発のための法制度、計画体系が十分では無かったため、先の課題別帰国研修員の持ち帰った情報をもとに2006年にフォローアップ協力を通じて書籍⁴が共同出版されたことなどを契機として、2008年からの課題別研修「都市整備」コースにクリチバ都市計画研究所(IPPUC: Instituto de Pesquisa e Planejamento Urbano de Curitiba)、クリチバ市住宅供給公社(COHAB: Companhia de Habitação Popular de Curitiba)の職員が参加し、日本の「土地区画整理」について学んでいる。その後コロンビア国での第三国研修に参加し、コロンビア国に最適化された土地区画整理について技術習得を行っている。これら習得した技術を活用してIPPUCがクリチバ市の土地区画整理パイロット事業を検討し、そのための実施者の能力向上と制度整備

⁴ Land Readjustment e Operacoes Urbanas Consorciadas (邦題：土地区画整理と共同事業)

のため、2013年度から2016年度までJICA技術協力プロジェクトによる「クリチバ市における土地区画整理事業実施能力強化プロジェクト」が日本人専門家、コロンビア人第三国専門家の指導により実施され、都市開発のための法整備ならびにマスタープランの更新がなされた。現在、ブラジル国の大統領交代、予算不足などの問題により実際の都市開発事業の実施には至っていないが、ブラジル国の他の都市部でのマスタープラン更新の際の土地区画整理に関する法令の整備⁵など波及効果は大きい。また、本邦研修、第三国研修・第三国専門家（コロンビア国）が協働で行った事業としても研修の発現効果が高い。

2) ブラジル国：アクションプランの実施状況及びその他成果

[2012年度帰国研修員(レシフェ市)]

研修コースに参加したことにより、帰国研修員は、レシフェ市役所からレシフェ都市計画公社（URB）に異動となり、総合的な都市計画について学んだことを活用する機会を得た。都市計画公社では、フェルナンド・ジ・ノローニャ島のマスタープランのレビューに携わり、土地所有権に関わる問題解決のために研修コースで学んだことを活用することが出来た。

[2013年度帰国研修員(IPPUC)]

作成したアクションプランにはいくつかのアクションが含まれていた。例えば帰国後に所属先のクリチバ都市計画研究所内でのプレゼンを行うこと、当時行われていたプロジェクトへの適用、そして主な目的はプロジェクトサイトの土地所有者とコンタクトを取り、土地区画整理手法を紹介した上で意見を出してもらうことであった。アクションプランを実行することによって都市開発をより参加型計画に変えていくことが可能になると考えた。アクションプランの実施に関しては、帰国研修員が所属する研究所では、すでにJICAとの技術協力プロジェクトが行われており、また研究所幹部の理解があったため実施が可能となった。

[2013年度帰国研修員(IPPUC)]

クリチバ市中心部のチラデンテス公園の再開発についてのアクションプランを作成した。クリチバ市中心部の調査を行った2008年には、チラデンテス公園はバス停で埋め尽くされ、市の歴史的遺産は放置され、荒れ果てている状態であり、都市開発及び歴史的遺産に係る再開発プロジェクトが必要であった。帰国後、作成したアクションプランを上司に発表し、支持を受けたが、ブラジル国はその頃から政治的な混乱期に入り、財政も悪化し、帰国研修員のプロジェクトの実施は先送りとなった。

アクションプランを実施できなかった理由の一つは市の財政事情であるが、もう一つの理由としてアクションプランに土地区画整理手法を用いたことがあり、法律の整備、また新しい手法の導入という点で実施が妨げられた。

⁵ 連邦政府レベルでは、土地区画整理に関する法律は定められていないため、市が必要に応じて法律を整備している。土地区画整理に関する法案の作成が行われ、市議会で承認され、マスタープランの更新の際に反映される、といった手法が、ブラジル国内の主要都市であるペロオリゾンテ市に波及した（レシフェ市にも波及しつつある）。

[2015年度帰国研修員(都市省)]

当時は都市省の住宅供給部門に所属していたため、その部署でのアクションプランを想定して作成したが、現在は、国家基礎衛生計画（PLANSAB）の業務に携わっており、住宅供給部門の業務からは離れて、給水、下水、及び汚泥の処理などの業務に携わっている。そのためアクションプランを実施できる立場ではなくなった。

アクションプランの内容は、連邦政府機関として各地域で行われている事業の情報を収集し、必要な調整を行い、法律面でのサポートや、研修で学んだ手法が市役所の都市計画に導入できるようにサポートを行うというものである。ただし、連邦政府レベルでは、未だ土地区画整理に関する法制化がなされていない。

[2015年度帰国研修員(都市省)]

帰国研修員は、研修当時の都市省から、現在は大統領府へ異動している。しかし、業務内容は都市省で行っていたものと同じであり、まちづくりをめぐる紛争、主に不法占拠、居住権、立ち退き等の事案を担当し、様々な交渉を進めている。

研修コース終了時に発表したレポートは、サンパウロ州カンピーナス市郊外のスマレ市の私有地の不法占拠の事案である。長年、帰国研修員が関わってきた事案であるが、研修コースで学んだ理論をもとに、戦略的プランを作成し、新たなアクションを考慮してステークホルダーとの交渉方法を見直した。未だ結論は出ていないが、誰も立ち退きを強いられていないということ自体が現段階での最良の結果であると考えられる（アクションプラン自体はまだ実施していないが、研修で学んだことを活用して、不法占拠対策事業の改善のため交渉を進めている）。

[2016年度帰国研修員(都市省)]

連邦政府としては土地区画整理の経験はなく、最初のアクションとしてはセミナー等を開催して討論の場を設け、その上でパイロットプランを実施する可能性のある市町村候補を2つか、3つ選出する考えであった。しかし、帰国した当時は、ブラジル国は政治的に混乱しており、政権交代と共に各省庁内でも変化が続き、それに人材不足が加わり、アクションプランの実施は現段階では不可能となった。しかしながら、個人的に大変興味を持っているテーマなので将来的に何らかの形で関わっていきたいと考えている。

[2016年度帰国研修員(ペロオリゾンテ市)]

アクションプランでは、既にペロオリゾンテ市役所都市計画局が都市計画の必要性を認識していた地区についてのプロジェクト計画を作成した。アクションプランには、研修を通して日本、またコスタリカ国及びコロンビア国で実施されている土地区画整理手法について学んだことを反映させた。

プロジェクトの実施については、政権交代の影響による市役所幹部の交代もあり、止まっている。プロジェクトを実施するにあたり、市のマスタープランに、土地区画整理手法を組み込むための法律を整備するべく現在市議会で検討されている。しかしながらプロジェクトを実施する際には他の法律の整備も必要になると考えている。連邦政府で

は、土地区画整理に関する法律は定められていないため市が必要に応じて法律を整備しているが、土地区画整理に関する連邦法があればよりスムーズに進むのではないかと考える。

[2016年度帰国研修員(IPPUC)]

アクションプランは、クリチバ市のマスタープランの見直しにおいて、市民参加に係る課題がどのように扱われたかを評価するものである。帰国研修員は、2017年に行われる予定であった部門別計画見直しに市民参加の手法を取り入れることを提案したが、政権交代の影響で、計画見直しが先送りになり、それに伴いアクションプランの実施も見送られた。

しかしながら、所属先のクリチバ都市計画研究所内への手法の紹介により、研修コースで学んだ手法が多くの人々の興味を引き、当初のアクションプランの実施が不可能である間、研究所内への伝達に努めた。所属先の研究所ではコミュニティとの交渉が必要となるプロジェクトが多く実施されているにも関わらず、研修コースで得られた知識を持つ技術者は所内では極めて少ないことに気付いた。そこで帰国研修員は研修コースの知識、具体的には、市民参加に係る手法をできるだけ多くの技術職員に伝達することを試みた。そうすることによって各技術職員が市民と交渉する際に適切な対応ができると考えたからである。

3) ブラジル国：成功事例の発掘について

【好事例について】

ブラジル国での都市開発に関する大きな課題は法整備と予算措置である。ブラジル国では2001年に都市法を定められたが、連邦政府は総合的なルールを定め、市がマスタープランによって実際の実施や管理を行うことになった。そのため、連邦政府機関である都市省では帰国研修員がアクションプランを作成しても、なかなか実現に結びついていない。しかし、ブラジル国は連邦制を取っており、中央政府が法制度を持たなくとも、地方自治体で立法することができる。このことが、ブラジル国の好事例、クリチバ市の法制化成功に繋がっている。

パラナ州都クリチバ市での「都市開発事業」は研修先行型で始まり、2013年度から2016年度まで、日本人専門家、コロンビア人第三国専門家による、JICA技術協力プロジェクト「クリチバ市における土地区画整理事業実施能力強化プロジェクト」が実施され、当該プロジェクトの中で都市開発のための法制度⁶（マスタープランの更新）の成立がなされた。今回、調査対象の帰国研修員が直接携わったものではないが、クリチバ市でのマスタープラン成立は、研修事業と技術協力プロジェクトの連携、本邦研修・第三国研修、第三国専門家の支援等の面で、ブラジル国での好事例として取り上げることは適切であると考えられる。

今後は、クリチバ市でのパイロットプロジェクトのサイトとして選定されている

Campo de Santana 地区において、これまでに蓄積された知識により都市開発が実践され

⁶ 技術協力プロジェクトを通じて作成された土地区画整理に関する法律は、コロンビア国の法律第388号、日本の土地区画整理関連法律、そして、ブラジル連邦政府の都市法を参考として作成された。

ることが期待される。

4) ブラジル国：対象国の都市開発分野におけるこれまでの協力の成果（総括）

- ・ 好事例の項に記載したとおり、研修・技術協力の連携により、クリチバ市での都市開発マスタープラン見直しのための法整備が、ブラジル国の都市開発分野、特にレシフェ市、ベロオリゾンテ市などの他の州都の主要都市に好インパクトを与えている。
- ・ 連邦政府のレベルでは未だマスタープラン策定のための法整備は進んでいないが、研修で学んだ、住民参加、合意形成、など個々の課題の解決法として応用しているとの発言があった。
- ・ 2013年度～2017年度まで実施された JICA 技術協力プロジェクト「統合自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクト」では、国家統合省、科学技術革新省と共に都市省もカウンターパートになっており、技術協力プロジェクトに参画した都市省職員には帰国研修員も含まれ、ブラジル国防災分野において災害防止に必要な工事に係わるマニュアルの作成に研修コースで学んだ知識を反映させるなど研修成果が波及している。

5) ブラジル国：今後実施される、土地区画整理あるいは都市開発に関する JICA 研修をより良くするための、意見や提言

[2014年度帰国研修員(IPPUC)]

研修員の帰国後に、専門員を派遣して、プロジェクトの状況を視察してもらい、また研修コースで得た知識の伝達に関する指導を行ってもらうことで、効果が上がるものとする。

[2015年度帰国研修員(都市省)]

研修コースの内容も他の参加者から聞いた事例も大変興味深く感じたが、例えばアフガニスタン国、ベトナム国、モンゴル国等の現状とブラジル国の現状は余りにもかけ離れていると感じたのも事実である。その事を考えると、ブラジル国の現状に近い、ラテンアメリカの事例があればより興味深いのではないかと感じた。そのために、同じ大陸から一人以上の参加者がいたら良いのではないかと考える。

[2016年度帰国研修員(都市省)]

コース指導者の中にはラテンアメリカの現状をあまり把握していない場合もあった。タイ国、ベトナム国等、東南アジアの現状をよりよく把握している様子であった。帰国研修員がブラジル国のファベーラ（スラム街）、河川敷の不法占有等の社会問題、そしてなぜそれが起こるのか説明しても理解できない指導者もいた。このような場合は発展途上国の講師を加えることも考えられる。

3.2.1.3 青年研修

以下、インタビュー結果を記載する。

(1) コロンビア国

コロンビア国では、「都市環境管理コース」と「地域における中小企業振興コース」の2コースの合計4名へのインタビューを実施した。

1) コロンビア国：アクションプランの実施状況、貢献・阻害要因

[2012年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

担当業務は、ボゴタ市内の街路樹、公園、河川堤防などの緑地化（植樹と管理）である。これまでボゴタ市内では計画的な緑化計画がなされず、無秩序に植樹が行われていた。そのため、研修では計画的に地域別に必要樹木量を算定し植樹を行うアクションプランを作成した。研修では環境政策一般を学び、その中で大気汚染防止と植樹の関係、河川堤防保護のための植樹について学んだ。しかし、コロンビア国は日本で学んだ樹種とは異なる種類を用いるので、帰国後現地に適した樹種選定を工夫し実施を計画している。

現在、ボゴタ市の緑地化計画策定がちょうど終わったところであり、これから実践に移るところである。これまで（2012年まで）、ボゴタ市には緑地化に関して総合的な計画はなかったが、今回始めて計画が策定できた（Plan Local de Arborización Urbana 2017-2020）。ボゴタ市を19の地区に分け、それぞれの地区で樹木緑地計画が策定され、2017年前半から実施している。現在、ボゴタ市全体として必要量の85%に該当する125万本が既に存在しており、残り15%を増やす計画になっている。しかし、予算が不足しており、予算措置に時間がかかっている。計画実施は遅れることが予測される。

[2012年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

ボゴタ市都市計画の中で環境保全配慮のため、企業、市民へ環境情報（環境規制、廃棄物リサイクル）を発信する業務を行っている。研修中に作成したアクションプランの内容は、人体に有害な産業廃棄物に着目した内容であり、日本で実施されているゴミ処理、汚水処理などの環境汚染対応技術、騒音防止、環境保全への市民参加の方法を学び、それらを総合的にボゴタ市の環境政策に応用することである。アクションプランのすべてを実施できているわけではないが、一部、例えば日本で学んだ方法を参考に、家庭ゴミの集積場所を、ゴミの種類別に簡単に市民に分かる方法を構築した（インターネットを活用したもの）。

[2014年度地域における中小企業振興コース(マニサレス市商工会議所)]

特に専門分野を持っているわけではなく、広く地域に存在する中小企業一般を相手に、産業振興のための資金調達、人材育成などの面で支援を行っている。アクションプランでは、研修で学んだ「組織化手法」を用いて、それまで同じ分野の企業が個々に市場開拓、販売促進活動を行っていたものを、官民一体で活動促進を行う

ことを構想した。帰国後、所属組織に説明し「Manizales Mas (<http://manizalesmas.org/>)」というプログラムの中で、大学、中小企業、商工会議所などの関係者を集めて、地元中小企業発展のためのセミナーを実施した。また、議論した結果を活用してペルー国、ドイツ国、韓国を商工会議所メンバーが訪問し、市場開拓を実施した。

[2015 年度地域における中小企業振興コース(ボゴタ市商工会議所)]

音楽関係の中小企業支援を一貫して行っている。アクションプラン作成では、研修内容を自分なりに音楽関係企業支援に置き換え、ボゴタ市の音楽関係産業振興のための内容とした。帰国後のアクションプランの具体化では、同じ研修を受けたアルゼンチン国の帰国研修員（国家産業技術員、INTI: Instituto Nacional de Tecnología Industrial）及びコロンビア国帰国研修員(ボゴタ市、カルタヘナ市、ブカラマンガ市)と共同して、中小企業支援の 15 万ドル予算の企画を立て、AL INVEST (欧州組織 America Latina Invest)からの支援を受ける計画を進めていたが、残念ながらボゴタ市からは、手続きに時間がかかり参加することができなかった。所属組織は支援をしてくれたが、事務手続きの煩雑さはアクションプラン実現の障害となった。よい経験をしたと考えている。

2) コロンビア国：アクションプラン以外での研修効果

[2013 年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

これまでは既存企業への環境指導（産業廃棄物の規制と廃棄方法、水質汚濁に繋がる有害物質排出の規制など）を行ってきたが、研修を通じて予防策の重要性に気づき、現在は新たな起業家へ環境規制の指導を行うと共に、資源の有効利用（持続的な開発）の視点から、廃棄物のリサイクル指導にも力を入れるようになった。

[2014 年度地域における中小企業振興コース(マニサレス市商工会議所)]

中小企業関係以外では、研修で学んだ 5S 活動⁷について所属組織及び会員企業に勧めている。

[2015 年度地域における中小企業振興コース(ボゴタ市商工会議所)]

研修では中小企業での「カイゼン」についての講義が有り、有益であった。これは直接自分の専門（音楽産業）ではなかったが、ボゴタ商工会議所では、音楽の他、手工芸、ファッション、縫製、グラフィックなどの各分野があり、これらの分野にも適用できるように帰国後、関係者へ情報共有を図った。更に「カイゼン」に関しては 2016 年 11 月に JICA を通じて J-SMECA（日本中小企業診断協会）が講習会をボゴタ商工会議所で行い、更に知識を強化する機会を得た。

⁷ 5S とは、整理・整頓・清掃・清潔・躰のローマ字の頭文字。仕事に必要なモノだけに絞り、仕事を行いやすくなるように整理・整頓することによって、職場の抱える課題を解決するための改善活動。

3) コロンビア国：研修効果の普及と影響（インパクト）

[2012年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

日本の檀原市、神戸市で河川災害防御のための樹種、量などについて学んだことが有益であった。研修で学んだことは職場で情報共有を行い、業務（先の植樹計画）に取り入れられている。

[2013年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

研修内容の普及のため、事前に上司を含めた所属組織と話し合い、研修員自ら提案・企画し、ボゴタ市内でフォーラムを開催した。その内容を広く市民にも知ってもらえるようにボゴタ市環境局のホームページに掲載している。

([http://oab2.ambientebogota.gov.co/apc-aa/view.php3?vid=328&cmd\[328\]=x-328-7140](http://oab2.ambientebogota.gov.co/apc-aa/view.php3?vid=328&cmd[328]=x-328-7140))

そこには上司による評価も記載されており、組織として研修に理解を示してもらえていると受け止めている。

[2014年度地域における中小企業振興コース(マニサレス市商工会議所)]

アクションプランに関係する「Manizales Mas」以外にも当該地域では「Pacto por la Innovacion」、「Neuro City」の中小企業支援のプログラムがあり、それらのメンバーにも研修で学んだことを伝え、また、所属組織にはスペイン国、中国、韓国などで研修に参加した者もあり、お互いに意見交換を行いながらプログラムを進めている。

4) コロンビア国：自身の意識変化、意欲・モチベーションの変化

[2012年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

日本では、環境に対する市民の関心が高く、公共道徳も高いことが印象に残っている。さらに、規則正しく秩序があり、道徳倫理があり、一般生活についても関心が高い。なお、日本の技術の裏付けとなる思想にもっと触れるため、日本人の一般家庭の生活にもっと触れたかった。

[2013年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

研修を通じて、日本市民の公共道徳心の高さ、環境保全に対する意識の高さ、また、市民への環境教育のシステムがしっかりと構築されていることが一番印象に残った。このことは、ボゴタ市民と接する機会が多い自分の業務の中で、意識するようになっている。また、同僚には機会あるごとにこれらの点について話をしている。

5) コロンビア国：帰国研修員のネットワークの現状と課題

[2012年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

特に他の帰国研修員と連絡は取っていない。また、残念ながら Nikkoryukai（コロンビア国帰国研修員同窓会）へも参加したことがない。

[2012年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

SNS を通じて、同じ研修を受けた他の南米（ペルー、アルゼンチン）の帰国研修員、

ボゴタ市環境局の研修員とも業務も含めた意見交換を行っている。また、研修で知り合った日本家庭受け入れ先と現在も連絡を取っている。Nikkoryukai からは一度招待状が来たが参加できないまま今に至っている。

(同窓会に関するその他の情報: 中米カリブ地域ではコロンビア国の他、グアテマラ国、コスタリカ国、エルサルバドル国、ニカラグア国、ホンジュラス国、ジャマイカ国及びメキシコ国の各国帰国研修員同窓会が「帰国研修員中米・カリブ連合協会

(FECCEBEJA : Federacion Centro-Americana y del Caribe)」を、また中米カリブ地域に南米諸国が加わり、別組織として「帰国研修員ラテンアメリカ連合協会

(FELACBEJA : La Federación Latinoamericana y del Caribe de Asociaciones de Ex-becarios de Japón)」を作り、それぞれ年一回加盟国の持ち回りで報告会を行っている。2018 年、FECCEBEJA はグアテマラ国、FELACBEJA はエクアドル国で会議が行われる予定になっている。これら組織に対して JICA は、各国帰国研修員同窓会を通じて間接的支援を行っている)

(FECCEBEJA : <http://feccebeja.org/>)

(FELACBEJA : <https://es-la.facebook.com/Felacbeja-794471333928695/>)

6) コロンビア国：研修内容についての改善提案

[2012 年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

研修内容は非常に良かったが、研修内容の理解を深めるためには時間が不足していると感じた。

[2012 年度都市環境管理コース(ボゴタ市環境局)]

技術的な面としては自分のニーズに合い、もっと知識を深めたい分野があったが、それらの技術を支える日本の「精神・思想的」な部分を学べるようにしてほしい。そうすることにより更に技術的な理解も深められると思う。

[2015 年度地域における中小企業振興コース(ボゴタ市商工会議所)]

日本での研修はシステムチックに学ぶことができたが、実際の中小企業経営者、特に自分の分野の人たちと意見交換の場があればよかった。

(2) コスタリカ国

コスタリカ国では、「都市環境管理コース」、「障害者支援制度コース」、「再生可能エネルギー」及び「地域における中小企業振興コース」の 4 コースの参加者、合計 7 名へのインタビューを実施した。

1) コスタリカ国：アクションプランの実施状況、貢献・阻害要因

[2012 年度都市環境管理コース(ChepeCletas)]

組織創設当時（2010年）コスタリカ国はカーボンニュートラル⁸を宣言した。政府は企業関係者へのアプローチだけを行っていたため、カーボンニュートラルを目指すのであれば住民個々へのアプローチの視点が欠けている、と気候変動専門家の指摘があった。そこで自動車を使わず自転車を活用し、そのため町を魅力的にする必要がある、という流れから、現在の活動を始めた。なお、同じ研修に参加したベレン市役所の研修員と共同で、住民参加による廃棄物削減などの企画に関するアクションプランを作成した。ゴミ削減のため、買い物の段階からゴミを削減するという視点からの内容を持つアクションプランである。これは日本での研修中に、ゴミ箱が少ない割に街中にゴミが少ないことよりヒントを得て作成したものである。帰国後、アクションプランの内容に沿って、ベレン市役所の研修員とともに、既に3回、自分のゴミは持ち帰るなど環境教育の要素を入れた市民参加のサイクリングを企画し、実施している。現在は、観光関係の官庁から資金を受けて、サンホセ市を中心に、市民参加の都市探索などの活動を実施している。その企画の中にもゴミ削減など環境教育の要素を含む内容を含んでいる。

イベント企画・実施には、監督官庁の認可を得る必要があり、時間がかかる。イベント実施時期と合わないこともあり、全ての官庁が協力的というわけではない。

[2012年度都市環境管理コース(ベレン市)]

ベレン市役所で、環境教育、建設の環境面での許認可など環境に関することを幅広く扱っている。ベレン市には大企業が進出しており、工場も数多くある。また、操業中の工場からの排水管理に関する指導も担当している。アクションプラン作成については、同じ研修コースに参加したコスタリカ人研修員と共同で、市民参加の自転車利用促進事業を計画し、他の自治体（エスカス市、サンタナ市）と一緒に実施した。ベレン市には大企業が進出しているものの、経済特区内にあるため企業からの税金収入に期待ができないため、常に予算的に厳しい。それでも少しずつ活動に賛同してもらえる企業や個人からサポートを受けて事業を行っている。

[2012年度障害者支援制度コース(エレディア国立大学)]

コスタリカ国では、これまで障害者支援に関しては子供が対象となっていたが、本邦研修を受けることによって成人（の就職）への支援の重要性について認識した。そのため、成人障害者への就業機会創出（探し方）に関するアクションプランを作成した。しかし、帰国後、所属先であるコスタリカ大学（UCR）では、教育という観点のみが重要視され、研修員が考えていた「成人障害者への就業機会の創出」という大学の外部への働きかけに関しては支援が受けられなかったため、アクションプランを実現するため、現在所属するエレディア大学に転職した。

その後、成人障害者の雇用機会のためのネットワークをテーマとしたプロジェクトがコンクールで選ばれ、JICAをはじめ、その他関係機関の支援を受け、ネットワーク

⁸ ライフサイクルの中で、二酸化炭素の排出と吸収がプラスマイナスゼロのことを言う。なお、二酸化炭素排出量を削減するための植林や自然エネルギーの導入などは、人間活動による二酸化炭素の排出量を相殺できることもカーボンニュートラルと呼ぶことがある。

構築のマニュアルを発行することができた (REDES LOCALES DE INTERMEDIACIÓN DE EMPLEO PARA PERSONAS CON DISCAPACIDAD)。主に大学の授業で、このマニュアルを活用したプロジェクトが 2015 年より始まり、2016 年には 630 人がマニュアル活用法を学んでいる。その他、マニュアル普及には、労働省 (Ministerio de Trabajo)、教育省 (Ministerio de Educación) あるいは JICA 帰国研修員同窓会の支援を受け、今ではこのマニュアルが、スペイン国、エルサルバドル国、ニカラグア国、チリ国、ブラジル国などに紹介されている。

[2015 年度再生可能エネルギーコース(Coopesantos R.L.)]

所属する組織、Coopesantos R.L.は 3 つの業務を持っている。①地方電力供給、②送電施設設置時に併設したインターネット施設の供与と情報コミュニケーション、③風力発電事業、である。

アクションプランの内容は、本邦研修での受け入れ先である電力会社 (四国電力) から直接、太陽光発電についての経験、知識についての支援を受けることであった。そのための準備として日射量測定調査がまず必要であるが、いまだ現実化していない。帰国後にアクションプランを組織内で発表する機会があったが、当時の総合マネージャーは定年間近で興味が無く、後任のマネージャーはリスクのある事業に消極的で、支援を受けることができていない。直接の上司は、JICA へのアプローチなど支援してくれるが、進展はない。現在、太陽光発電は本部のあるサンマルコスで試験的に行われているのみである。

[2015 年度再生可能エネルギーコース(国立ナノテクノロジー研究所)]

科学技術省 (MIST: Ministerio de Ciencia y Tecnologia) の下、バイオエネルギーの開発研究、藻類が生成する油分を抽出、燃料として利用する研究を行っている。コスタリカ国は燃料エネルギーを 100%輸入に頼っているため、国産エネルギー確保を目指した研究である。

アクションプランの内容は、レパントブントアレナスという企業と組んで漁業関連業務で発生する廃棄物を利用してバイオエネルギーを生成する計画であった。アクションプランに関しては、所属組織の支援を受けることはできたが、予算の問題で中断を余儀なくされた。研修内容については、帰国後は組織内でプレゼンを行ったり、アクションプラン内容について議論する会議を持ったりした。

[2016 年度地域における中小企業振興コース(PROCOMER)]

帰国研修員の所属する輸出振興協会(PROCOMER:La Promotora del Comercio Exterior de Costa Rica) は、コスタリカ国の輸出促進のため企業を支援する組織であり、事業内容は研修、資金獲得方法、輸出方法などを指導している。資金源は輸出税を基にしている。その中で、研修員は輸出のためのコーディネートを行っている。

研修参加前から、コスタリカ国での関係省庁間の関係が良くないことは理解していたが、本邦研修において、日本では輸出振興に際し、企業側は手続きをよく理解している状況を見た。そのため、コスタリカ国でも輸出振興、中小企業支援のためのガイ

ドを作ることを考えた。アクションプランの内容は、輸出を希望する企業向けの、輸出方法と PROCOMER の役割を説明するガイドを作成することであった。輸出手続きは多様であり、混乱を来す企業が多いため、ガイドが必要であると考えた。しかし、帰国後、多忙につき実現していない。また、アクションプランは組織内では支援を多く得ているが、PROCOMER 自身は民間機関であり、政府機関（農業省、経済省、教育省）に対しては協力を得ることが難しいという課題がある。

[2016 年度再生可能エネルギーコース(ICE)]

コスタリカ電力公社(ICE: Instituto Costarricense de Electricidad)で、電力部門の発電プラントのメンテナンス関係の業務を行っている。アクションプランの内容は、本邦研修で知った水力発電を含めた再生可能エネルギーをどのようにコスタリカ国に導入するか検討することであったが、自分の専門である水力発電のメンテナンスのための部品調達に関して日本企業と調整することにした。しかし、法的、予算的制約があるため進んでいない。また、研修内容は、FIT（Feed-in Tariff：再生可能エネルギーの固定価格買取制度）に基づいて行われており、小規模なものが多く、これがアクションプラン作成に困難を来した原因のひとつと考えている（帰国研修員はコスタリカ国の発電施設として主流の大型水力発電施設に興味があった）。

2) コスタリカ国：アクションプラン以外での研修効果

[2012 年度都市環境管理コース(ChepeCletas)]

主に自治体観光担当部署との事業が多いが、最近では、大学とのイベント開催を通じての環境教育活動の実施や、これまでの活動内容を企業に発表する機会もある。イベント開催を通じて、日本における市民参加による環境保全への取り組み、公共道徳心の高さを話すようにしている。

[2012 年度都市環境管理コース(ベレン市)]

研修中、神戸市で見た自転車レンタルのシステムは是非、ベレン市でも実現したいと考えている。現在は駐輪場の整備に力を入れている。市民参加型の自然保全活動では、水道料金に環境保全のための料金が含まれており、これを利用して湧水地の保全のため、周辺を公園として整備し、その過程で環境教育を実施した。また、本邦研修に触発され、帰国後、インターネットによる米州開発銀行(IDB)の持続可能都市環境コースを受講した。

[2015 年度再生可能エネルギーコース(Coopasantos R.L.)]

研修で学んだ、小河川を利用した小規模発電は、将来コスタリカ国でも大規模発電開発の余地がなくなってきたときに活用することができるのではないかと考えた。

[2016 年度地域における中小企業振興再コース(PROCOMER)]

現在も中小企業訪問を行っているが、日本でも中小企業訪問ができ、学ぶことが多かった。また、週末には一般家庭（家族経営企業）を訪問した。日本の文化を知り、

それが家族経営企業の経営を成り立たせていることを知った。

[2016 年度再生可能エネルギーコース(ICE)]

近年は人件費の高騰により、外国大企業（例えばインテル）の撤退などで電力需要が減少し、これにより水力発電（ダム建設）計画がキャンセルになる傾向が出てきている。その影響なのかどうか明確ではないが、研修受講前までは水力発電メンテナンスの分野のみで働いていたが、研修後は役割が変わり、水力発電のみでなく、その他の発電施設に関してコンサルタントをする立場になった。また、日本の松山地区（佐多岬半島先端）での風力発電についてメンテナンス、部品などについて有力な情報を得ることができた。

3) コスタリカ国：研修効果の普及と影響（インパクト）

[2012 年度都市環境管理コース(ベレン市)]

本邦研修で一番印象に残っているのは、環境保全への市民参加である。例えば市民が森林保全活動の一環として、自然教室のようなものを実施している例を日本で見ても、ベレン市でもほぼ同じ形で実施した。

[2012 年度障害者支援制度コース(エレディア国立大学)]

所属先関係者へ研修で学んだ「成人障害者」への支援について説明し、現在は大学授業の講義の一コマとして取り入れられるようになってきている。また、教育省へ働きかけた結果、政府にも少しずつ変化があり、民間企業も障害を持った人の雇用に理解を示すようになってきている。

[2015 年度再生可能エネルギーコース(Coopasantos R.L.)]

日本での研修経験は、部下 3 名に伝えている。特に日本の発電施設で見学した 4S 活動⁹（日本の発電施設で見たことを自分で調べて「4S 活動」を知るに至った）は、組織内で活用できるため、組織内に伝えるとともに、少しずつ実践している。

4) コスタリカ国：自身の意識変化、意欲・モチベーションの変化

[2012 年度都市環境管理コース(ベレン市)]

研修に参加し、住民参加型の環境保護活動の実態を知ることができた。例えばコスタリカ国の環境教育では、リサイクル活動のみになってしまうが、もっと住民レベルで、環境に関することを総合的に対応することが重要であると理解した。また、研修中に一般家庭と触れ合う機会があり公共徳の高さに感動したし、また、これに裏打ちされている研修内容の価値を再認識した。

[2015 年度再生可能エネルギーコース(国立ナノテクノロジー研究所)]

研修を通じて、水力発電だけではなく、そのほかの再生エネルギー、バイオマスの

⁹ 安全で、健康な職場づくり、そして生産性の向上をめざす活動で、整理(Seiri)、整頓(Seiton)、清掃(Seiso)、清潔(Seiketsu)を行う事。しつけ(Shitsuke)を加えた 5S 活動もある。

活用に確信を得ることができた。バイオエネルギーによる発電を実現させるため、大規模ではなくても、小規模なコミュニティなどと共同して実現させたい。また、予算の問題もあり、他の援助機関などへコンタクトを取ることも考えている。

[2016年度地域における中小企業振興再コース(PROCOMER)]

研修参加前は仕事のやり方として、条件を揃えれば輸出ができるとの指導を企業に行っていたが、これでは企業はうまくいかないことを理解し、現在では指導を早期の段階から細かく行うようになった。

[2016年度再生可能エネルギーコース(ICE)]

他の国から来た研修員との交流を通じてコスタリカ国の相対的な位置が確認できた。

5) コスタリカ国：JICA 事業との関連

[2016年度再生可能エネルギーコース(ICE)]

帰国研修員の所属する組織は、JICA 支援の地熱発電事業（パイラス、ボリンケン-ウアラカツテ）（円借款事業）を行っているが、研修員の仕事のメインは水力発電施設のメンテナンスであり、直接コンタクトは取っていない。

6) コスタリカ国：帰国研修員のネットワークの現状と課題

[2012年度都市環境管理コース(ChepeCletas)]

同じ研修コースに参加した研修員は、環境保全配慮の意識が強く共通の認識であったため、現在でも研修員同士の連絡は続いている。別の国の研修員から資料が送られてきたり、他の国の研修員を訪問したりと、交流が続いている。

[2012年度障害者支援制度コース(エレディア国立大学)]

コスタリカ国には帰国研修員の同窓会組織としてコスタリカ国帰国研修員協会（ACEAJA: Asociación Costarricense de Ex becarios de Japón）が存在する。しかし、活動に参加するのはいつも限られたメンバーである。原因として帰国研修員同士の意思疎通がうまくいっていないことが考えられる。また、ACEAJA としては研修員派遣の段階から関与することが可能であるとも考える。そうすることによって派遣前から帰国後も研修員の動きを把握することが可能になるのではないかと考える（当該帰国研修員は ACEAJA の会長をしている）。

[2015年度再生可能エネルギーコース(国立ナノテクノロジー研究所)]

現在も、研修当時の他国の研修員とも連絡を取り合っている。ACEAJA については、自分からはコンタクトを取っていない。

[2016年度地域における中小企業振興再コース(PROCOMER)]

研修で知り合った日本人（ホストファミリー）、JICA 関係者との交流は SNS（フェイスブック）を使って続いている。研修員同窓会（ACEAJA）にも参加しており、研

修員同士での活動発表を行っている。

[2016年度再生可能エネルギーコース(ICE)]

研修参加時に20ドル相当を同窓会(ACEAJA)入会費として払うことが研修参加条件のひとつであり払ったが、帰国後連絡は取っていない。また、一度ACEAJAからは、研修員が計画しているプロジェクト予算(支援する可能性がある)について聞いてきたことはあるが必要性はなかったため返事をしなかった。

7) コスタリカ国：研修内容についての改善提案

[2012年度都市環境管理コース(ChepeCletas)]

研修内容は、理論的では内容の濃いものであったが、実践の場が少なかったように感じる。例えば環境保全に関する住民活動も事例紹介だけでなく一緒に参加したかった。これは講義の実践として自分の復習にもなると思う。

[2012年度都市環境管理コース(ベレン市)]

研修テキストは一部、英語の部分があった。もしスペイン語ですべて記載されていたら、講義にもっと集中できたと思う。

[2015年度再生可能エネルギーコース(Coesanntos R.L.)]

民間企業からの派遣の場合は、人事部門が最終的に派遣する形になるので、初期の段階からJICAと人事部との関係構築を行った方がよりスムーズに派遣事業が進むのではないかと考える。

[2015年度再生可能エネルギーコース(国立ナノテクノロジー研究所)]

専門用語を多用し説明されるより、事例を挙げて説明してもらった方が、早く理解できるのではないかと感じた。

8) 好事例

青年研修での好事例は、アクションプランあるいは修正を加えたプランの実施状況を考慮し判断した。今回インタビューを行ったコロンビア国、コスタリカ国の帰国研修員11名の内、アクションプランの実施に何らかの進捗が認められたケースは5ケースであった。その中には、アクションプランの内容が抽象的であり、組織の既存プロジェクトに組み込まれてしまっている内容もあり、好事例としては、帰国研修員のプランが明確にわかるもの、2ケースを選定した。

一方、アクションプラン実施が実現できなかった理由としては、1)予算の問題、2)通常業務が多忙で着手できていない、3)所属先の理解を得られない、等であった。また、プランそのものは「企画書」として成果を提出できたものの、組織内の手続が滞ったために実現に至らなかったケースがあった。

【コロンビア国】

1) 2012 年度都市環境管理コース：ボゴタ市環境局

Plan Local de Arborización Urbana: 2017-2020 :

これまでボゴタ市には、総合的な植樹計画が存在しなかったが、ボゴタ市を 19 の地区に分け、それぞれの地区で樹木緑地計画が策定され、2017 年から苗木育成に着手している。この中で帰国研修員は、研修で学んだ事項を基に樹木選定などの面でアイデアを出している。ボゴタ市環境局に元々存在したプロジェクトを基本として、研修内容をうまく組み込んだ形でアクションプランを実現している。元々存在したプロジェクトに研修成果を組み込んだアクションプランであるため、実現のための予算措置が阻害要因とならなかったことがプランを促進できたと考えられる。以下に計画書の表紙と計画書作成者氏名が記載されているページを示す。



図 3.18 帰国研修員によるアクションプランの実行例
(帰国研修員が作成した樹木緑地計画の計画書)

【コスタリカ国】

2) 2012 年度障害者支援制度コース：エレディア国立大学

REDES LOCALES DE INTERMEDIACIÓN DE EMPLEO PARA PERSONAS CON DISCAPACIDAD :

本邦研修期間中に成人障害者の雇用問題の重要性に気づき、就業機会創出のための情報網を整理し、ツールとしてマニュアルに取りまとめている。帰国後、アクションプラン実現のために転職し、成果としてのマニュアル作成には、JICA を始め国際機関を活用した。帰国研修員の資質がプラン実現への大きな要因になったと考えられる。また、作成したマニュアルを活用して、コスタリカ国教育省など障害者問題を扱う関係機関、コスタリカ国以外のスペイン語圏へも積極的に働きかけている。以下にマニュアルの表紙を示す。



図 3.19 帰国研修員によるアクションプランの実行例
(帰国研修員が作成した成人障害者就業機会創出のためのマニュアル)

3.2.1.4 現地サイト踏査の実施場所と踏査結果概要

帰国研修員へのインタビュー実施と共に課題別研修（都市開発あるいは土地区画整理）に関する現地サイトを踏査した。踏査したサイトは国別に以下のとおりである。

- ・コロンビア国：1)チア市クンディナマルカ地区、2)メデジン市ファンボゴ地区
- ・コスタリカ国：3)サンパブロ市バルボサ・ホエル地区
- ・ブラジル国：4)クリチバ市カンボ・デ・サンタナ地区、5)ベロオリゾンテ市カンデラリア地区

(1) コロンビア国チア市クンディナマルカ地区



土地区画整理前



土地区画整理後



宅地中央に設けられた道路の舗装は住民の共有地として各自資金を出し合っている



開発地中央に設けられた公共地（公園緑地）一部整備中



緑地を挟んで反対側宅地では道路は舗装されている

Plan Parcial Chía - Cundinamarca
Colombia

Generalidades, situación actual Plan Parcial -
Reajuste de Tierras

Orlando Hernández Chalo
Dirección Sistemas de Información para la Planificación
Municipio de Chía

JICA DNP TODOS POR UN NUEVO PAIS

Febrero de 2028

3. Plan Parcial AEU

DIVISION MATERIAL Y LIQUIDACION DE COMUNIDAD

Reloteo UAU 4 Escritura 1000 Notaria 2 de Chía (19 Nov. 2010)

MANZANA G		
LOTE	ASOCIACION DE VIVIENDA	AREA (M ²)
LOTE 1	PUNTE COMUN	9623.64
LOTE 2	LA LIBERTAD	4051.45
SUBTOTAL		
MANZANA H		
LOTE 5	DE TEL	2784.2
LOTE 3	SAN MIGUEL	1015.38
LOTE 4	PROVIVIENDA CENTRO. ING.	2897.43
LOTE 6	PROVIVIENDA SOCIAL Y SOLIDARIA	4246.91
SUBTOTAL		
TOTAL		
		26652.41

Reajuste de Terrenos Plan Parcial AEU - Chía

Febrero de 2028

図 3.20 チア市クンディナマルカ地区の土地区画整理計画

(2) コロンビア国メデジン市ファンボボ地区

溪流間際まで住居が建てられ、治安も良くなかったため、災害防止、治安改善、貧困対策などの観点から、溪流兩岸 3m 幅を保安地区と設定して、そこに居住していた住民用のアパートを新設し、移住してもらった。



整備前のファンボボ地区



整備後のファンボボ地区



途中に設けられた公共スペース（公園）



奥に見える橋は、溪流兩岸の住民を分断しないように設置されたもの



溪流上流からの遠景

(中央奥に見える建物が住民移住用のアパート)

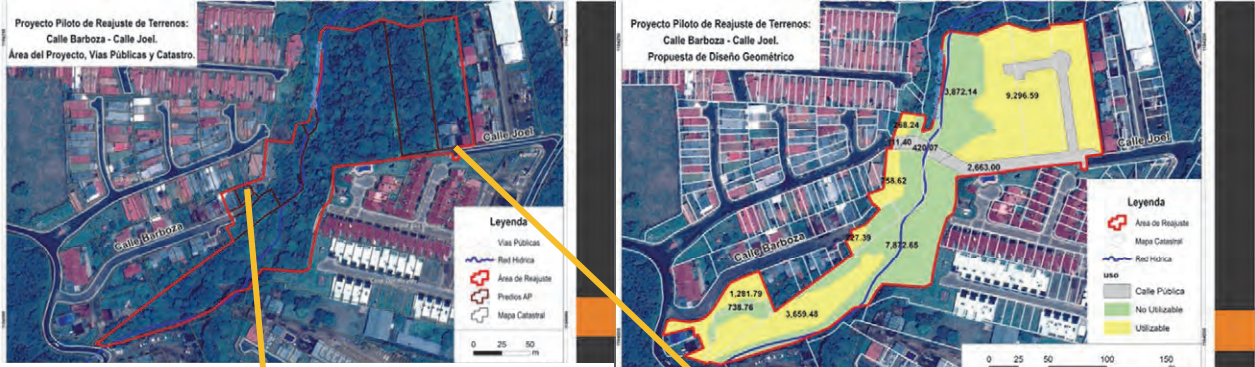
地区近隣に設置されているメトロカブレ（ケーブルカー）



図 3.21 コロンビア国メデジン市ファンボボ地区の土地地区画整理の様子

(3) コスタリカ国サンパブロ市バルボサ・ホエル地区

当該地区は河川を挟んで主にコーヒー園として利用されている。現在、河川兩岸に民間が開発した宅地が存在しているが、コーヒー園（計画地）があることで宅地同士の行き来が阻害されている。そのため、河川保護と自然災害防止、宅地同士を繋ぐ道路敷設のため、土地区画整理を活用した整備計画が策定された（当該地はコスタリカ国パイロットプロジェクトのひとつ）。



現況（整備前）

中央計画地を挟んで左右に民間開発宅地が存在

開発計画図

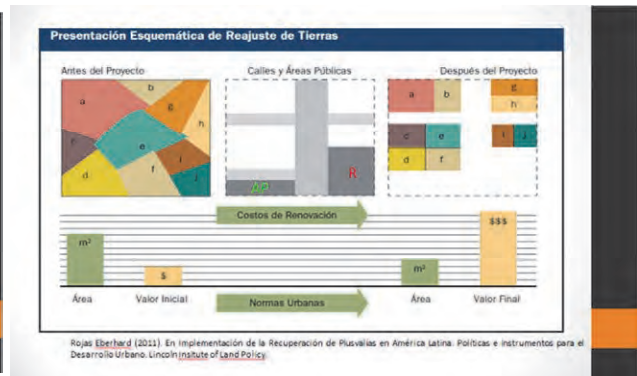
河川緑地保護も含んだ計画になっている



計画地西側（ボルボサ通り）、中央奥にホエル通り側の宅地が見える



計画地東側（ホエル通り）、写真左が計画地（コーヒー園）、右の万年塀は民間が開発した宅地



土地区画整理の説明資料（他の地域関係者へのプレゼン）

図 3.22 コスタリカ国サンパブロ市バルボサ・ホエル地区の土地区画整理計画

(4) ブラジル国パラナ州クリチバ市カンボ・デ・サンタナ地区

JICAによる技術協力プロジェクト「クリチバ市における土地区画整理事業実施能力強化プロジェクト」により、日本から専門家が派遣された。またクリチバ都市計画研究所 (IPPUC) の職員が日本での課題別研修コース及びコロンビア国の第三国研修に参加したことによって、パイロットプロジェクトサイトに選ばれた Campo de Santana 地区の開発計画を個別に考えるのではなく、周辺エリアの開発も総合的に進めていかなければ問題の解決にはならないと認識した。特にコロンビア国の部分計画 (Plan parcial) によってそのことが明白となった。当初、地域の開発を行う際には市の中心地域をモデルとすること考えていたが、コロンビア国での事例を見てからは、地域の特徴を活かして、地域特有の計画を実施することが可能であると分かり、パイロットプロジェクトからの実施計画が始まった。

当該地区は市の中心部へ繋がる公共交通手段が少なく、年間を通して市の中心部との行き来がほとんどない住民が多くいた。そこでバス高速輸送システムの設置を検討し、同時に移動をしなくても地域で十分に生活できる自立した都市環境を整えることが検討された。

プロジェクトサイトとして検討が行われるまで、Campo de Santana 地区には、バス路線がなかったが、その後、市が新たなバス路線を設け、また建設会社が周辺に新たな住居用ビルを建設し始めている。そのような状況を受けて、クリチバ市は、都市スプロール化防止などのために、民間企業と連携して新たな道路の舗装、施設の設置等を検討している。

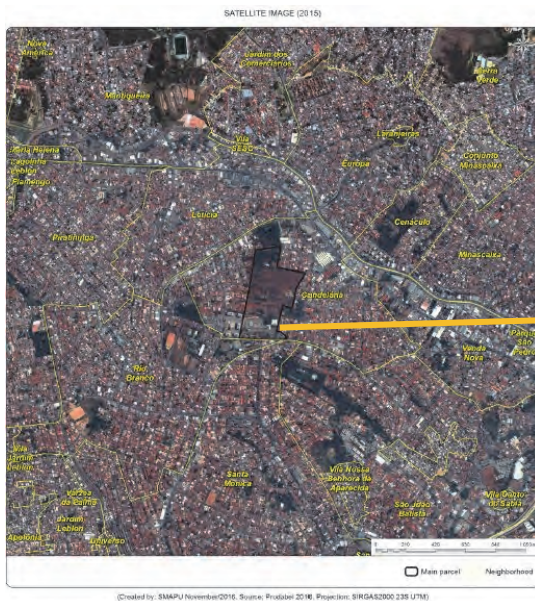


図 3.23 ブラジル国パラナ州クリチバ市カンボ・デ・サンタナ地区の土地区画整理計画

(5) ブラジル国ミナスジェライス州ベロオリゾンテ市カンデラリア地区

ベロオリゾンテ市役所都市計画局に所属する帰国研修員は、日本での研修コースで習得した土地区画整理手法の知識をもとにパイロットプロジェクトを作成し、現在、都市計画局ではプロジェクトの実施に向けて調査及び調整を進めている。

パイロットプロジェクトサイト候補地は、市の北部にあり人口密度が高いカンデラリア地区に位置し、分譲されていない大きな面積の土地である。



現況（整備前）

計画地

中央の枠内がパイロット計画地

—土地区画整理パイロットプロジェクトの説明資料—

図 3.24 ブラジル国ミナスジェライス州ベロオリゾンテ市カンデラリア地区の土地区画整理計画

3.2.2 国内インタビュー調査

課題別研修及び青年研修を受け入れた国内の研修受入機関及び課題別研修「都市開発」の日本人関係者へのインタビューを実施し、研修カリキュラム、研修の運営等に関して、企画段階からの実施状況を聞き取った。また今後の研修における課題や要望を聞き取った。

3.2.2.1 研修受入機関

2017年10月から11月にかけて、国内の研修受入機関へのインタビュー調査を行った。インタビューを行った研修受入機関は5か所で、研修担当者にインタビューを実施した。調査対象機関と研修コース名は下表のとおりである。また次ページ以降にインタビュー結果の概要をA. 研修実施前、B. 研修実施段階、C. 研修実施後（フォローアップ）の各段階とD. JICA 研修担当部署との連携、E. その他に分けて示す。

表 3.12 国内インタビュー調査対象機関（研修受入機関）

	研修受入機関名	「対象研修コース名」（実施年度）	インタビュー実施日
①	（一社）北海道開発技術センター	・ 「公共事業における市民参加、合意形成及び住民移転」（2016年度） ・ 「公共事業における市民参加、合意形成及び住民移転（A）」（2015年度）	2017年 11月14日
②	（公社）街づくり区画整理協会	・ 「都市整備（土地区画整理手法を中心として）」（2012年度及び2013年度） ・ 「都市開発のための土地区画整理手法」（2014年度、2015年度、2016年度）	2017年 11月1日
③	（公財）ひろしま国際センター	・ 「青年研修（中南米）／地域における中小企業振興コース」（2014年度）	2017年 11月13日
④	四国電力（株）	・ 「青年研修中南米（西語）／再生可能エネルギーコース」（2015年度及び2016年度）	2017年 10月26日
⑤	（公財）北九州国際技術協力協会	・ 「持続的な都市開発のための都市経営（B）」（2015年度）	2017年 10月27日

(1) インタビューによる意見の概要

A. 研修実施前

1) 研修員の選考について：

- 研修員募集要項（General Information、以下GI¹⁰と称す）で応募資格が設定され、JICA側で研修員を選考しており、応募基準に沿った資格や能力水準を持つ人物が研修員として選考されていると研修受入機関側は理解している。
- 研修コースによっては、必要とされる資格・能力を持つ研修員が参加しているという意見もあれば、研修分野に係る知識水準や語学能力に若干のバラツキがみられるという意見もある。なお、バラツキが生じることについては、研修員の所属先や担当業務が異なり、関心のある分野も異なったりするので、やむを得ない点であるとの意見であった。ただし、研修実施に影響を与えるようなバラツキではないとのことである。

¹⁰ GIには、目的、目標、期間、研修内容（カリキュラム）、応募方法、応募資格、連絡先、宿舍などの説明が記載されている。

2) 研修人数について

- 研修内容によって適正な研修人数が異なると考えられるが、研修受入機関へのインタビュー結果からは、研修員全員に目配りし、現場視察等の引率を適切に行うに適した研修人数の限度は、10～12人であるとの意見であった。

3) 研修内容・カリキュラムを企画するに際して必要な情報が入手できているか

(研修員側のあるいは当該国の研修ニーズ、当該国の発展段階、研修員が担当している業務の概要など)

- GIから研修員の応募資格情報が得られるので、ある程度、研修ニーズに合わせる研修内容を作成することができる。一方、研修員が決定するのは、研修カリキュラム決定後になるため、研修ニーズと研修内容を完全に整合させることは難しい。一方、GI受領後研修カリキュラム作成までに、研修講師と調整する時間が十分にあった場合は、ニーズに沿ったカリキュラム作成ができたとする意見があった。
- 研修員決定後の研修員名簿に、研修で学びたい点の情報が記載されていれば、研修ニーズを知る上で有益である。また、研修員や各国の状況に関する詳しい情報が研修企画段階で得られれば、よりの確に研修テーマを設定できると考える。
- 研修実施時に研修員が関心を示した分野については、次年度の研修コースに取り入れる工夫を行っている。また、研修評価会で出た要望を次年度の研修内容改善に反映させている。さらに、GIを受領後に、研修講師予定者と十分に調整し、ニーズに沿った研修カリキュラムを作成している。

4) 研修内容・カリキュラム改訂の状況と改訂に際して留意している点。

以下に記載するように、各研修受入機関では、グループ・ディスカッション実施や研修ニーズに沿った研修内容を組み入れ、あるいは、前年度の研修評価に基づく改善などの工夫を行うことで、研修内容やカリキュラムの改善に努めている。

- 研修コースの実施を継続受託している機関が多く、研修カリキュラムを大幅に改訂してはいないものの、前年度の研修評価会での話し合い結果や研修員の意見を踏まえ、必要な改善を行い次年度の研修内容に反映させ、改善している。
- 研修内容・カリキュラムの改善における留意事項の主な点は以下のとおりである。
 - より実践的研修とするため、研修員がそれぞれの国で取り組んでいるプロジェクトの課題に関するレポートを提出させ、解決策検討のためのワークショップあるいはグループ・ディスカッションを実施する。
 - 区画整理に関する研修を中級レベルに改訂したものの、基礎的な事項を理解していない研修員の参加もあるため、研修コース初期に基礎的な事項を説明する講義を入れた。
 - 研修員から演習時間が短いという指摘があり、翌年度の研修では、演習時間を増加させた。また、地熱発電やバイオマス発電に関する研修ニーズが示されたので、翌年度の研修内容に講義や現地視察を組み入れた。
 - 同じ研修内容を持つ3つの研修コースが実施されたので、年度の終わりに各

コースリーダー、JICA 担当者、研修講師が集まり、カリキュラムの改善について議論を行った。

- スラム改善ニーズが高いため、研修内容として再開発事業の講義を加え、現地視察として、再開発事業との一体施工や密集市街地での土地区画整理事業地区の視察を取り入れた。

B. 研修実施段階

5) 研修員が直面している課題や研修ニーズに、より効果的にマッチングするための工夫。研修員の学習意欲を高めた研修内容あるいは工夫、あるいはあまり学習意欲が高くなかった研修内容とその要因について。

- 学習意欲を高めるための方法として、グループに分けたワークショップ/グループ・ディスカッション、振り返りの時間、研修中間時に研修員全員で各人が理解した研修内容を共有する場を設ける、などの方法が取り入れられている。座学に加えて、研修員が自ら考え、意見を発表させる方法が研修内容の理解を促進している。またコースリーダーや研修監理員が研修員に対し逐次フォローの解説・指導を行うことが研修員の理解促進に役立った。
- 研修員の学習意欲が低下した事例は、各講義の前段部分（都市開発の概要説明）の話が重複した時であった。これについては、重複する説明箇所の簡略化のため、講師の先生方と事前に調整を行い改善が行われた。

6) 現地視察のうち、研修効果が高かったと考えられる内容とその要因

- 各研修受入機関では、座学実施後に関連する現場を視察する研修スケジュールを組むことで、学習効果を上げる工夫を行っており、研修員からの評価も良かった。ただし現地視察については、研修受入機関以外の機関や企業に依頼するケースが多く、講義と現地視察の内容を完全に一致させることが難しい場合もある。
- 研修員の評価が高かった現地視察の内容（事例）としては、1) 名古屋の再開発地区の現地視察、2) 中小企業や市民グループの活動の見学、3) 北九州モノレールの見学、紫川周辺の河川整備、がある。

7) アクションプランを作成指導する上での工夫と効果

- 研修コースの最初に実施されるオリエンテーション時に、アクションプラン作成スケジュールを説明するという工夫は、研修期間中もアクションプラン作成を意識しつつ学習することにつながった。
- 研修コースによっては、アクションプラン作成の方向性や視点を説明し、毎日の研修時間終了時に振り返りの時間を設けるという工夫が行われた。
- アクションプラン作成時間の半分を、グループ・ディスカッションを行う時間に充て、研修員の意見の共有と整理を図る工夫が行われたケースもある。

8) 研修員間の情報共有を促進し、親交を深めるための工夫

- 講師と研修員間の質疑応答に加えて、研修員間での意見効果やグループ・ディスカ

セッションを行うこと。また、振り返りの時間や情報交換の時間を設けること。

- 各研修員が、自分の課題を発表する時間を、研修コース第1週目に設けること。
- 第1週目に懇親会を設けて研修生の出身国に関する情報交換を行うこと。
- 研修コースの時間外で、懇親会や街中を視察する機会を設けること（コースリーダーの個人的努力によるもの）。

9) 講義、質疑、実践、視察において工夫し、効果があったと考えられる点

- 振り返りの時間や研修員同士の意見効果の時間を設けること。
- 各講義において、できるだけ講師との質疑応答の時間(30～40分)を確保すること。
- 研修での説明内容が研修員に十分に伝わっているかどうか観察しつつ、必要な場合には、コースリーダーなどが補完的に説明し、研修員の理解を十分に得られるようにすること。
- 研修コースの初期段階で研修員に自国の事例を紹介する時間を設けること。

C. 研修実施後（帰国後のフォローアップ）

10) 策定されたアクションプランが、研修後に実施されるようになるために、どのようなフォローアップが必要か。また、研修受入機関としては、どのような点のサポートが可能か（もし、実施後のフォローアップについても、研修業務に付随する活動として実施可能な場合）。

- 研修員からフォローアップを求められたケースは少なく、受入機関としてフォローアップを実施した経験もないため、フォローアップ支援に関する具体的な意見は得られなかった。

11) 研修受入機関によるフォローアップを可能とするためには、どのような環境整備あるいは業務契約の変更が必要か。

- 現状では、研修員帰国後に研修受入機関がフォローアップを提供することは難しいとの意見が多かった。
- 研修受入機関によるフォローアップを可能とするためには、質問への対応に要する経費（謝金や翻訳費用など）を業務契約に含めることが必要となるとの意見があった。

D. JICA 研修担当部署との連携

12) JICA 研修担当部署との連携状況

- JICA 研修担当部署と研修受入機関間では、研修コース準備から研修終了後の反省会まで、良好な連携・調整が取れている。

13) 研修をより効果的・効率的に実施するために、研修実施機関が JICA に要望したい点。

- 見積もり作業あるいは精算作業の簡素化を希望する（特に、証憑取り付けについて）。契約締結前に発生した活動経費の請求ができないため、契約開始時期の前倒し。

- 研修員の人数が多い場合には、現地視察の効果を確保するために、同行者の人数を2名に増やすことを認めてほしい。

E. その他

14) 研修実施の意義と今後の展望

各研修受入機関が認識している研修実施の意義は、以下の点である。

- ①北海道開発技術センター： 国際貢献することは本センターにとって意義がある。
- ②街づくり区画整理協会： 開発途上国に区画整理手法等による街づくりを行う人材育成に寄与することは、街づくり区画整理協会が目指していることであり、今後も協力する。
- ③ひろしま国際センター： 地場の企業や講師といったリソースを提供できることが強みであり、行政機関が産業振興を支援している事例が活用できる。
- ④四国電力(株)： 研修コースを実施した結果、中南米諸国の関連省庁等の関係機関と人脈形成ができ、また、研修事業実施について、電気新聞に掲載されたことで、社内外にPRできたこと。将来的には、IPP事業¹¹の検討に資する素地作りを行うことができた。
- ⑤北九州国際技術協力協会： 北九州の高度経済成長時の都市開発の経験や事例を次世代の意欲ある人に伝える事に意義がある。

15) 今後の研修実施に対する提言や教訓

- JICA 研修担当者、研修受入機関担当者、そして講師が代わった時に、円滑な引き継ぎを確保することが必要。
- 研修で得た経験を帰国研修員がどのように活かしているかについて、研修受入機関や視察先関係者が知ることができれば、研修受入機関や視察先のモチベーションが上がることにつながるので、活用状況を共有する方策の検討が望まれる。

3.2.2.2 課題別研修コースの日本人関係者からの聞き取り結果

都市開発分野の課題別研修コースや関連プロジェクトに深く携わった3名の日本人関係者からの聞き取りで次の点が挙げられた。

(1) 都市開発分野の研修等のコロンビア国での実施経緯と中南米諸国への展開について

コロンビア国を対象とする土地区画整理分野の研修は、概ね以下の4つのフェーズに区切ることができる。

¹¹ Independent Power Producer の略で独立系発電事業と言う。発電から小売りまでを行う電力会社とは異なり、自ら保有する発電所の電力を電力会社に向けて卸売りしている企業を指す。

表 3.13 コロンビア国における土地区画整理分野の研修の経緯

フェーズ	時期	概要
1	1998 年度～ 2003 年度	コロンビア国対象の国別研修を帯広で実施した時期(5年間実施)。その結果、コロンビア国については技術移転の目処が付いたので、対象国を類似の状況を持つ南米のボリビア国、ペルー国、ベネズエラ国、エクアドル国に拡大する方針となった。
2	2004 年度～ 2008 年度	上記の南米 5 か国を対象に課題別研修を実施した時期。コロンビア国の役割が強くなり、日本の関わりが次第に薄くなった時期。コロンビア国の帰国研修員が主役となり第三国研修を実施し、中米諸国に研修の対象国を広げる方向性が見えてきた時期。途中からは、日本人が研修に関わらなくても良い状況になってきた。
3	2008 年度～ 2014 年度	コロンビア国が主体となり中南米諸国へ区画整理研修が展開された時期。
4	2015 年度～ 現在	コロンビア国の帰国研修員が、JICA 研修の枠組み内でブラジル国やコスタリカ国に技術を普及させる活動を実施。これまで 15 年間程度行ってきた協力事業の成果が具体的に出ている。コロンビア国で改良された独自の土地区画整理手法に関する研修の成果が具体的に出始めている。これら成果をどう活用するかがテーマになってきている。

(2) 研修成果の普及状況や成功要因について

1) コロンビア国の場合

- 法律第 388 号(1997 年法)が、都市開発の基本となる法律として制定されたことが都市開発進展に大きく貢献した。この法律を作る際の閣議決定の中で、「都市開発」という文言と「帰国研修員を使う事」という文言が明記されたことが、成功に結びついている。その他、コロンビア国の政府職員の学力が元々高かったこと、また、コロンビア国には日本の国土地理院のような機関 (IGAC: INSTITUTO GEOGRÁFICO AGUSTÍN CODAZZI) があり、誰がどこに土地を持っているのかが分かる下地があったこと。また、コロンビア国の都市計画関連の法律の源流が日本と同じようにスペイン国の法律であり、バックグラウンドが似ていたこと。
- 国別研修の 1 年目に、政府機関の幹部を研修員として日本に送り、2 年目～3 年目には、政府機関内の優秀な人材を送ってきたこと。すなわち、DNP が人材育成に対する適切な意図を持って、人選を行ったこと。
- DNP の元計画部長が強いリーダーシップを持ち、コロンビア国内の都市開発関連プロジェクトの推進や中南米諸国への知識普及に現在でも注力していること。
- コロンビア国では、政権が交代しても、大きな人事異動は少なくなく、実際に計画を動かしている行政官のポストはある程度固定されており、業務に専念できる状況にある。

2) コスタリカ国の場合

- 技術移転が良好に進んでいる。コロンビア国の帰国研修員による支援がある事とコスタリカ国の人材（帰国研修員）が優秀であることが主な要因。

3) ブラジル国の場合

- 土地区画整理分野のブラジル国への展開については、連邦政府や州政府に比較して都市（自治体）の力が強いため、協力実施が難しい時期もあったが、連邦政府職員が課題別研修に参加し、都市開発関連の書籍を出版した後に、ブラジル国を対象とする支援を行う方針が出され、都市計画に関する研究機関である IPPUC が適していると判断され、協力先として選定された。
- IPPUC から優秀な人材が研修コースに参加し、アクションプランを持ち帰り、クリチバ市の IPPUC において練り込んだ。以降の研修にも IPPUC からの研修員が参加し、研修員の提案が継続して深まった。
- クリチバ市における協力では、都市計画関連の法律作成も合わせて実施されたが（技術協力プロジェクトを通じて）、法律のベースとしたのは、コロンビア国で制定された 1997 年の法律 388 号であった。また、コロンビア国の帰国研修員が第三国専門家として参加し、IPPUC 職員は、コロンビア側と協力して、スペイン的法律体系とブラジル国の法律体系の違いを克服しつつ、区画整理関連の法律案作成を進めた。

(3) 今後の課題別研修や技術支援における課題について

- 区画整理を進めるためには、そのために必要なシステムを作らないと事業が進まないという性質がある。区画整理では土地の所有権がからむので、関連の法律が整備されていないと成り立たない。利害関係を調整するうえでも法律が必要である。法律作成と事業実施を平行させながら区画整理を進めようとしたのが、クリチバ市の事例である。一方、一般的には、中南米諸国は、システム（法制度）作りが得意とは言えない（法制度面整備に関する支援が必要）。
- 区画整理は、当該国の背景や社会経済面を抜きにして進めることはできない。すなわち、日本の技術の移転だけで目的が達成できるものではなく、開発論の観点が必要となる。日本の区画整理をそのまま教えるのではなく、世界の潮流も勘案して、中南米諸国で実現できる新しい区画整理のモデルを作る必要がある。
- 参加する研修員の出身国がどのような課題を抱えているかという点と研修内容とを適切に結び付けていく必要がある。
- JICA として最低限のコストで帰国研修員間のネットワークの維持を支援する方法を考えること。

4. 評価 5 項目の視点からの評価

課題別研修（都市開発分野）について、評価 5 項目の視点からの評価について述べる。

アンケート調査結果、現地調査結果（コロンビア国、コスタリカ国、ブラジル国）、国内研修受入機関インタビュー調査結果、研修コースに関わった日本人関係者インタビュー、研修時のモニタリングシートや業務完了報告書等の資料、をレビューしたうえで、評価 5 項目に関する情報整理と評価を行った。その評価の要点を表 4.1 に示し、表 4.2 には、評価 5 項目に関わる詳細情報を示す。

表 4.1 評価 5 項目に関する評価結果要約

5 項目	評価結果	備考
妥当性	概ね高い	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発途上国に共通する課題には、人口増加、都市部への人口集中、それに伴う都市インフラ不足や環境悪化があり、経済成長に負の影響を与えている。開発政策における都市開発分野の位置付けは国毎に差があるものの、都市環境改善の必要性については、共通する事項であることから見て、都市開発に関わる人材の育成は、各国の政策に沿っていると考えられる。 ● なお、現地調査対象であるコロンビア国、コスタリカ国、ブラジル国において都市開発分野は政策的に重要視されており、政策との整合性がある。 ● 日本の援助政策との整合性については、課題別研修に研修員が参加した 62 か国については、整合性が確保されていると判断する。なお、現地調査 3 か国のうち、ブラジル国については高い整合性がある。コスタリカ国及びコスタリカ国については中程度の整合性が確保されている。 ● 研修内容に対する満足度が高く、研修内容は、研修員や研修員が所属する組織や都市の課題解決ニーズに合致するものである。
有効性	概ね高い	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケート調査に回答した 81 名の帰国研修員のうち、約 52% の者がアクションプランを実施した。また、現地調査対象 3 か国では、18 名中 11 名（61.1%）である。実施率は良好であると判断する。 ● 研修内容（研修プログラム）への満足度は高い。満足した研修内容としては、土地区画整理手法、持続的な都市開発（スマートシティ）、都市開発における住民対応・市民参加の手法（コミュニケーション技術やファシリテーション技術など含む）、公共事業における合意形成に係る手法と実践、自然災害を考慮した都市開発、実践的な研修内容、状況の異なる国々における課題についての意見交換、土地区画整理手法の弱点を研修員が考える演習、充実した教材などがある。 ● 都市開発分野で多くの点を既に学んできたコロンビア国の場合、アクションプラン実施を阻害する要因はなかったとする一方で、ブラジル国の場合、上司の理解不足、人事異動による業務内容変化、政権交代や所属機関幹部の交代、が阻害要因となった。

効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修テキスト・教材への満足度が高く、研修監理員等の通訳・各種調整手配や宿泊施設に対する満足度も高い。研修に対する投入は研修効果を上げるうえで適切なものである。 ● また、研修内容（研修プログラムのデザイン、研修期間、研修員人数、視察・実習の機会、討議・ワークショップの機会、講義の質と理解のしやすさ）への満足が高く、本邦研修で得た知識・経験が今後の業務に活用可能とする回答が多い。 ● さらに、日本側のファシリテーション（アクションプラン等の作成における助言、研修内容を理解する上での支援、研修監理員の通訳・調整など）が適切に実施されていることが、研修を円滑に実施するうえでの貢献要因となっている。
インパクト	概ね高い	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修で習得した知見・技術は、帰国後、業務実施等において十分に活用されている。 ● 多くの帰国研修員が、OJT、研修教材の配布、レポートの配布、セミナー・ワークショップなどを通じて、所属機関内外の関係者に研修で学んだ事項を伝達・共有している（知識・技術の伝達度は高い）。 ● アクションプラン実施等における主な阻害要因は、「予算面」が40.4%と最も高く、以下「必要な機材・施設」が29.8%、「上司・同僚の協力」が24.5%である。コスタリカ国の場合、関連法令と土地利用計画が未整備であることが阻害要因であるとされ、ブラジル国では、政権交代、所属機関幹部の交代、財政難などが阻害要因となっている。 ● 副次的な正のインパクトとしては、コロンビア国の帰国研修員等が、日本で学んだ土地区画整理手法をコロンビア国の事情に適した方法に改良・適用し、その事例を、第三国研修や技術協力プロジェクトを通じて、類似の都市開発状況を持つ中南米諸国（ブラジル国やコスタリカ国など）に普及させたことが挙げられる。
持続性	概ね高い ¹²	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効性の項で述べたように、アクションプランの実施率は、良好なものと言える。 ● 研修で学んだことを活用して都市開発関連事業を進展させるうえでは、帰国研修員間のネットワークが有用であると考えられる。 ● アンケート調査結果では、帰国研修員間での連絡を行っている割合が高く（76.5%）、同窓会加入(44.4%)や JICA 関係者との連絡がある（59.3%）とする割合も多くなっている。概ね良好なネットワークが構築されていると判断できる。 ● 都市開発分野の帰国研修員間（中南米地域）のネットワークは、コロンビア国を中心に自立的に機能しているものがある。このほかに、同じ研修コースの帰国研修員のネットワークや各国の JICA 帰国研修員同窓会もある。研修成果を将来的にも持続させるうえでは、すでに構築されているネットワークが継続的に機能するよう、フォローアップや必要に応じて支援することが重要である。

¹² ブラジル国現地での聞き取り結果から、ブラジル国の帰国研修員間のネットワークが弱いとの状況が明らかになったため、持続性の評価を「高い」ではなく、「概ね高い」とした。

表 4.2 評価 5 項目に関わる詳細情報

項目	評価設問		調査結果
	大項目	小項目	
妥当性	政策との整合性・優先度	<p>研修内容は相手国政府の政策に合致していたか</p> <p>【研修実施時と事後評価時】</p>	<p>本調査の対象となった課題別研修には、62 か国からの研修員が参加した。62 か国すべてについて政府の国家開発政策や都市開発分野の政策との整合性を詳細に述べることは困難であるものの、世界的に人口増加、都市部への人口集中、それに伴う都市インフラ整備や環境改善の必要性については、共通する事項であることから見て、都市開発に関わる人材の育成は、各国の政策に沿っているものと考えられる。なお、以下に述べるように、コロンビア国、コスタリカ国、ブラジル国においては、都市開発分野は政策的に重要視されており、政策との整合性は高い。</p> <p>【コロンビア国】</p> <p>国家開発計画（2014 年～2018 年）では、「公平性確保のための優しく持続可能な都市」という概念を掲げ、住宅、飲料水、基礎衛生、都市部の移動性に関する総合的計画及び地域計画を進める方針が示されている。また、地方自治体の都市計画策定能力向上のため、住宅都市省が技術的支援を行う方針も示されている。したがって、都市開発に関わる研修内容は、コロンビア政府の政策に合致していると言える。</p> <p>【コスタリカ国】</p> <p>2010 年以降、都市計画関連の政策・計画等の整備が進み始めた。具体的には、「国家開発計画 2011-2014」では、土地利用計画に係る国家政策立案等が重点課題であると認識され、次の政策・計画が策定された。①土地利用計画国家政策 2012-2040 年（2012 年作成）、②国家土地利用計画に係る国家計画 2014-2020 年（2013 年作成）、③大首都圏土地利用計画 2011-2030 年。土地利用計画国家政策 2012-2040 年には、3 つの戦略軸と各軸に関するテーマが示されている。具体的には、以下の通りである。</p> <p>(a) 住居の質（居住地計画、住宅、インフラ、移動性と交通、住民参加など）</p> <p>(b) 環境の保全・管理（流域・水資源の管理、土壌の利用・管理、生物多様性など）</p> <p>(c) 地域の競争性（観光ポテンシャル、技術革新、インフラ、公共管理）</p> <p>上記の戦略軸やテーマには、都市開発に関わる事項が含まれており、都市開発に関わる研修内容は、コスタリカ政府の政策に合致していると言える。</p> <p>【ブラジル国】</p> <p>連邦政府で都市開発を管轄する都市省が作成した都市開発政策関連資料¹³（2015 年）によると、急速な都市化がもたらす課題として①不規則な土地利用と不明確な土地所有、②都市環境の悪化、③都市インフラの不足、④スラムの存在による不均衡で部分的な都市化、⑤計画不在の都市化、が挙げられている。そして、改善に向けた今後 20 年間における方針としては、住民が住宅・基礎サービス・基礎インフラにアクセスできるようにすること、土地及び土地所有の適正化、都市部における移動性向上と安全かつ効率的な公共交通へのアクセス確保、などが示されている。そして、2013 年から 2016 年にかけて、土地区画整理に関する技術協力プロジェクトが実施されたクリチバ市においては、1960 代から先進的な都市開発を進めてきたが、スラム街の存在、都市部の郊外への拡大、都市中心部の再開発が必要、などの課題を抱え、クリチバ市役所の都市開発政策¹⁴（2014 年）の重点事項としては、都市再開発、地域計画、関係者間の協調・共同による都市計画、近隣への影響調査、が掲げられている。以上から、研修内容は、連邦政府及びクリチバ市の都市開発政策と合致していると言える。</p>

¹³ A Polotica de Desenvolvimento Urbano, Ministerio das Cidades, maio 2015

¹⁴ Plano Director de Curitiba, Revisao/ 2014 (Janeiro 2015), Curitiba & IPPUC

	<p>日本の援助政策との整合性はあるか 【研修実施時と事後評価時】</p>	<p>日本の援助政策との整合性については、課題別研修に研修員が参加した 62 개국について、表 4.3 にとりまとめた。整合性が「高い」あるいは「中程度」と判断する国の数が 52 개국であり、整合性は確保されていると判断する。現地調査対象 3 개국のうち、ブラジル国については、高い整合性がある。コロンビア国及びコスタリカ国については、都市の環境改善支援についての記載されており、整合性は確保されている。</p> <p>【コロンビア国】 国別援助方針（2013 年 3 月作成）に示されている重点事項の一つは、「環境問題及び災害への取組」であり、都市部での廃棄物処理や廃水処理といった環境行政への支援を行うとともに、地震、火山、洪水等の自然災害への取組に対する支援の強化を行う方針が示されている。都市の環境面改善に触れており、我が国の援助政策と整合性は確保されていると判断する。</p> <p>【コスタリカ国】 国別データ集 2016 では、援助の重点分野は「環境問題」及び「産業振興」となっている。そして、なお、国別開発協力方針（2017 年 1 月）では、重点分野として、「環境保全」及び「格差是正」を掲げている。環境保全には「都市環境改善」が含まれる。したがって、整合性は確保されている。なお、コスタリカ国は、中米諸国のリーダー的存在であり、コスタリカ国に対する協力は、中米諸国全体への裨益可能性を持っていることから、移転された技術の周辺国への普及・伝搬を考慮した支援に意義がある。</p> <p>【ブラジル国】 国別援助方針（2012 年 12 月作成）に示されている重点事項の一つは、「都市問題と環境・防災対策」であり、都市部における環境・衛生の改善、交通渋滞の緩和といった都市環境の悪化に対する支援を行う方針を掲げている。この方針は、2017 年時点でも継続している（事業展開計画 2017 年 4 月）。したがって、都市開発分野に対する支援は、我が国の援助政策と高い整合性がある。</p>
<p>研修の必要性</p>	<p>研修は相手国のターゲットグループのニーズに合致していたか 【研修実施時と事後評価時】</p>	<p>すでに述べたように、都市インフラ整備や環境改善等を含む都市開発は、開発途上国に共通する課題であり、都市開発に関わる行政機関の人材育成ニーズがあることから、ターゲットグループのニーズに合致している。また、以下に述べるように、3 개국の研修対象者や都市開発ニーズに合致していると言える。</p> <p>【コロンビア国】 コロンビア国については、これまでの都市開発分野の研修等の成果として、都市開発分野の人材が数多く育成され、コロンビア国の実情にあった土地区画整理手法や都市開発が進展し、第三国研修等で中南米諸国の人材を育成する協力事業に参画するまでになっている。そのうえで、課題別研修参加者においては、所属機関である DNP が目指している持続可能な地域組織モデルを奨励するための中心的アプローチについて事例を学ぶことを通じて理解することができたとのコメントがあった。したがって、研修は、コロンビア国の研修対象者のニーズに合致していると言える。</p> <p>【コスタリカ国】 コスタリカ国で人口が最も集中しているのは、首都サンホセ市を含む大首都圏であり、コスタリカ国総人口約 480 万人の半分が居住している。この大首都圏に関する土地利用計画が 2011 年に改訂されている（大首都圏土地利用計画 2011-2030 年）。この計画書では、大首都圏の課題として以下の 6 点を挙げている。したがって、研修は、コスタリカ国の都市開発ニーズに合致していると言える。</p> <p>①大首都圏の都市部・地方部の構造に関わる適切な計画が無く、優先付けも無い（ある地区では集中が激しい一方、分散的な地区もある）。</p> <p>②自発的かつ不均衡な市街地拡大</p> <p>③主要ダウンタウンとその周辺地区の混雑化</p>

		<p>④効率性と競争性の低下（インフラの不足とインフラの状況が良くないことに起因） ⑤交通と道路網の管理担当機関の脆弱性 ⑥環境劣化</p> <p>【ブラジル国】 2013年度から2016年度にかけて、クリチバ市で土地区画整理に関する技術協力プロジェクトが実施されており、クリチバ市で都市開発に関連する業務に従事する研修員にとっては、ニーズに合致していた。また、その他の研修員の所属先は、連邦政府の都市省と2か所の地方都市で、都市計画関連の業務に従事していた職員であり、都市が抱える課題を改善するというニーズに合致した研修であったと言える。</p>																											
手段の妥当性	研修員のニーズに対して研修内容は妥当であったか	<p>研修時の研修員に対するアンケート調査では、課題別研修の内容に対する満足度が高かった。また、以下3か国についても、研修内容は、研修員や研修員が所属する組織や都市の課題解決ニーズに合致するものである。したがって、手段としての妥当性は高い。</p> <p>【コロンビア国】 日本における都市開発（土地区画整理や都市経営）の事例を学ぶだけでなく、都市開発の状況が異なる国々の課題に関する意見交換もできたことは、非常に有益であった。</p> <p>【コスタリカ国】 コスタリカ国に都市開発関連の計画が存在するものの、計画を適切に実施するために必要な政策や実施方法が未整備であるので（無秩序な都市開発が行われてきた）、市役所等の行政側が土地区画整理手法を学ぶ必要があった。また、住民対応に関する方法も有益であった。それらに加えて、都市開発に関する経済性や住民対応など全般的な事項を学べたことも有益であった。さらに、土地の合理的利用のためにも土地区画整理手法が必要であった。</p> <p>【ブラジル国】 研修コースで学ぶ住民参加の手法については、これまで取り入れてなかった手法であり、都市開発を進めるうえで有用であった。また、事例研修を通じて経験から学び、課題への対処方法を学ぶことも有益であった。たとえば、不法占拠地がある地区で、どのように道路整備や土地区画整理を行うか、他国の事例から学ぶことは重要であった。このように、研修コースの内容は、市の都市開発ニーズや組織のニーズに合致していた。</p>																											
有効性	研修目標の達成度	<p>研修参加時に立てた目標は達成されたか</p> <p>課題別研修（都市開発分野）の研修参加時に立てた目標の達成とは、研修時に作成した「アクションプランの実施」の有無と考える。アンケート調査結果では、回答数81のうち、実施した帰国研修員が42名（約51.9%）、実施していないのは26名（32.1%）、アクションプランを作成しなかった人や無回答の人が、13名（16.0%）であった。ほぼ半数の帰国研修員が実施しているので、比較的良い達成度があると言える。なお、現地調査実施3か国については、下表に示すように、アクションプランを実施した帰国研修員は、18名中11名（61.1%）であり、実施率は良好であると判断する。</p> <p>表 研修時に作成したアクションプランの実施の有無</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国</th> <th colspan="2">実施の有無</th> <th rowspan="2">計</th> <th rowspan="2">実施率</th> </tr> <tr> <th>有り</th> <th>無し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コロンビア</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>4名</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>コスタリカ</td> <td>4名</td> <td>1名</td> <td>5名</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>4名</td> <td>5名</td> <td>9名</td> <td>44.4%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11名</td> <td>7名</td> <td>18名</td> <td>61.1%</td> </tr> </tbody> </table>	国	実施の有無		計	実施率	有り	無し	コロンビア	3名	1名	4名	75.0%	コスタリカ	4名	1名	5名	80.0%	ブラジル	4名	5名	9名	44.4%	計	11名	7名	18名	61.1%
国	実施の有無			計	実施率																								
	有り	無し																											
コロンビア	3名	1名	4名	75.0%																									
コスタリカ	4名	1名	5名	80.0%																									
ブラジル	4名	5名	9名	44.4%																									
計	11名	7名	18名	61.1%																									

		<p>アクションプランの実施率は、コロンビア国とコスタリカ国の帰国研修員の場合、7割から8割と高く、目標達成度が高いと言える。一方、ブラジル国の場合は5割弱であり、他の2か国に比較して低くなっている。これは、ブラジル政府機関の財政状況の悪化や政権交代の影響を受けたものである。外部要因の影響を受けたものの、約5割が実施しているので、達成度が低いとはいえない。</p> <p>以下に、アクションプラン実施状況に関する事例を述べる。</p> <p>【コロンビア国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コロンビア側は都市開発に関し、これまでの研修等を通じて、すでに多くのことを学んでいるので、アクションプラン実施における障害はなかった。 ● アクションプランとしては、コスタリカ国研修員のアクションプラン作成を支援した。現在、DNPが第三国研修としてコスタリカ国を支援しており、コスタリカ国で行われたワークショップ（2017年10月）の資料を準備した。 <p>【コスタリカ国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 帰国後、同じ市役所内職員や民間企業に作成したアクションプランを説明した。現在、市役所内に建築、弁護士、測量関係のチームを作りパイロットプロジェクトの計画作成を進めている。パイロットプロジェクトの対象は、3つの自治体（サンパブロ市、フローレス市、リベリア市）である。2017年11月始めにリベリア市でワークショップを行い、サイトもいくつか訪れ、パイロットプロジェクト実施の可能性を感じ始めたとのことである。サンパブロ市については、民間が開発した住宅地同士の交通路を確保するために行う都市計画である。 <p>【ブラジル国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 帰国研修員が研修コース終了時に発表したレポートはサンパウロ州カンピーナス市郊外のスマレ市の私有地の不法占拠の事案であり、長年帰国研修員が関わっているケースである。長年にわたる交渉が続いており、研修コースで学んだ手法を取り入れ、これまでとは少し違った方法で交渉を進めている。未だ結論は出ていないが、誰も立ち退きを強いられないということ自体が現段階での最良の結果であると考えられる。 ● アクションプランの内容は、所属先機関内でのプレゼンテーション、研修受講時に実施されていたプロジェクトへの適用、プロジェクトサイトの土地所有者とコンタクトを取りつつ土地区画整理手法を紹介した上で意見を出してもらうことであった。JICAの技術協力プロジェクトが実施中であり、所属機関幹部の理解があったため、アクションプランの実施が可能であった。ただし、技術協力プロジェクトが行われていない地域では、上司及び所属機関の理解を得るのも困難であり、実施が妨げられることもあると聞いている。 	<p>課題別研修コース（都市開発分野）の業務完了報告書には、研修目標の達成度について記載されている。大半の場合、達成した（あるいは十分に達成）、概ね達成した（達成）、と評価されている。したがって、研修内容の習得度は高いと判断される。</p>
要因分析	目標達成にどのような点が貢献／阻害要因となったか		<p>研修で作成したアクションプラン実施における貢献要因及び阻害要因の主な点は、アンケート調査結果では、「予算」及び「必要な機材・施設」であった。現地聞き取り結果については、次の通りである。</p> <p>【コロンビア国】</p> <p>これまでにコロンビア国は都市開発分野について多くのことを学んでいるので、アクションプラン実施上の阻害要因はなかった。</p>

		<p>【コスタリカ国】 コスタリカ国ではまだ POT（土地利用計画）が作成されていないため、土地区画整理手法を実践できていない。必要な法令の作成を政府が進めている段階である。なお、3つの自治体を対象に都市計画に関するロードマップを作成したアクションプランについては（コスタリカ国の研修員とコロンビア国の研修員が共同で作成した）、すべての自治体を対象に計画作りを進めることになっている。このことからみて、土地区画整理の経験が豊富なコロンビア国からの研修員と共同でアクションプランを作成したことの効果があったものと推測される（貢献要因）。</p> <p>【ブラジル国】 阻害要因としては、以下の点が挙げられる。 ①人事異動に伴い、業務内容が変わったため、実施が困難になった。②土地区画整理に関するチームを立ち上げるためには、上司の理解を得る必要があり、また、帰国研修員が連携する機会が十分になく、研修で学んだ知識を組織内で十分に活用できていない。③政権交代の影響で、マスタープランの見直しが先送りになった。そして、幹部職員の交代も影響があった。</p>
	研修員の（研修受講前の）基礎的な学力（数学等）レベル、実務経験、技術レベルが研修成果発現にどう影響するか	<p>帰国研修員や所属機関関係者へのインタビューからは、研修員の基礎学力や実務経験、技術レベルが研修成果発現にどう影響するかについては情報を得られなかった。なお、英語で実施される研修にスペイン語圏の人が参加する場合、英語ができる人物の選定が行われるが、スペイン語での研修であれば、語学能力を考慮せずに入選が可能となり、より研修効果が上がり、活躍できる人物が参加できるとの意見があった（コスタリカ国）。また、研修分野の内容に関する知識が十分でない場合は、事前研修により多くの時間が充てられると効率的な学習になるとの意見もあった（コスタリカ国）。このほか、災害リスク管理と都市開発を総合的に考える上では、エンジニアと建築技術者の両方の視点が重要であり、建築技術者を研修参加者としたことは、所属機関の他の職員が都市開発計画の知識を深める上で大きな貢献となるとの意見もあった（ブラジル国）。</p>
	研修の満足度	<p>研修内容にどの程度満足したか 最も満足した内容と満足しなかった内容は何か</p> <p>研修終了時に実施される研修評価の結果を見ると、研修内容（研修プログラム）への満足度は高い。帰国研修員へのインタビュー調査結果から満足した研修内容として挙げられるのは、土地区画整理手法、持続的な都市開発（スマートシティ）、都市開発における住民対応・市民参加の手法（コミュニケーション技術やファシリテーション技術など含む）、公共事業における合意形成に係る手法と実践、自然災害を考慮した都市開発、実践的な研修内容、状況の異なる国々における課題についての意見交換、土地区画整理手法の弱点を研修員が考える演習、充実した教材であった。一方、満足しなかった、あるいは、あると良かった研修内容としては、研修参加各国の法令の整備状況や成功事例を学ぶこと、土地所有者やその他の関係者との交渉術、都市開発業務における関係機関への手続きや認可に関する過程を学ぶこと、土地評価についてより詳細に学ぶこと（時間が足りず、十分に消化できなかった）などが挙げられる。</p>
効率性	要因分析	<p>満足した理由・満足しなかった理由は何か</p> <p>【研修内容に満足した理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の経験を学ぶだけでなく、研修参加国の都市開発の状況について共有できることも有意義であること。 ● 講義・教材の内容が良かったこと。 ● コースリーダーがすべての講義と現地視察に同行し、研修員の理解度を判断しながら、講師に再度の説明を求めるなど、研修員の理解度を深める配慮を行っていたこと。 ● アクションプラン作成・レポート作成に際し、適切なファシリテーションが行われたこと。 ● 研修員同士で議論する機会が多くあり、研修内容への理解が深まったこと。 <p>【満足しなかった理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長距離移動を伴う研修日程（東京から北海道に移動しつつ現地視察）であったため、疲労した。 ● 現地視察で、講師からの情報説明を受けるだけでは十分でなく、実際の活動状況を視察できることが望ましい（事業実施者と住民との会合の場面など）。

			<ul style="list-style-type: none"> ● いろいろ異なる講義内容の研修があるので、講義内容の記憶が残っているうちに、復習する時間を設けることが理解を深める。たとえば、各週の終わり（金曜日）に、その週の研修内容について意見や感想を研修員同士で述べあうような時間を設けること。 ● 土地区画整理演習は重要・有益であるが、演習時間が少なかったこと。 ● 研修日程の第1週目に都市計画及び土地区画整理の基礎に関する講義を集中させることが望ましい。
	投入の効率性	<p>研修の円滑な実施に必要な人材、機材、費用は適切に確保され、且つ効率的・効果的に活用されたか</p> <p>研修講師あるいは通訳が用いる専門用語は適切であったか、理解が容易であったかどうか</p>	<p>研修終了時に行われる研修評価の結果を見ると、テキスト・教材への満足度が高く、研修監理員等の通訳・各種調整手配や宿泊施設に対する満足度が高い。したがって、研修に対する投入は研修効果を上げるうえで適切なものであり、投入の効率性は高いと判断される。</p>
	投入-成果の因果関係	<p>投入の量・質は予定した成果を生み出すのに十分だったか</p>	<p>研修終了時に行われる研修評価の結果を見ると、研修内容（研修プログラムのデザイン、研修期間、研修員人数、視察・実習の機会、討議・ワークショップの機会、講義の質と理解のしやすさ、研修教材）への満足が高く、本邦研修で得た知識・経験が今後の業務に活用可能とする回答が多い。この結果から判断して、研修への投入は、成果（帰国後の知識・経験の活用）に結びつくことと認識されているので、投入-成果の因果関係は十分に確保されていると判断できる。</p>
	研修成果への貢献/阻害要因	<p>研修を円滑に実施するうえでどのような点が貢献/阻害要因となったか</p>	<p>全般的事項としては、日本側のファシリテーション（アクションプラン等の作成における助言、研修内容を理解する上での支援、研修監理員の通訳・調整など）が適切に実施されていることが、研修を円滑に実施するうえでの貢献要因となっていると判断できる。</p> <p>阻害要因とはいえないかも知れないが、研修期間が短いという意見を持った一部の研修員がいる。短いと感じた理由は明確ではないものの（研修分野に関する知識・経験の程度や英語力が影響すると推測されるが）、研修内容を十分に理解して、その成果を自分の業務に十分に活用する上では、課題が残ることになる。</p>
インパクト	上位目標の達成	<p>帰国研修員は研修で習得した知見・技術を自国でどのような形でどの程度活かしたか（組織活動の改善への貢献及び組織による実績への貢献、プロジェクト形成、政策・制度の立案や運用、整備における貢献等）</p>	<p>課題別研修を受講した帰国研修員へのインタビュー調査結果からは、以下のような形で、研修で習得した知見・技術を活用していることが解った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アクションプランの内容が、計画者個人で実施するという内容のものがあり、また、個人で動くことが多い状況にあるが、「土地区画整理」手法を用いた都市計画では、一つの目的に向かってチームとして業務に取り組んでいる点が重要な変化である。チームメンバーは、所属機関内の建築技術者、弁護士、測量関係者などで構成されている。 ● 3か所の自治体を対象とする都市計画に関するロードマップを作成し、帰国後、パイロットプロジェクトの実施に向けて、ワークショップやサイト調査を行った。現状把握（どのような土地があり、どのような土地利用が可能かを検討）して、都市計画を進めている。 ● 私有地の不法占拠事案の改善業務に関わってきたが、研修受講後は学んだ手法を取り入れて、これまでとは異なる方法で関係者との交渉を進めている。住民を強制的に移転させることなく状況を改善できるかも知れないという状況にある。 ● 所属機関では、コミュニティ住民との交渉が必要な事業を多く実施しているものの、公共事業における市民参加や合意形成といった研修コースで学んだ知識を持つ職員が極めて少ないので、市民参加に関する手法をより多くの技術職員に伝達している。（注：当該組織の住民との交渉能力の強化に貢献していると推測され、その効果の発現が今後期待される）

<p>研修で習得した知見・技術を同僚や所属機関にどのような形でどの程度伝達してきたか</p>	<p>課題別研修を受講した帰国研修員へのアンケート調査結果では、81名から回答を得た。習得した知識・技術の共有方法と共有対象者は、下表に示す通りである。共有方法としては、On the Job Training(OJT)、研修教材の配布、レポートの配布、セミナー・ワークショップの方法で行われており、5割から7割の帰国研修員がこれらの方法を用いている。共有対象者としては、部門内の関係スタッフの場合、約8割と高い数値であり、組織外の関係者を含めて広く共有している割合も約4割と比較的高くなっている。帰国研修員インタビューからは、フォーラム開催を通じて研修内容を共有したり、研修教材の所属機関内で共有化するためコンピュータネットワークやホームページに掲載したり、といった形でも共有・伝達されていることが解った。さらに、帰国研修員の出身大学の学生や教授陣に説明した例もあった。</p> <p>以上から、知識・技術の伝達度は高いと判断される。</p> <p>(1)共有方法（複数回答可とした）</p> <table border="1" data-bbox="745 531 1848 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>共有方法</th> <th>回答数</th> <th>全回答者（81名）に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a.</td> <td>OJTを通じての指導・共有</td> <td>56</td> <td>69.1%</td> </tr> <tr> <td>b.</td> <td>教材（電子データ、紙）の共有</td> <td>48</td> <td>59.3%</td> </tr> <tr> <td>c.</td> <td>研修員自身が作成したレポートの配布・共有</td> <td>47</td> <td>58.0%</td> </tr> <tr> <td>d.</td> <td>セミナー・ワークショップ</td> <td>39</td> <td>48.1%</td> </tr> <tr> <td>e.</td> <td>その他</td> <td>17</td> <td>21.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)共有対象者（複数回答可とした）</p> <table border="1" data-bbox="745 791 1848 954"> <thead> <tr> <th></th> <th>共有方法</th> <th>回答数</th> <th>全回答者（81名）に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a.</td> <td>部門内の関係スタッフ</td> <td>63</td> <td>77.8%</td> </tr> <tr> <td>b.</td> <td>組織全体の中のスタッフ</td> <td>48</td> <td>59.3%</td> </tr> <tr> <td>c.</td> <td>組織外の関係者を含めて広く</td> <td>31</td> <td>38.3%</td> </tr> <tr> <td>d.</td> <td>その他</td> <td>16</td> <td>19.8%</td> </tr> </tbody> </table>		共有方法	回答数	全回答者（81名）に占める割合	a.	OJTを通じての指導・共有	56	69.1%	b.	教材（電子データ、紙）の共有	48	59.3%	c.	研修員自身が作成したレポートの配布・共有	47	58.0%	d.	セミナー・ワークショップ	39	48.1%	e.	その他	17	21.0%		共有方法	回答数	全回答者（81名）に占める割合	a.	部門内の関係スタッフ	63	77.8%	b.	組織全体の中のスタッフ	48	59.3%	c.	組織外の関係者を含めて広く	31	38.3%	d.	その他	16	19.8%
	共有方法	回答数	全回答者（81名）に占める割合																																										
a.	OJTを通じての指導・共有	56	69.1%																																										
b.	教材（電子データ、紙）の共有	48	59.3%																																										
c.	研修員自身が作成したレポートの配布・共有	47	58.0%																																										
d.	セミナー・ワークショップ	39	48.1%																																										
e.	その他	17	21.0%																																										
	共有方法	回答数	全回答者（81名）に占める割合																																										
a.	部門内の関係スタッフ	63	77.8%																																										
b.	組織全体の中のスタッフ	48	59.3%																																										
c.	組織外の関係者を含めて広く	31	38.3%																																										
d.	その他	16	19.8%																																										
<p>研修後のフォロー（技プロ、専門家派遣）が、上位目標達成にどう貢献したか</p>	<p>帰国研修員間のネットワークには、研修に関わったJICA専門員や専門家等も参加し、情報伝達や指導が行われており、帰国後の活動を進めるうえでのフォローが行われている。そのことによって、アクションプランやその他のプロジェクトの実施促進につながっていると判断される。</p>																																												
<p>研修で提案したアクションプランを政策・法制化にどう結びつけたか</p>	<p>以下の事例がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ブラジル国のフェルナンド・ジ・ノローニャ市（ペルナンブーコ州）の都市開発マスタープランのレビュー業務に携わり、研修で学んだ知識を活用して、土地所有権に関する問題解決策を提示した。 																																												
<p>上位目標達成への貢献／阻害要因</p>	<p>課題別研修を受講した帰国研修員へのアンケート調査では、アクションプランの実施における阻害要因・貢献要因について質問した（選択式）。57名がこの設問に回答し、「阻害要因」あるいは「やや阻害要因」である項目を選択した割合は、下表の通りである。予算を阻害要因として上げた割合が最も多く（40.4%）、必要な機材・施設が29.8%、上司・同僚の協力が24.6%となっている。</p>																																												

		項目	「阻害要因」あるいは「やや阻害要因」を選択した人数	回答総数 57 に占める割合
		a. 予算	23	40.4%
		b. 必要な機材・施設	17	29.8%
		c. 上司・同僚の協力	14	24.6%
		d. 習得した知識・技術の適用性	4	7.0%
		<p>帰国研修員へのインタビュー調査結果からは、以下のような点が技術や知見を活用するうえでの貢献要因あるいは阻害要因として挙げられた。</p> <p>【貢献要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コロンビア国の場合、都市開発分野の多くのことを学んできている実績があるので、アクションプラン実施を通じて技術や知見を活用することは、難しくなかった。 ● 無秩序に開発されてきた都市地域であっても、現状を適切に把握・整理することで、都市開発計画作成が可能であることを認識したこと。 <p>【阻害要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コスタリカ国の場合： まだ土地利用計画が存在しないため（これまで地方自治体が地域開発計画を作成せずとも、都市開発が可能であったため）、土地区画整理手法を実践出来ていない。現在、住宅省が関連法令の整備を進めている段階にあり、その作業に時間を要している。都市部の道路の渋滞・交通面の安全確保などの課題を改善するためには、土地利用計画を作成する必要性が高まっている。 ● ブラジル国の場合： 政府の政権交代や所属機関内の幹部交代、財政難、人材不足などが影響し、アクションプランの実施が困難となった。人事異動に伴い、業務内容が別の分野に変わったため、アクションプラン実施が困難になった。所属機関内では、帰国研修員と他の職員とが連携する場面が少なく、研修で習得した知識・技術を組織内で十分に活用できてない。既存のブラジル国の法律を考慮して土地区画整理手法を導入する必要がある、また、土地区画整理手法を活用するための法律の整備が必要である。 		
その他のインパクト	その他の副次的な正／負のインパクト（副次的効果）はあったか	<p>以下のような副次的なインパクトがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 帰国研修員の中には、コンサルタントに転職して、大学において都市計画学の講師を務め、講義の中で、土地区画整理の手法及び日本・コロンビアの事例を紹介している人がいる（ブラジル国の事例）。 ● クリチバ市で実施された技術協力プロジェクトと課題別研修との相乗効果としては、市役所の部署間の横のつながりが築かれ、都市開発以外の事業の実施も円滑に進むようになった（ブラジル国の事例）。 ● コロンビア国の帰国研修員等が、コロンビア国内の都市開発推進において、日本で学んで土地区画整理手法をコロンビア国の事情に適した方法に改良・適用した。その事例が、第三国研修や技術協力プロジェクトを通じて、類似の都市開発状況を持つ中南米諸国（ブラジル国やコスタリカ国など）に普及されている。JICA が有するスキームの連携・活用を図ることで、より広い範囲に波及効果をもたらしている。 		

持続性	研修目標、上位目標の持続発展性	研修の成果を活かした取組みは行われているか	有効性の研修目標の達成度の項で示したように、アクションプランの実施率は、コロンビア国とコスタリカ国の帰国研修員の場合、7割から8割と高く、目標達成度が高いと言える。一方、ブラジル国の場合は5割弱であり、他の2か国に比較して低くなっている。政府機関の財政状況の悪化や政権交代の影響といった外部要因のため実施につながっていないケースがあるが、良い実施率が確保され、研修の成果を活かした取組みが行われていると言える。																									
		アクションプランを作成した研修員は、それを実施・継続しているか																										
		研修で学んだ内容のうち、当該国で適用が容易であった内容と、適用が難しい内容は何であったか。また、なぜ適用が容易・困難であったか	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般的に、各国の都市開発の状況・課題が異なるので、帰国研修員の当該国に日本の土地区画整理手法をそのまま適用することが困難であること、実情に応じて工夫する必要のあることを帰国研修員は十分に理解している。なお、研修時に日本の事例について学ぶだけでなく、他の国々が抱える課題について意見交換が行われていることが有益であったとの意見がある。 ● 土地所有権は、日本、コロンビア国、コスタリカ国で異なる面があり、コスタリカ国の状況は、コロンビア国の状況に近い。そのため日本の手法をコロンビア国で適用できるよう改良し、その改良された手法をコスタリカ国へ導入したという例がある。 ● 土地評価方法では、コロンビア国では社会学的な支援も加えて行っているが、コスタリカ国で社会学分野の専門家が不足している。そのため、コロンビア国で用いられている方法をそのまま取り入れることが困難であった。 ● コスタリカ国ではまだ土地利用計画が存在しないため、土地区画整理手法を用いて実践出来ていない（関連法令の整備に時間がかかっている）。 																									
		ネットワークは構築されているか(帰国研修員とJICAや研修講師とのネットワーク等)	アンケート調査で「JICA及び帰国研修員とのつながり」について質問した結果、帰国研修員間での連絡を行っている割合が高く(76.5%)、同窓会加入(44.4%)やJICA関係者との連絡がある(59.3%)とする割合も高くなっている。全般的にみて、概ねネットワークが構築されていると判断できる。																									
	帰国研修員同士のネットワークは構築されているか	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ネットワークの種類 (選択式で複数回答可)</th> <th>回答数</th> <th>全回答数(81)に占める割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1)</td> <td>同じコースに参加した帰国研修員と連絡を取り合っている。</td> <td>62</td> <td>76.5%</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>JICA関係者(JICAプロジェクト、専門家、JOCV等を含む)と連絡を取り合っている。</td> <td>48</td> <td>59.3%</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>他のコースに参加した帰国研修員と連絡を取り合っている。</td> <td>45</td> <td>55.6%</td> </tr> <tr> <td>4)</td> <td>JICA帰国研修員同窓会に入会した。</td> <td>36</td> <td>44.4%</td> </tr> <tr> <td>5)</td> <td>JICA以外の日本の研修協力機関や講師等と連絡を取り合っている。</td> <td>18</td> <td>22.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、国内研修機関でのインタビュー結果からは、帰国研修員が研修受入機関に問い合わせ等を行うことはほとんどないことが解った。</p> <p>コロンビア国、コスタリカ国、ブラジル国におけるネットワークの構築状況に関する情報を以下に記載する。</p> <p>【コロンビア国】 本邦研修(国別研修や課題別研修)及び第三国研修(コロンビア国)に参加した帰国研修員のネットワークがあり(中南米地域)、各国においてネットワーク強化のために法律的根拠を与えることが計画されている(コスタリカ国ではすでに認められ、他の国々でも認められる段階に来ている)。このネットワークの主たる目的は、帰国研修員間の知識・情報の交換であり、</p>				ネットワークの種類 (選択式で複数回答可)	回答数	全回答数(81)に占める割合(%)	1)	同じコースに参加した帰国研修員と連絡を取り合っている。	62	76.5%	2)	JICA関係者(JICAプロジェクト、専門家、JOCV等を含む)と連絡を取り合っている。	48	59.3%	3)	他のコースに参加した帰国研修員と連絡を取り合っている。	45	55.6%	4)	JICA帰国研修員同窓会に入会した。	36	44.4%	5)	JICA以外の日本の研修協力機関や講師等と連絡を取り合っている。	18	22.2%
	ネットワークの種類 (選択式で複数回答可)	回答数	全回答数(81)に占める割合(%)																									
1)	同じコースに参加した帰国研修員と連絡を取り合っている。	62	76.5%																									
2)	JICA関係者(JICAプロジェクト、専門家、JOCV等を含む)と連絡を取り合っている。	48	59.3%																									
3)	他のコースに参加した帰国研修員と連絡を取り合っている。	45	55.6%																									
4)	JICA帰国研修員同窓会に入会した。	36	44.4%																									
5)	JICA以外の日本の研修協力機関や講師等と連絡を取り合っている。	18	22.2%																									

		<p>また、「土地区画整理」を含む都市開発関連の法令や計画の策定を支援することである。</p> <p>【コスタリカ国】 同じ研修コースに参加した帰国研修員（アジア地域等を含む）とは、連絡を取り合っている。なお、「土地区画整理」に関する帰国研修員のネットワークがあるものの、コスタリカ国とコロンビア国は、対象になっていない模様である。帰国研修員同窓会（1,000名以上参加）があり、来日前に同窓会費と同窓会の概要について事前説明を受けるものの、帰国後の参加状況は芳しくない。セミナー開催時の参加者は15～30名である。</p> <p>【ブラジル国】 研修コースに参加した帰国研修員間で、メッセージアプリである WhatsApp やフェイスブックを利用して情報交換が行われている（JICA 専門員も参加している）。他国の研修員が関わっているプロジェクトに関する情報を得ることは、他の帰国研修員にとっての刺激になっている模様である。 帰国研修員同窓会については、メーリングリストに登録し、メールを通じてイベント等の情報を得ている。なお、帰国研修員同窓会は、異なる分野の研修コースの帰国研修員も含まれるので、できれば、同じ分野（都市開発）の研修コースの帰国研修員間のネットワーク構築に対する JICA の支援を期待している（共通課題を抱えるより多くの帰国研修員間で意見交換を行うことが、業務を行う上でより効果的であると考えるので）。</p>
	コロンビア国での第三国研修実施による地域間ネットワークは、どの程度機能しているか	<p>都市開発分野の帰国研修員間のネットワークは、コロンビア国を中心に自立的に機能している。ネットワークの中心は、帰国研修員の一人である（元 DNP 所属）。同帰国研修員がネットワークの維持と情報交換を行っている。氏名、勤務先、どのような課題をかかえているかといった内容を持つ帰国研修員リストがあり、200名程度の情報が整理されている（2015年時点）。帰国研修員がいる中南米に数人のキーパーソンがいて、キーパーソンと元 DNP 職員が連絡を取りつつ、情報を伝達している。</p> <p>なお、ブラジル国の帰国研修員の中には、「他の都市の帰国研修員とのつながりが無く、同じ分野の研修コースに参加した人があるのかどうかも知らない。同じ分野の研修に参加した帰国研修員のネットワークが構築できれば、研修参加前に事前に研修コースについての情報を共有することが可能となり、ある程度準備してから研修に参加できるし、アクションプラン作成のためにも役立つと思う」との意見を述べた人がおり、都市開発分野のブラジル国内の帰国研修員のネットワークを構築するニーズがあると考えられる。</p>
促進／阻害要因	研修の成果を持続・波及するにあたってどのような点が促進／阻害要因となったか	<p>研修時に日本の事例について学ぶだけでなく、他の国々が抱える課題についての意見交換が行われることは、課題解決に向けて有益とされており、このような研修を継続することが研修成果の持続性に貢献すると思われる。</p> <p>研修成果を将来的にも持続させるうえでは、すでに構築されているネットワークが継続的に機能するよう、フォローアップや必要に応じて支援すること。ブラジル国においては、都市開発分野の帰国研修員間のネットワークを構築すること。また、帰国研修員同窓会の機能強化を図ることが、重要と思われる。</p>

表 4.3 課題別研修（都市開発分野）対象国に対する我が国の援助方針との整合性

（注： 我が国の援助方針の重点分野として、都市開発分野に関連する事項（基幹インフラ整備、居住環境整備、災害に強い都市、良好な都市経営、都市復興など）が、支援方針に含まれているかの観点から整合性の程度を判断したもの（外務省作成の事業展開計画等に基づき判断）。

	国名	我が国の援助方針との整合性			関連する重点分野（開発課題・支援プログラムなど）
		高い	中程度	低い	
【アジア地域】					
1	アフガニスタン	○			開発支援（カブール首都圏開発プログラム）
2	イラク		○		経済基礎インフラの強化
3	イラン		○		経済基礎インフラの強化（インフラ整備プログラム）
4	インド		○		産業競争力の強化（都市交通プログラム）
5	インドネシア	○			更なる経済成長への支援（首都圏インフラ整備）
6	ウズベキスタン		○		経済インフラの更新・整備（運輸・エネルギー）
7	カンボジア	○			生活の質向上（都市生活環境の整備）
8	スリランカ		○		経済成長の促進（成長のための経済基盤整備）
9	タイ	○			持続的な経済の発展と成熟する社会への対応（環境・気候変動対策）
10	タジキスタン		○		経済インフラ整備（エネルギー及び運輸）
11	中国			○	我が国国民の生活に直接影響する越境公害、感染症、食品の安全などの分野に限定
12	ネパール	○			ハード及びソフト両面に亘る震災復興及び災害に強い国づくり
13	パキスタン		○		人間の安全保障の確保と社会基盤の改善（水と衛生の確保）
14	バングラデシュ	○			中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化（都市開発プログラム）
15	東チモール	○			経済社会基盤（インフラ）の整備・改善（経済・社会基盤整備プログラム）
16	フィリピン	○			投資促進を通じた持続的経済成長（持続的経済成長に向けたインフラ整備）
17	ブータン	○			脆弱性の軽減（都市環境改善プログラム）
18	ベトナム	○			成長と競争力強化（経済インフラ整備・アクセスサービス向上）
19	マレーシア			○	（都市開発に関する記述なし）
20	ミャンマー		○		持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援
21	モルディブ			○	環境・気候変動対策・防災
22	モンゴル	○			ウランバートル都市機能強化
23	ヨルダン		○		自立的・持続的な経済成長の後押し
24	ラオス	○			経済・社会インフラ整備（都市環境整備プログラム）
【オセアニア地域】					
25	ソロモン		○		脆弱性の克服（社会・経済インフラ整備・維持）
26	トンガ		○		脆弱性の克服（経済成長基盤の強化）
27	バヌアツ		○		脆弱性の克服（経済成長基盤の強化）
28	パプアニューギニア		○		経済成長基盤の強化（社会・経済インフラ整備・維持）
【アフリカ地域】					
29	アンゴラ		○		産業多角化を目的とした経済開発支援（基礎インフラ整備）
30	ウガンダ		○		経済成長を実現するための環境整備（運輸・交通網改善プログラム）
31	エチオピア		○		インフラ開発（道路網整備と災害対策）

32	ガーナ		○		経済インフラ（電力・運輸交通）
33	カメルーン			○	（都市開発関連の記載なし）
34	ケニア	○			経済インフラ整備（ナイロビ都市交通網改善プログラム）
35	コートジボアール	○			経済成長の加速化（成長インフラ強化プログラム）
36	コンゴ民主共和国	○			経済開発（経済インフラ整備（運輸網・都市整備、電力）プログラム）
37	ザンビア	○			経済活動を支える基礎インフラの整備・強化（経済活動活性化のための物理的インフラの改善）
38	ジンバブエ			○	（都市開発関連の記載なし）
39	セネガル	○			持続的経済成長の後押し（ダカール首都圏都市機能強化プログラム）
40	タンザニア	○			経済開発・社会開発を支えるインフラ開発（運輸・交通・都市開発）
41	チャド			○	基礎的生活分野、人材育成、干ばつ・砂漠化対応、食料安全保障分野
42	チュニジア		○		持続可能な産業育成（環境保全・気候変動対策・防災プログラム）
43	ナイジェリア	○			都市部における貧困削減（基礎生活インフラ整備プログラム）
44	マラウイ		○		基礎的社会サービスの向上（基礎的サービスへのアクセスと質の改善）
45	モーリシャス		○		環境・気候変動対策・防災
46	モーリタニア		○		都市部における貧困削減（基礎生活インフラ整備プログラム）
47	モザンビーク		○		回廊開発を含む地域経済活性化（マプト回廊開発・整備プログラム）
【ヨーロッパ地域】					
48	アルバニア		○		環境インフラ整備・管理能力向上
49	コソボ		○		環境インフラ整備・管理能力向上
【中南米地域】					
50	アルゼンチン			○	環境保全
51	エクアドル			○	（都市開発関連の記載なし）
52	エルサルバドル			○	（都市開発関連の記載なし）
53	コスタリカ		○		環境保全（都市環境改善・自然環境保全プログラム）
54	コロンビア		○		均衡のとれた経済成長（国際競争力向上支援プログラム、環境調和型社会形成支援プログラム）
55	チリ		○		防災を中心とする環境対策（環境行政能力向上支援プログラム）
56	パナマ	○			持続可能な経済成長（経済基盤整備プログラム）
57	パラグアイ		○		持続的経済開発（経済・社会インフラの充実）
58	ブラジル	○			都市問題と環境・防災対策（環境配慮型都市構築プログラム）
59	ベネズエラ		○		環境保全・防災
60	ボリビア		○		地方開発等を通じた生産力向上（防災に向けたインフラ整備／流域管理プログラム）
61	ホンジュラス		○		防災対策（災害に強い社会づくりプログラム）
62	メキシコ			○	（都市開発関連の記載なし）
	○を付けた国の数	21	31	10	

5. 教訓及び提言

研修員受入事業の制度改善や新規案件形成に資する教訓を抽出することが、本調査の目的であるので、この点に関する教訓及び提言について以下述べる。

なお、教訓と提言とがリンクするケースが多いので、教訓と提言を併せて記載することにする。
注) 回答における割合についてはアンケートに回答した帰国研修員についてのものであり、アンケート対象となった帰国研修員全員に対する割合とは異なる。

(1) 研修時に作成するアクションプランの実施率あるいは実現性のさらなる向上について (課題別研修及び青年研修に共通)

1) アンケート調査結果からの考察

研修時に作成したアクションプランの実施率については、課題別研修で 51.9%、青年研修で 54.5%であり、約半数の帰国研修員がアクションプランを実施している。アクションプランの実施の効果として多くの帰国研修員が挙げているのは、「所属組織の活動計画・プロジェクトの作成・改善・実施」や「国・地方自治体の政策・制度の立案・改善」である。これらの点から見て、研修時のアクションプラン作成では、適切な指導が行われていることが伺える。したがって、今後実施する研修コースにおいても、これまでの指導方法を継続することが有効である。

なお、研修内容やアクションプラン作成においては、以下の点を考慮することにより、アクションプランの実現性を高めるものと考えられる。

アクションプラン実施における阻害要因として、「予算」や「上司・同僚の協力」を挙げる割合が高く、アクションプラン作成に際して、「プロジェクトの計画・立案手法」、「プロジェクト関係者との戦略的な交渉手法」、「アクションプラン実施のための資金調達方法」、「アクションプラン実施例」等についての研修内容が含まれていると良いとする回答があった。アクションプランの実施率や実現可能性を高めることを目指すためには、阻害要因と研修内容に追加することのよい事項を勘案して、研修内容の改良を行うことが望まれる。例えば、資金調達方法については、所属機関や地方政府・中央政府の予算、世銀等の国際機関や JICA 等の二国間機関からの資金調達について学び、アクションプラン作成時に資金調達計画を含めるということも考えられる。さらにまた、研修内容の改良に加えて、本邦研修に参加する前に、あらかじめアクションプラン作成におけるテーマや方向性を所属機関の上司や同僚と相談しておくことを推奨し、帰国後におけるアクションプラン実施が容易になる組織内環境を作っておくことも有効であろうと考えられる。

2) 海外インタビュー調査結果からの考察

研修時に作成したアクションプランが、プロジェクトとして実際に実施され、課題解決につながるようであれば、研修効果が最も高く発現していると言える。これに近い事例を以下に記載したうえで、今後に向けての提言を示す。

a) 事例 1

コスタリカ国からの研修員派遣に関して、「都市開発」監督省である住宅省帰国研修員はコスタリカ国における「都市開発行政」での本邦研修の位置付けを行い、始めに監督省として「土地区画整理手法」の技術・情報習得が必要な住宅省職員、次に「都市開発」に関する事業の実施者である地方自治体職員と融資機関職員を派遣するという段階を踏んでいる。このように段階を踏むことに加えて、各研修員は派遣前からそれぞれの役割を理解しており、さらに、アクションプランの内容も既に決めていた。このように、都市開発に係る政府機関のそれぞれの役割を踏まえた研修員選考、帰国研修員の所属組織の役割と事前の各研修員の位置づけを研修参加前に明確化したうえで、課題解決に結びつくアクションプランを作成することは、アクションプラン実現に有効であると考えられる。

b) 事例 2

ブラジル国のベロオリゾンテ市役所(都市計画局)から課題別研修に参加した研修員の場合、研修参加以前から、市役所では都市開発を進める必要があると認識する地区が複数あった。研修時には、市役所と連絡を取りつつ、土地区画整理の対象とするサイトを1か所選定し、パイロットプロジェクト実施に関するアクションプランを作成した。パイロットプロジェクトの内容についても市役所と連絡を取りつつ行った。このアクションプランについては、現在、パイロットプロジェクト実施の準備段階として、地主との交渉が進められている。なお、選定されたプロジェクトサイトは、バスターミナル近くに位置し、そのようなサイトの開発は、開発地の道路アクセス面を向上させる点で興味深いプロジェクトであるとの意見をプロジェクト関係者からもらったとのことである。

このように、アクションプラン作成において、既存の都市開発構想を踏まえ、所属機関の関係者と連絡を取りつつ、アクションプラン作成を進めたことが、帰国後に、アクションプラン実施に向けた準備段階に移ることができた要因と言える。

(2) 帰国研修員のネットワーク・同窓会について

(課題別研修及び青年研修に共通)

同じ研修コースに参加した帰国研修員間で連絡を取り合っている割合は、課題別研修でも青年研修でも高い(76.5%及び83.8%)。課題別研修の帰国研修員の場合、他の研修コース参加者及びJICA関係者と連絡を取り合っている割合が、50%台と比較的高い(青年研修の場合は30%台)。

課題別研修の帰国研修員間のネットワークが良く機能している要因として、①研修コースに関わったJICA関係者中心となって立ち上げた都市開発分野の帰国研修員のネットワークに参加していること、そして、②中南米諸国の帰国研修員においては、コロンビア国の帰国研修員が中心となっているネットワークが存在すること、が挙げられる(表5.1参照のこと)。都市開発以外の分野の研修コースの帰国研修員間でどのような種類のネットワークが築かれているかに左右されると思うが、都市開発分野のネットワークの事例は、他の分野のネットワークを機能させ、研修成果を有効に活用するうえで役立つものであり、大いに参考になる(参考にして類似のネットワークが築かれるようJICAが支援することが期待される)。

表 5.1 課題別研修の帰国研修員のネットワークについて

ネットワーク	参加者の範囲	ネットワーク運営者	立ち上げ契機
1)コロンビア国を中心とした帰国研修員間のネットワーク	中南米 9 か国（本邦研修及び第三国研修参加者）	コロンビア国 国家企画庁（DNP）	DNP の本邦研修帰国研修員が中心となり、情報交換のため立ち上げ
2)本邦の課題別研修帰国研修員ネットワーク	アジア、アフリカ、中南米（本邦研修参加者）	元 JICA 専門家	本邦研修に関わった日本人専門家が技術的フォローアップのため立ち上げ

コロンビア国を中心としたネットワーク維持の源泉として考えられることは、運営者としての DNP にイニシアティブを取りえる帰国研修員が存在したことが大きい。また、コロンビア国地方自治体あるいは他国（今回はコスタリカ国）の帰国研修員が、この帰国研修員を尊重、支援しており技術的繋がりの前に良好な関係が築けていることも要因と考えられる。なお、元 DNP 職員からの情報によると、コロンビア国では既に都市計画、土地利用計画、土地区画整理に関する法律・政策が整備され、都市開発事業も実践されてきていることから、DNP としては、類似する課題を抱えている国々に対する助言ができると認識していることもネットワークを維持する動機になっている模様である。

ただ、このネットワークの運営者は現在第一線を退いており、DNP が運営主体となっているこのネットワークが今後も良好な活動を継続するかどうかについては注視する必要がある。その他、中南米各国の「都市開発」への課題、環境が類似していること、言語が共通（スペイン語）でコミュニケーションが取りやすかったこともネットワークが機能している要因として考えられる。

なお、それぞれの国にある帰国研修員の同窓会活動への加入率は、課題別研修で 44.4%、青年研修で 37.9%であり、必ずしも高くなく、加入しているものの、同窓会の活動には参加していないケースもある。同窓会の活動状況は、国によって異なるものと推測され、同窓会から帰国研修員との間のコミュニケーション不足、あるいは同窓会からの連絡が届いていない、アクションプランの内容・実施状況に関する情報が共有されていないという課題がある。同窓会運営が一部帰国研修員によるボランティアベースで行われていることも要因になっていると見られる。同窓会加入率の向上やイベントへの参加度向上に向けて、さらに、現状・課題の把握・分析と改善策を検討し、同窓会の有効活用と研修成果の活用を図ることが望ましいと考える。

また、上記の都市開発分野の 2 種類のネットワークの運用は個人的なものであり、支障なく運用されている限り、そのままでも良いかと思うが、継続性に課題が生じた場合には、なんらかの支援が必要であろう。

(3) 研修実施後における JICA によるフォローアップ支援について

（課題別研修及び青年研修に共通）

上述のとおり、課題別研修コースの場合、コースリーダーや講師の中に、帰国研修員のネットワークに参加し、情報共有等を通じて帰国研修員を支援している事例がある。この点は、フォロ

ーアップ面の有効性が高いと言える。

なおアンケート調査では、「プロジェクト実施における支援」や「アクションプラン実施におけるモニタリング・支援」を希望する割合が多かった。アクションプランを帰国後1年以内に実施している割合が約80%であるので、研修終了後1年程度経過後に、JICA関係者がSNSを用いて帰国研修員と連絡を取り、あるいは可能であれば、帰国研修員を訪問し、実施状況を把握し、必要に応じて支援を検討することが望ましいかもしれない。

(4) 課題別研修（都市開発分野）の面的展開について（コロンビア国から中南米諸国へ）

都市開発分野の研修の効果が、コロンビア国から中南米地域へと展開してきている。コロンビア国を対象とした国別研修が、アンデス諸国を対象とした地域別研修となり、第三国研修がコロンビア国、ブラジル国で実施され、コスタリカ国でのワークショップでは、コロンビア人帰国研修員が第三国専門家を務めるようになった。コロンビア国の政府職員対象の人材育成が、研修講師や第三国専門家を務めるようになり、コロンビア国及び中南米諸国の人材育成に貢献したこと、すなわち、課題別研修を受講したローカル人材が育ち、育った人材が当該国及び中南米諸国の人材を育成するという展開となったことは、非常によい成功事例と言える。このような事例を他の地域での作ることが望ましい。

特に、アフリカ諸国の経済発展に伴い、都市開発の重要性が今後さらに高まってくると考えられるので、コロンビア国の事例を参考に、アフリカ諸国の中で先導的な役割が担える国・組織を捜し、戦略的に能力強化を進めることが望ましいと考える。中南米諸国では、スペイン語という共通言語があり、社会文化面も類似性が高いという良い条件を備えていたことも成功につながっている要因であるので、アフリカ諸国で先導的な役割を担える国・組織を捜す場合には、これらの点も考慮に入れることが望ましい。

(5) 課題別研修の研修対象国の選定について

細かい点ではあるが、研修では他の研修参加者の国での事例を知る機会があるが、都市開発状況が中南米諸国と他の地域では異なる点が多く、必ずしも参考になるとは限らない。同じ中南米諸国の事例を知ることができれば、興味深く、参考となるので、同じ地域からの参加者が複数いるほうが良いとの意見があった。この点を考慮すると、研修員の関心をより高めるため、都市開発状況がある程度類似する地域から複数の研修員を選定することが望ましい。

(6) 日本に対する理解度について

（課題別研修及び青年研修に共通）

青年研修では日本の文化・歴史を学ぶ機会（一部コースではホームステイも実施）が含まれているため、課題別研修に比較して、日本の対する理解度が高く国民性に対する好評価がある。青年研修コースの目的には、「日本の技術が発展した歴史、経験や文化、社会的な背景を理解する」ことが含まれているので、目的通りの成果が出ていることが示されているのであり、課題別研修と差が生じるのは必然かと思う。

なお、課題別研修においても、「日本の技術が発展した歴史、経験や文化、社会的な背景を理解」をより深めてもらうための研修項目をより多く設けることが望まれる。

添付資料

添付資料1 現地インタビュー対象者リスト

No.	年度	コース名	氏名	組織
【コロンビア】				
(課題別研修)				
1	2016	都市開発のための土地区画整理手法	RAMOS RODRIGUEZ Liliana Rebeca	国家企画庁 (DNP)
2	2016	持続的な都市開発のための都市経営 (B)	CASTILLO VARELA Jairo Ernesto	国家企画庁 (DNP)
(青年研修)				
1	2012	都市環境管理コース	CADENA CARREÑO, Hernan Gonzalo	ボゴタ市環境局
2	2013	都市環境管理コース	LIZARAZO RAMIREZ, Mary Teresa	ボゴタ市環境局
3	2014	地域における中小企業振興コース	GOMEZ CORREA, Eliana Maria	マニサレス市商工会議所
4	2015	地域における中小企業振興コース	VACCA CASTAÑO, Paola Andrea	ボゴタ市商工会議所
(関係者)				
1	---	---	Augsto Pinto Carrillo	コンサルタント
2	---	---	Nelson Dario Valderrama Cuartas	メデジン市
3	---	---	Sergio Mario Jaramillo Vasquez	メデジン市
4	---	---	Orlando Hernandez	チア市
5	---	---	Federico Jaramillo robled	マニサレス市商工会議所
6	---	---	Daniel Francisco	ボゴタ市商工会議所
7	---	---	Reinosa Valeria Patricia	JICA コロンビア支所 Program Coordinator
8	---	---	Ricard Chiku	JICA コロンビア支所 Administrative Coordinator
【コスタリカ】				
(課題別研修)				
1	2014	都市開発のための土地区画整理手法	UREÑA GOMEZ Jose Fabio	住宅省 (MIVAH)
2	2014	都市開発のための土地区画整理手法	ROJAS MATHIEU Johanna Maria	住宅省 (MIVAH)
3	2016	都市開発のための土地区画整理手法	CALCANEIO MADURO Felipe	地方自治体振興公社(IFAM)
4	2016	都市開発のための土地区画整理手法	CORTES SANCHEZ Miguel Andres	サンパブロ市役所
(青年研修)				
1	2012	都市環境管理コース	GUZMAN FERNANDEZ Roberto Jose	ChepeCletas
2	2012	都市環境管理コース	JIMENEZ ESPINOZA Dulcehe	ベレン市役所
3	2012	障害者支援制度コース	MADRIGAL LIZANO Ana Magally	エレディア国立大学
4	2015	再生可能エネルギーコース	ROBLES SOLANO Olger Alberto	Coopesantos R.L.
5	2015	再生可能エネルギーコース	MONTES DE OCA VASQUEZ Maria Gabriela	国立ナノテクノロジー研究所
6	2016	地域における中小企業振興コース	GARRO MARIN Noelia	輸出振興協会(PROCOMER)
7	2016	再生可能エネルギーコース	MONGE MONTERO Marta Lucia	コスタリカ電力公社(ICE)
(関係者)				
1	---	---	Silvia Camacho Delgado	JICA コスタリカ支所 Program Officer
2	---	---	Andrés Calvo Barrantes	JICA コスタリカ支所

				Program Officer
【ブラジル】				
(課題別研修)				
1	2012	都市計画総合	LUDERMIR Rosa Bernarda	レシフェ市役所
2	2013	都市整備（土地区画整理手法を中心として）	FURTADO FILHO Artur	IPPUC（クリチバ）
3	2013	都市計画総合	FRANKL Carla Choma	IPPUC（クリチバ）
4	2015	都市開発のための土地区画整理手法	BORGES MARQUES Rogerio	都市省（ブラジリア）
5	2015	公共事業における市民参加、合意形成及び住民移転（A）	LUCIEN MUNCHEN MARTINS Jorge	都市省（ブラジリア）
6	2016	都市開発のための土地区画整理手法	MASIERO Daniel	都市省（ブラジリア）
7	2016	都市開発のための土地区画整理手法	MEDEIROS DE CASTRO SILVA Thiago	ペロオリゾンテ市役所
8	2016	公共事業における市民参加、合意形成及び住民移転	MAXIMO DA SILVA Monica	IPPUC（クリチバ）
(関係者)				
1	---	---	Wolnei Wolff Barreiros	ブラジル都市省
2	---	---	Cintia Estefania Fernandes 弁護士	クリチバ市法務局
3	---	---	Rodrigo Schmidt	パラナ日伯元留学生協会 会長
4	---	---	Emanoele Leal	クリチバ都市計画研究所 (IPPUC)
5	---	---	Liana Vallicelli	IPPUC 情報部部長
6	---	---	Rosane Amélia Santos Popp	IPPUC
7	---	---	Silvana Mara Câmara	IPPUC 国際部
8	---	---	Mauro Cesar Kugler	クリチバ市住宅供給公社 技術部長
9	---	---	Luciana Cardon Castro	クリチバ市住宅供給公社 開発部課長
10	---	---	Joao Azevedo	レシフェ都市計画研究所 (ICPS) 総裁
11	---	---	Sideney Schreiner	レシフェ都市計画研究所 (ICPS) 専務理事
12	---	---	Marcelo Olimpio dos Santos	ICPS
13	---	---	Izabel Dias de Oliveira Melo	ペロオリゾンテ市役所都市計画局 局長
14	---	---	Tiago Esteves Gonçalves da Costa	ペロオリゾンテ市役所都市計画局都市計画政策部部長
15	---	---	Daniel Todtmann Montandon	コンサルタント（元 都市省）
16	---	---	田中 祐太郎	JICA ブラジル事務所 所員
17	---	---	井上 マウロ	JICA ブラジル事務所 プロジェクトコーディネーター

添付資料2 アンケート調査様式と集計結果

2017年度課題別研修・青年研修事後評価調査・現況調査
Fiscal Year 2017 Ex-post Evaluation Survey of Knowledge Co-Creation Program
(Group and Region Focus & Young Leaders)

JICA研修参加者の皆さま、
我々の調査にご協力いただきありがとうございます。
ほとんどの質問は簡単です。各設問の指示に従い、できるだけ多くの質問にご回答ください。
(英語圏以外の国の研修員の場合、アンケート用紙は、母国語と英語の2種類をお送りします。母国語の回答でもOKです。なお、英語での回答が必要な項目については、設問に示してあります。
回答内容に関しては、秘密を厳守し、この調査以外の目的には使用いたしません。

1. 個人情報(英文で記入願います)

- (1) 氏名
- (2) 現在の所属機関
- (3) 現在の肩書き
- (4) 国名

回答数		
課題別	青年	
81	198	

2. 研修成果

2.1 個人の意識の変化、業務への活用状況

(1) 研修参加後、あなたの仕事への意識の変化について該当するものを選んでください。(複数回答可)

-
- a) 研修分野における問題意識が高まった。
 - b) 仕事に対する責任感が向上した。
 - c) 同僚との協力をしつつ仕事をする意識が強くなった。
 - d) 自国発展に寄与する活動を行うことに、以前よりも意欲的になった。
 - e) 自国の状況を以前よりも国際的観点から捉えるようになった。

課題別	青年	
a)	64	127
b)	50	125
c)	42	125
d)	53	158
e)	54	120

(2) 研修で習得した知識・技術のうち、ご自身の業務の中で活用されているものがあれば具体的に教えてください。

.....

2.2 習得した知識・技術の共有・普及

(1) 研修から習得した経験・知識・技術を共有したことはありますか？

「はい」か「いいえ」で教えてください。

	課題別	青年
はい	81	193
いいえ	0	3
無回答	0	2

以下、(1)～(3)は、「はい」とお答えになった方にお聞きます。

1) どのような方法で共有しましたか (複数回答可)

- a. セミナー・ワークショップ
- b. OJTでの指導・共有
- c. 教材(電子データ、紙)の共有
- d. 自身のレポートの配布・共有
- e. その他()

課題別	青年	
a.	39	71
b.	56	106
c.	48	100
d.	47	109
e.	17	49

2) 誰を対象者に実施しましたか？

- a) 部門内の関係スタッフ
- b) 組織全体の中の関係スタッフ
- c) 組織外の関係者を含めて広く
- d) その他()

課題別	青年	
a.	63	140
b.	48	102
c.	31	71
d.	16	50

3) どのような内容(知識・技術)を共有しましたか？

.....

2.3 アクションプランについて

(1) 研修時に作成したアクションプランを帰国後に実施しましたか？

「はい」「いいえ」で答えてください。研修時にアクションプランを作成しなかった場合、NR(Not Relevant)で答えてください。

.....

	課題別	青年
はい	42	108
いいえ	26	50
NR	12	40
無回答	1	0

以下、(2)～(8)は、「はい」とお答えになった方にお聞きします。

「いいえ」もしくはアクションプランを作成しなかったを選択された方は、2.5に進んでください。

(2) あなたが実施したアクションプラン何ですか？

アクションプランの件名:

アクションプランの実施概要(主要内容・対象・人数・方法など) ※記入は英語でも母国語でも構いません。

(3) アクションプランを帰国後に改編しましたか？

.....

- a) 改編せず、ほぼそのものを実施した
- b) 帰国後に一部改編したものを実施した
- c) 帰国後に大幅に改編したものを実施した

	課題別	青年
a.	10	17
b.	22	64
c.	9	26

(4) アクションプランは帰国後いつ実施しましたか？

.....

- a) 1か月以内
- b) 3か月以内
- c) 6か月以内
- d) 1年以内
- e) 1年以上経ってから

	課題別	青年
a.	7	20
b.	3	31
c.	13	17
d.	10	28
e.	8	12
無回答	1	0

(5) あなたが実施したアクションプランの直接的な成果は何ですか？(複数回答可)

- a) 国・地方自治体の政策・制度の立案や改善
- b) 所属組織の体制の構築や改善
- c) 所属組織の活動計画/プロジェクトの作成・改善・実施
- d) 所属組織内で業務に運用されている技術・方法の構築や改善
- e) その他()

	課題別	青年
a.	23	35
b.	9	30
c.	23	67
d.	15	32
e.	8	18

(6) 帰国後、あなたがアクションプランを実践するにあたって、どのように工夫しましたか？

(7) 日本での研修期間中に、アクションプラン作成にあたって有効であったメニューは何だと考えますか？(複数回答可)

- a) 作成中(日本滞在中)に、所属先の上司や同僚とアクションプランの内容について意見交換したこと。
- b) ジョブ/カントリー/インセプション・レポートの発表と討議(他の研修員の発表・意見を含む)
- c) アクションプラン作成に関する指導(演習、コンサルテーション)
- d) アクションプランの発表と討議(他の研修員の発表・意見を含む)
- e) 個別の講義や視察で得られた知識や技術情報(マニュアル等の現物を含む)

	課題別	青年
a.	28	66
b.	28	69
c.	31	64
d.	36	70

(8) アクションプラン実施にあたって、研修には含まれていなかったものの、

現地事情や最近の分野動向の観点で必要と思われる項目があれば教えて下さい。

(9) 以下のそれぞれの点について、どの程度アクションプランの実施に阻害・貢献したと思いますか？

該当する番号を記入してください。

	1	2	3	4	5
阻害要因	----	----	----	----	----
やや阻害要因	----	----	----	----	----
どちらでもない	----	----	----	----	----
やや貢献要因	----	----	----	----	----
貢献要因	----	----	----	----	----

課題別	1	2	3	4	5
a.	5	12	16	14	10
b.	14	9	18	10	6
c.	9	5	10	18	15
d.	1	3	10	23	20
e.	2	2	2	0	0

a) 必要な機材・施設	<input type="text"/>
b) 予算	<input type="text"/>
c) 上司・同僚の協力	<input type="text"/>
d) 習得した知識・技術の適用性	<input type="text"/>
e) その他(具体的に): (.....	<input type="text"/>

青年	1	2	3	4	5
a.	22	22	29	36	20
b.	39	26	19	32	15
c.	9	16	24	39	42
d.	6	10	22	48	47
e.	2	5	5	1	4

2.4 研修成果のJICAの他事業への活用について

(1) 課題別研修参加中または参加後に関与したJICA事業はありますか？

「はい」か「いいえ」で教えてください。

.....

課題別	青年	
はい	25	27
いいえ	52	164
無回答	4	7

「はい」とお答えした方にお聞きします。

(2) 課題別研修の経験を、他のJICA事業にどのように役立てましたか？

※記入は英語でも母国語でも構いません。

3. JICAおよび帰国研修員とのつながり

(1) 以下について該当するものはありますか？(複数回答可).....

- a) JICA帰国研修員同窓会に加入した
- b) 同じコースに参加した研修員と連絡を取り合っている
- c) 他のコースに参加した帰国研修員と連絡を取り合っている
- d) JICAの関係者(JICAプロジェクト、専門家、JOCV等含む)と連絡を取り合っている
- e) JICA以外の日本の研修協力機関や講師等と連絡を取り合っている
- f) その他(具体的に):

	課題別	青年
a.	36	75
b.	62	166
c.	45	63
d.	48	65
e.	18	25
f.	3	13

(2) 帰国研修員等と取り組んだ活動があれば教えてください。

※記入は英語でも母国語でも構いません。

4. フォローアップ支援

帰国後、学んだことを持続・発展させるために、JICAによるフォローアップ支援として有益と思うものを選んでください。(複数回答可)

- a) 研修で作成したアクションプラン実施におけるモニタリング・支援
- b) 講義や研修セッション実施におけるサポート
- c) 日本人の技術専門家の派遣
- d) 日本人ボランティアの派遣(JOCV)
- e) プロジェクト実施のサポート
- f) 機材・教材の提供
- g) その他(具体的に):

課題別							
	1	2	3	4	5	6	7
a.	33	5	4	1	0	1	0
b.	20	17	4	4	0	1	1
c.	11	15	11	4	1	1	0
d.	1	6	4	5	2	1	1
e.	6	16	17	8	6	1	0
f.	2	8	9	6	6	1	0
g.	2	2	2	2	1	0	0

青年							
	1	2	3	4	5	6	7
a.	94	12	6	8	0	1	0
b.	34	57	5	7	6	1	0
c.	24	31	38	6	1	2	0
d.	7	19	15	23	3	4	0
e.	19	25	37	17	21	2	0
f.	7	17	29	24	14	19	0
g.	4	2	1	2	2	1	1

例:

回答:

(選択して重要度順にお並べください)(全部の選択を並べる必要はありません)

5. 日本についての理解

研修を経て現在のあなたの日本に対する印象を教えてください。

※記入は英語でも母国語でも構いません。

改めてメールにてこの回答の詳細について質問してもよろしいでしょうか?.....

あなたのメールアドレス @

貴重なお時間ありがとうございました。JICA研修のさらなる改善のために努力いたします。

1. 国別回答状況

注：課題別研修と青年研修の帰国研修員の有効メールアドレスが10名以上ある国を対象とする。

国名	有効メールアドレス数	回答数	有効メールアドレスに対する回答率
インドネシア	43	19	44.2%
マレーシア	40	16	40.0%
ガーナ	15	6	40.0%
ナイジェリア	10	4	40.0%
モルディブ	10	4	40.0%
ミャンマー	73	26	35.6%
スリランカ	23	8	34.8%
フィリピン	68	21	30.9%
ベトナム	72	20	27.8%
パプアニューギニア	11	3	27.3%
タジキスタン	12	3	25.0%
パキスタン	21	5	23.8%
バングラデシュ	13	3	23.1%
タイ	63	14	22.2%
カンボジア	40	8	20.0%
ラオス	15	3	20.0%
キルギス	18	3	16.7%
インド	31	4	12.9%
カザフスタン	14	1	7.1%
ザンビア	14	1	7.1%
アフガニスタン	31	2	6.5%
インド	33	2	6.1%

2. 言語別回答状況

	課題別研修			青年研修		
	有効メールアドレス数	回答数	有効メールアドレスに対する回答率	有効メールアドレス数	回答数	有効メールアドレスに対する回答率
英語	108	32	29.6%	348	91	26.1%
スペイン語	30	15	50.0%	12	11	91.7%
ポルトガル語	12	10	83.3%	4	2	50.0%
フランス語	13	4	30.8%	36	14	38.9%
インドネシア語	16	3	18.8%	34	16	47.1%
ベトナム語	13	7	53.8%	59	13	22.0%
タイ語	10	3	30.0%	53	11	20.8%
ロシア語	3	0	0.0%	56	11	19.6%
ミャンマー語	21	5	23.8%	46	21	45.7%
カンボジア語	4	1	25.0%	36	7	19.4%
ダリ語	11	1	9.1%	20	1	5.0%

添付資料3 海外調査スケジュール（実績）

海外調査は、コロンビア国・コスタリカ国及びブラジル国の2つに分けて実施した。コロンビア国・コスタリカ国は11月13日から12月3日までの21日間、ブラジル国は11月6日から10日及び22日から23日の7日間で実施した。実績調査スケジュールを下表に示す。

1)コロンビア国、コスタリカ国（11月13日～12月3日：21日間）行程実績表

日	曜日	場所	内 容
13	月	-	東京 15:25-メキシコ 12:45(AM0057)、メキシコ 18:10-ボゴタ 23:58(AM0708)
14	火	ボゴタ	10:00 JICA コロンビア支所
15	水	"	10:00 ボゴタ市環境局
			16:00 ボゴタ市商工会議所
16	木	"	10:00 アウグスト・ピント氏（元 DNP）
			14:00 国家企画庁（DNP）
17	金	"	10:00 ボゴタ市環境局
			14:00 チア市役所、現場踏査（チア市郊外）
18	土	"	資料整理
19	日	メデジン	ボゴタ-メデジン移動
20	月	"	10:00 メデジン市役所、現地踏査（Juan Bobo 地区）
21	火	マニサレス	10:00 マニサレス市商工会議所
22	水	ボゴタ	午前 内業
			14:30 JICA コロンビア支所
23	木	サンホセ	ボゴタ 08:05-サンホセ 09:25(AV0697)
			11:00 JICA コスタリカ支所
24	金	"	10:00 住宅省（MIVAH）関係者（ホテル）
			14:00 輸出促進協会（PROCOMER）
25	土	"	資料整理
26	日	"	"
27	月	エレディア	10:00 サンパブロ市役所、現地踏査（San Pablo 市 Barboza 地区）
			14:00 エレディア国立大学
28	火	サンホセ	10:00 コスタリカ電力公社（ICE）
			14:00 国立ナノテクノロジー研究所（LANOTEC CeNAT）
29	水	"	15:00 Coopesantos R.L. (San Marcos 郊外)
30	木	"	10:00 地方自治体振興公団(IFAM)
			14:00 ChepeCletas
			16:00 JICA コスタリカ支所
1	金	-	9:00 ベレン市役所関係者（空港）
			サンホセ 12:30-メキシコ 15:55(AM0691)
2	土	-	メキシコ 00:06-
3	日	東京	-東京 06:05(AM 0058)

2)ブラジル国（11月06日～10日、22～23日：7日間及び追加調査）行程実績表

日	曜日	場所	内 容
5	日	-	サンパウロ 22:00-ブラジリア 23:50(O6 6132)
6	月	ブラジリア	9:00 JICA ブラジル事務所、14:00 ブラジル都市省
7	火	〃	9:00 ブラジル都市省、14:00 ブラジル大統領府 ブラジリア 19:30-クリチバ 21:47 (O6 6246)
8	水	クリチバ	9:00 クリチバ都市計画研究所 (IPPUC)、14:30 クリチバ市法務局 18:31 パラナ日伯元留学生協会
9	木	〃	9:00 クリチバ都市計画研究所、現地踏査 (Campo de Santana 地区)
10	金	〃	9:00 クリチバ都市計画研究所、16:00 クリチバ市住宅供給公社 クリチバ 21:46-サンパウロ 23:10 (JJ4729)
21	火	レシフェ	サンパウロ 16:10-レシフェ 18:18(O6 6302)
22	水	〃	09:00 レシフェ都市計画研究所 (ICPS)
23	木	ベロオリゾンテ	レシフェ 08:00-ベロオリゾンテ 11:30 (AD2581) 14:00 ベロオリゾンテ市役所都市計画局
24	金	〃	10:00 現地踏査 (Candelaria 地区) ベロオリゾンテ 18:50-サンパウロ 20:10 (O6 6152)
28	火	サンパウロ	10:00 サンパウロ市役所 (元都市省) 関係者